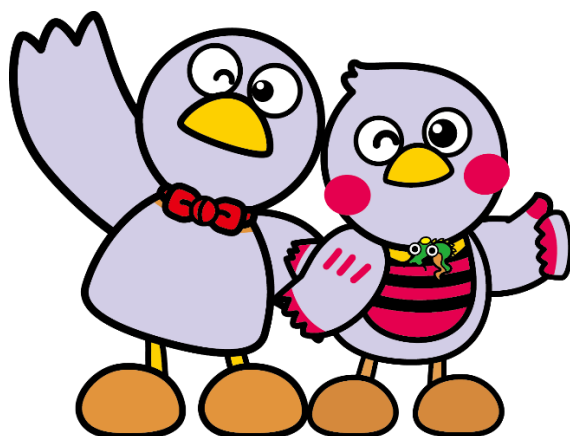


第8期埼玉県高齢者支援計画

令和3年度～令和5年度

(2021年度～2023年度)



埼玉県のマスコット 「コバトン」と「さいたまっち」

ごあいさつ

我が国の１００歳以上の高齢者が昨年初めて８万人を超えました。本県の三偉人の一人であり、新たに一万円札の顔になることが決まった渋沢栄一翁は、「四十、五十はハナ垂（はなた）れ小僧、六十、七十は働き盛り、九十になって迎えが来たら、百まで待てと追い返せ」とまるで人生１００年時代の到来を見据えていたかのような言葉を残されました。



正に人生１００年時代を迎えようとしている今、高齢者が地域社会とつながり、地域の中で多様な居場所と出番があり、いつまでも活躍できる社会をつくっていくことが必要です。

一方で、認知症になられた方を始めとする医療や介護を必要とされる方、またその方々を支える御家族等のケアラーへの支援も不可欠です。

本県ではこれまで、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう「地域包括ケアシステム」の構築を市町村とともに進めてきましたが、更に発展させていく必要があります。

また、近年激甚化している災害や新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックなど、災害等の不測の事態においても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築し、強化を図ることが必要です。

さらに、本計画ではいわゆる団塊世代が後期高齢者となる２０２５年、団塊ジュニア世代が６５歳以上の高齢者となる２０４０年を見据え、中長期的な観点から、埼玉県が取り組むべき施策も明らかにしています。

本計画は、本県の高齢者の総合計画であり、埼玉県５か年計画の分野別計画になっていますが、新たに「認知症施策推進計画」としても位置づけており、認知症の方やその御家族の支援に係る具体的な取組を盛り込んでいます。

私は、ＳＤＧｓが掲げる「誰一人取り残さないこと」という基本理念を県の施策に取り込み、一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができる「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現を目指してまいります。

そのためには、行政、企業、団体、住民などがそれぞれの強みを生かし、ワンチームで様々な課題に対応できる地域づくりを進めてまいります。県民の皆様には御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定に当たり、貴重な御意見、御提言をいただきました埼玉県高齢者支援計画推進会議の委員の皆様をはじめ、関係団体や県民の皆様には心からお礼申し上げます。

令和３年３月

埼玉県知事 大野 元裕

第8期埼玉県高齢者支援計画 目次

第1章	計画の概要	1
1	計画策定の趣旨	3
2	計画の基本理念	3
3	計画の位置付け	4
4	計画の期間	4
5	老人福祉圏域の設定	5
第2章	高齢者を取り巻く状況	7
1	人口及び高齢化率の推移と見通し	9
2	前期・後期高齢者数の推移と見通し	10
3	高齢者単独世帯・高齢者夫婦世帯数の推移と見通し	11
4	介護者の状況	13
5	老人福祉圏域別の高齢化率の見通し	14
	(1) 65歳以上高齢者人口の割合の見通し	14
	(2) 75歳以上高齢者人口の割合の見通し	16
	(3) 85歳以上高齢者人口の割合の見通し	18
6	要介護認定者数及び介護サービスの利用者数の推移	20
7	要介護度別認定者の割合の推移と見通し	21
8	地域資源の状況	22
	(1) 介護サービス事業所	22
	(2) 介護職員	23
	(3) 老人クラブ	25
	(4) 住民主体の通いの場	25
	(5) 生活支援コーディネーター	26
	(6) 認知症サポーター	26
	(7) 市町村の包括的な相談支援体制	26
	(8) NPO等の状況	27
9	シニアの地域社会活動への参加	28
10	高齢者の就労	29
11	健康寿命と長寿の状況	30
12	高齢者の交通事故発生件数	31
13	高齢者の消費者被害の状況	31
14	特殊詐欺の認知件数・被害金額	32
15	住まいのバリアフリー化の状況	32
16	人とのつながり・支え合いの状況	33
17	生活保護を受給している高齢者世帯数	34
18	刑法犯の検挙人員に占める高齢者の割合	35

19	認知症高齢者の状況	36
20	高齢者虐待の相談通報・認定件数	37
21	権利擁護の状況	38
第3章	施策の展開	39
1	施策の基本目標	41
2	施策の体系	42
第1節	高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり	44
1	多様な活動支援	44
(1)	生涯にわたる学びの支援	44
(2)	地域活動への参加促進	45
(3)	スポーツや文化活動への参加支援	46
2	就業の支援	47
(1)	多様な働き方の支援	47
(2)	職業訓練の実施	47
3	生涯を通じた健康の確保	48
(1)	健康長寿社会づくりの推進	48
(2)	生活習慣病の予防対策の推進	48
(3)	介護予防の推進	49
4	暮らしの安心・安全の確保	50
(1)	交通事故の防止	50
(2)	高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止	51
(3)	防災対策の推進	52
(4)	公共施設等のバリアフリー化	52
(5)	ユニバーサルデザインの推進	53
第2節	地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進	54
1	自立支援、介護予防及び重度化防止の推進	54
(1)	自立支援型ケアマネジメントの促進	54
(2)	地域包括支援センターの機能強化	55
(3)	介護予防の推進【再掲】	55
2	医療と介護の連携強化	56
(1)	在宅医療・介護連携の推進	56
(2)	在宅医療体制の充実	57
3	生活支援体制の整備	58
(1)	生活支援サービスの体制整備の促進	58
(2)	地域リハビリテーションの推進	58
(3)	地域密着型サービスの充実	59
(4)	ケアラーへの支援	60
(5)	福祉用具の普及促進	61
4	高齢者の住まいの充実	61

(1) 多様な住まいの供給	6 1
(2) 公営住宅における支援	6 2
(3) 住宅のバリアフリー化の促進	6 2
5 包括的な支援体制の整備	6 4
(1) 高齢者の孤立の防止	6 4
(2) 包括的な支援体制の構築	6 4
第3節 認知症施策の総合的な推進（埼玉県認知症施策推進計画）	6 7
1 認知症施策の総合的な推進	6 9
(1) 普及啓発・本人発信支援・予防	6 9
(2) 医療・ケア・介護サービスへの支援	7 0
(3) 若年性認知症等の人への支援	7 2
(4) 認知症バリアフリーの推進・社会参加支援	7 3
2 権利擁護の推進	7 3
3 虐待防止の推進	7 4
第4節 介護保険施設等の整備	7 5
1 特別養護老人ホーム等の整備	7 5
(1) 特別養護老人ホームの整備	7 5
(2) 介護老人保健施設の整備	7 6
(3) 生活環境の改善促進	7 6
(4) 特別養護老人ホーム等に関する情報提供	7 6
(5) 介護医療院の整備	7 7
(6) 介護施設における看取りの充実	7 7
2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保	7 8
3 施設等の災害及び感染症対策の強化	7 9
(1) 施設等の災害対策の体制整備	7 9
(2) 施設等の感染症対策の強化	7 9
第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ	8 1
1 介護人材の確保・定着・イメージアップ	8 1
(1) 介護資格のない者への就業支援	8 1
(2) 多様な人材の参入促進	8 2
(3) 外国人の介護現場での就労支援	8 3
(4) 働きやすい職場環境の整備促進	8 3
(5) 介護のイメージアップ	8 4
2 介護人材の専門性の向上	8 5
第6節 介護保険の持続可能な制度運営	8 6
1 保険者機能の強化の推進	8 6
2 介護給付適正化の推進	8 7
3 適正な事業運営の確保	8 8
(1) 指導、監査の実施	8 8
(2) 介護サービス情報の公表	8 8

第4章 介護サービス量等の見込み及び必要入所定員総数	89
第1節 県全体のサービス見込量等について	90
1 本県の将来推計人口	90
2 被保険者数及び要介護認定者数の推計	90
3 介護サービス量の見込み（全県）	91
(1) 介護サービス給付	91
(2) 介護予防給付	92
4 居宅サービス見込量	92
(1) 訪問介護	92
(2) 訪問入浴介護	93
(3) 訪問看護	93
(4) 訪問リハビリテーション	94
(5) 居宅療養管理指導	94
(6) 通所介護（デイサービス）	95
(7) 通所リハビリテーション（デイケア）	95
(8) 短期入所生活介護（ショートステイ）	96
(9) 短期入所療養介護	96
(10) 福祉用具貸与	97
(11) 特定福祉用具販売	97
(12) 住宅改修	98
(13) 特定施設入居者生活介護	98
(14) 居宅介護支援	99
5 介護予防サービス見込量	100
(1) 介護予防訪問入浴介護	100
(2) 介護予防訪問看護	100
(3) 介護予防訪問リハビリテーション	101
(4) 介護予防居宅療養管理指導	101
(5) 介護予防通所リハビリテーション	102
(6) 介護予防短期入所生活介護	102
(7) 介護予防短期入所療養介護	103
(8) 介護予防福祉用具貸与	103
(9) 特定介護予防福祉用具販売	104
(10) 介護予防住宅改修	104
(11) 介護予防特定施設入居者生活介護	105
(12) 介護予防支援	105
6 地域密着型サービス見込量	106
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	106
(2) 夜間対応型訪問介護	106
(3) 地域密着型通所介護	107
(4) 認知症対応型通所介護	107

(5) 小規模多機能型居宅介護	1 0 8
(6) 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	1 0 8
(7) 地域密着型特定施設入居者生活介護	1 0 9
(8) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1 0 9
(9) 看護小規模多機能型居宅介護	1 1 0
(10) 介護予防認知症対応型通所介護	1 1 0
(11) 介護予防小規模多機能型居宅介護	1 1 1
(12) 介護予防認知症対応型共同生活介護	1 1 1
7 施設サービス見込量	1 1 2
(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1 1 2
(2) 介護老人保健施設	1 1 2
(3) 介護医療院	1 1 3
(4) 介護療養型医療施設	1 1 3
8 地域支援事業費の見込み	1 1 4
9 第8期埼玉県介護保険財政について	1 1 4
(1) 埼玉県の介護給付費の見込み	1 1 4
(2) 埼玉県内の介護保険料平均額の推移	1 1 4
(3) 市町村別保険料一覧	1 1 5
第2節 介護保険施設等の必要入所定員総数	1 1 7
1 特別養護老人ホームの必要入所定員総数	1 1 7
2 介護老人保健施設の必要入所定員総数	1 1 8
3 介護療養型医療施設の必要入所定員総数	1 1 8
4 介護医療院の必要入所定員総数	1 1 9
5 特定施設の総定員数	1 2 0
第3節 老人福祉サービスの見込み	1 2 1
1 養護老人ホーム	1 2 1
2 軽費老人ホーム（A型、B型及びケアハウス）	1 2 2
3 生活支援ハウス（高齢者生活支援センター）、老人福祉センター	1 2 2
4 在宅介護支援センター	1 2 2
第4節 老人福祉圏域の状況について	1 2 3
南部圏域	1 2 5
南西部圏域	1 3 1
東部圏域	1 3 7
さいたま圏域	1 4 3
県央圏域	1 4 9
川越比企圏域	1 5 5
西部圏域	1 6 1
利根圏域	1 6 7
北部圏域	1 7 3
秩父圏域	1 7 9

資料編	1 8 5
第1節 計画の策定について	1 8 7
1 埼玉県高齢者支援計画推進会議における審議	1 8 7
2 庁内関係課との連携	1 9 3
3 国基本指針との整合性の確保	1 9 4
4 市町村計画との整合性の確保	1 9 4
5 埼玉県社会福祉審議会への報告	1 9 5
6 県民コメントの実施	1 9 5
第2節 計画の進行管理・点検・評価	1 9 6
1 数値目標一覧	1 9 6
2 取組一覧	1 9 8

第 1 章 計画の概要

1 計画策定の趣旨

本県はこれまで、経済・人口ともに右肩上がりの成長を続けてきましたが、団塊の世代¹が後期高齢者となる令和7年（2025年）、団塊ジュニア世代²が65歳以上の高齢者となる令和22年（2040年）を見据えると、現役世代人口が減少する中で、介護ニーズの高い85歳以上の高齢者人口が全国一のスピードで増加することが見込まれています。

人口減少・異次元の高齢化という活力の低下が懸念される時代であっても、地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となる地域包括ケアシステムを更に推進し、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的な社会づくりが必要です。

また、近年の災害の発生状況や新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、災害や感染症が発生した場合であっても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築し、災害や感染症への対応力の強化を図ることが必要です。

そこで、令和7年（2025年）、令和22年（2040年）を見据え、地域包括ケアシステムの推進、認知症施策の総合的な推進、災害や感染症への対応力強化及び持続可能な介護保険制度の運営など中長期的な観点から必要な施策を推進するため新たな計画を策定します。

2 計画の基本理念

本計画では、高齢者を取り巻く状況とこれまでの施策を踏まえ、以下の基本理念を掲げます。

第8期埼玉県高齢者支援計画の基本理念

- 生涯にわたる学びの支援など多様な活動支援を通じて、高齢者が地域社会とつながり、自らが持つ豊富な知識や技術、経験を活かし、様々な分野において活躍できる社会を目指します。
- 地域共生社会の実現に向け、中核的な基盤となる地域包括ケアシステムを更に推進し、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる「日本一暮らしやすい埼玉」を目指します。

¹ 団塊の世代：第一次ベビーブーム（昭和22年（1947年）～昭和24年（1949年））の間に生まれた世代

² 団塊ジュニア世代：第二次ベビーブーム（昭和46年（1971年）～昭和49年（1974年））の間に生まれた世代

3 計画の位置付け

本計画は、介護保険法第 118 条に基づく介護保険事業支援計画、老人福祉法第 20 条の 9 に基づく老人福祉計画及び認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策推進計画として定める本県における高齢者の総合計画であり、県の総合計画である埼玉県 5 か年計画の分野別計画です。

また、埼玉県地域保健医療計画や埼玉県地域福祉支援計画などの関連する県計画や、市町村が策定する介護保険事業計画及び老人福祉計画との整合性を図りつつ策定しています。

関連する県の主な計画	
・ 埼玉県 5 か年計画	・ 埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略
・ 埼玉県地域保健医療計画	・ 埼玉県地域福祉支援計画
・ 埼玉県障害者支援計画	・ 埼玉県ケアラー支援計画
・ 埼玉県再犯防止推進計画	・ 埼玉県健康長寿計画
・ 埼玉県高齢者居住安定確保計画	・ 埼玉県賃貸住宅供給促進計画
・ 埼玉県住生活基本計画	・ 埼玉県地域防災計画
・ 埼玉県新型インフルエンザ等対策行動計画	など

4 計画の期間

令和 3 年度から令和 5 年度（2021 年度～2023 年度）までの 3 年間とします。

計画期間中の法改正及びそれに伴う制度改正、社会情勢の著しい変化、高齢者福祉に関する状況の変化などに応じて計画の変更を行うことがあります。

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
第 7 期計画									
第 8 期計画									
第 9 期計画									

第2章 高齢者を取り巻く状況

1 人口及び高齢化率の推移と見通し

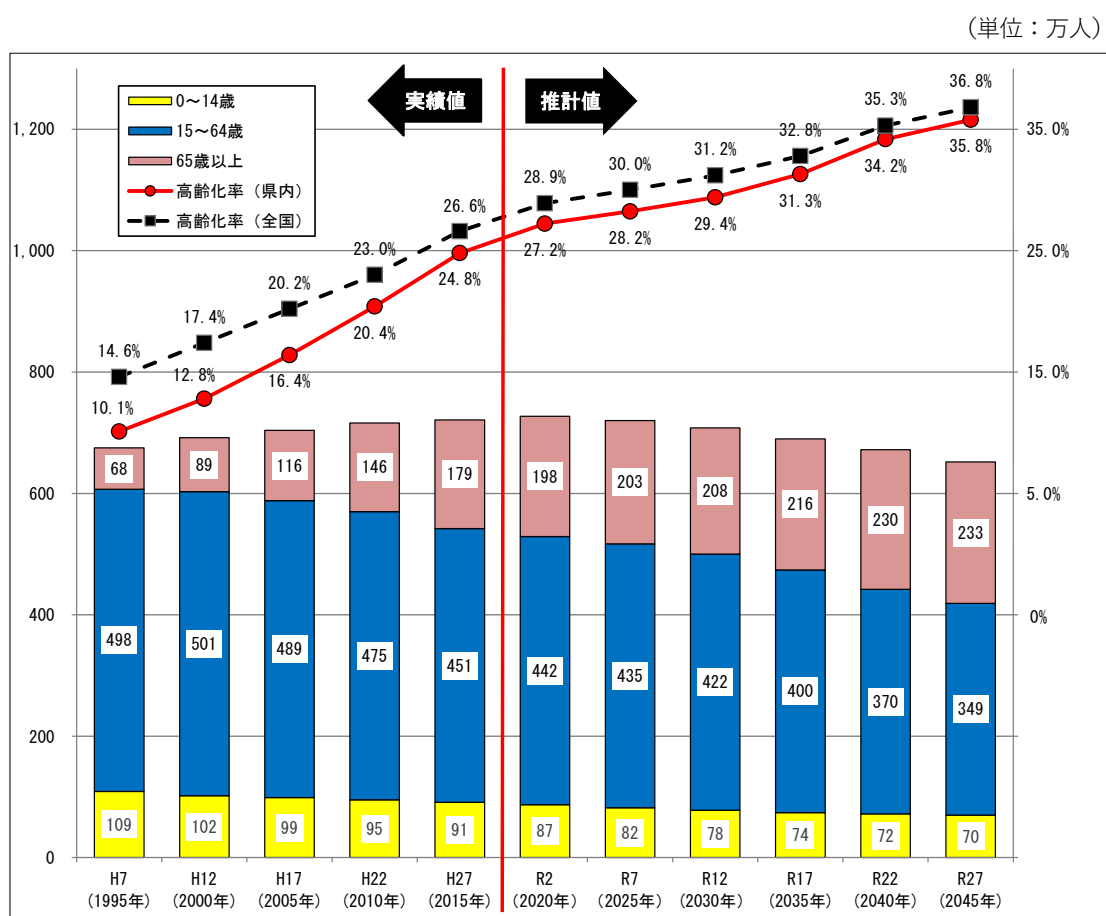
国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 2 年の本県の総人口は約 727 万人で、平成 27 年（2015 年）時点より約 6 万人増加していますが、令和 7 年（2025 年）には 720 万人、令和 17 年（2035 年）には 700 万人を割ることが見込まれています。

令和 2 年の本県の高齢者（65 歳以上）人口は過去最高の約 198 万人で、高齢化率は 27.2%となっています。

また、いわゆる団塊世代が後期高齢者となる令和 7 年（2025 年）の高齢者人口は、約 203 万人、高齢化率は 28.2%となる見込みです。

さらに、団塊ジュニア世代が 65 歳を迎える令和 22 年（2040 年）には約 230 万人となり、令和 2 年時点より約 32 万人増加し、高齢化率は 34.2%となる見込みです（図 2－1－1）。

■図 2－1－1 本県の人口及び高齢化率の推移と見通し（年齢区分別）



資料：総務省統計局「国勢調査」[H7～H27]

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30(2018)年推計）」[R2～R27]

※国勢調査の人口総数には年齢不詳を含むため、年齢別人口の合計とは一致しない。

2 前期・後期高齢者数の推移と見通し

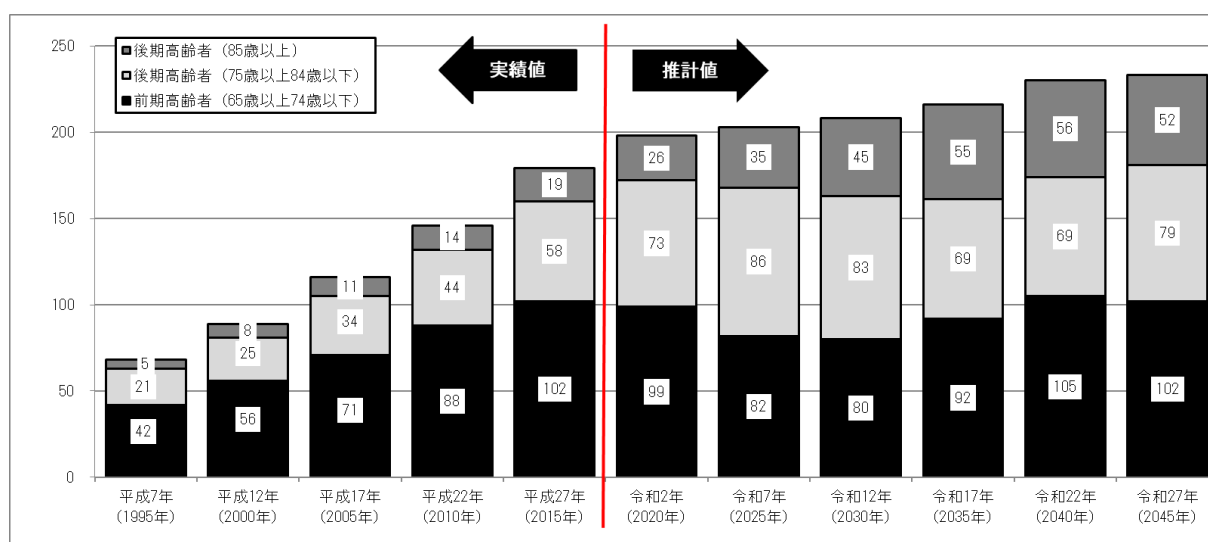
令和2年の本県の前期高齢者と後期高齢者（75歳以上の方）の推計人口はともに約99万人となっています。

本県は、今後、後期高齢者人口が全国トップクラスのスピードで増加すると見込まれています。いわゆる団塊の世代が後期高齢者となる令和7年（2025年）には約121万人、令和22年（2040年）には約125万人に達する見込みです。

また、後期高齢者のうち、特に介護ニーズの高い85歳以上の高齢者は、令和22年（2040年）には、約56万人に増加し、令和2年に比べて約2倍以上に増加することが見込まれます（図2-2-1及び図2-2-2）。

■図2-2-1 本県の前期高齢者・後期高齢者数の推移と見通し

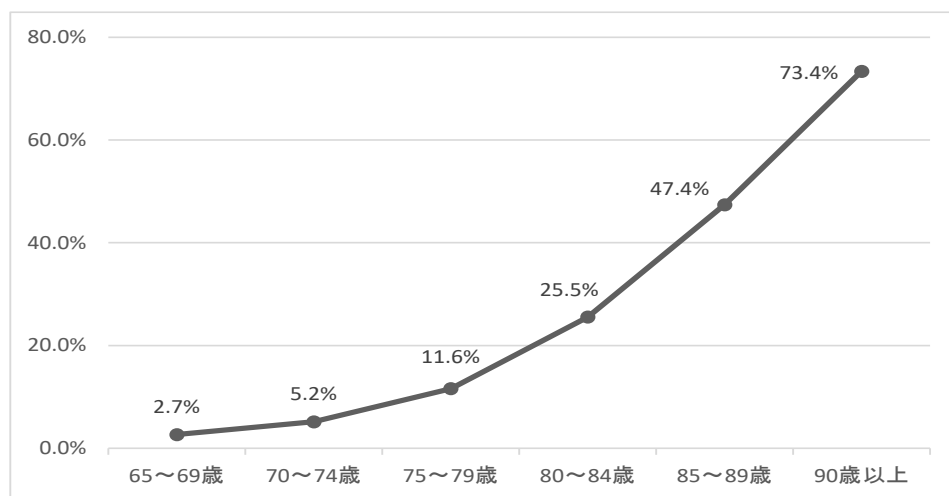
（単位：万人）



資料：総務省統計局「国勢調査」〔平成7年～平成27年〕、埼玉県推計〔令和2年～令和27年〕

■図2-2-2 年齢階級別要支援・要介護認定率

本県の65歳～69歳の要介護認定率は2.7%であるのに対し、85歳～89歳の要介護認定率は47.4%、90歳以上が73.4%となっています（図2-2-2）。



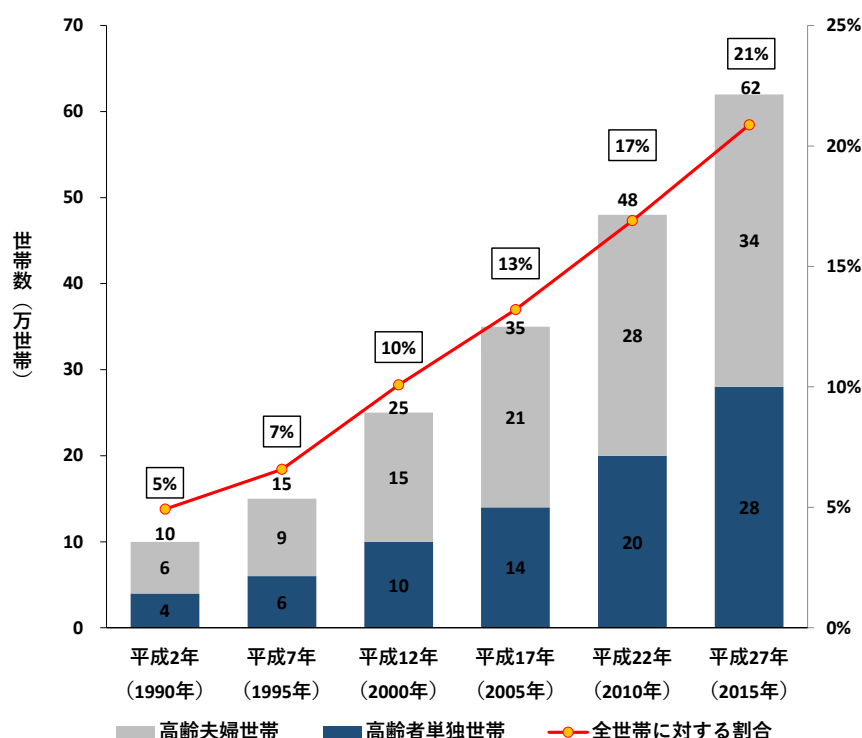
資料：介護保険事業状況報告月報（令和元年12月）、埼玉県町（丁）字別人口調査（令和2年1月1日）

3 高齢者単独世帯・高齢者夫婦世帯数の推移と見通し

高齢者単独世帯及び高齢者夫婦世帯（夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯）は、平成 2 年（1990 年）には合わせて約 10 万世帯で、全世帯の 5 %でしたが、平成 27 年（2015 年）には約 62 万世帯と 25 年間で約 6 倍となり、全世帯の約 21%を占めています（図 2－3－1）。

今後、埼玉県における高齢者単独・夫婦世帯は増加傾向が続き、令和 22 年（2040 年）には、65 歳以上世帯に占める割合が約 69%に増加すると見込まれています（図 2－3－2）。

■図 2－3－1 高齢者単独・夫婦世帯数の推移



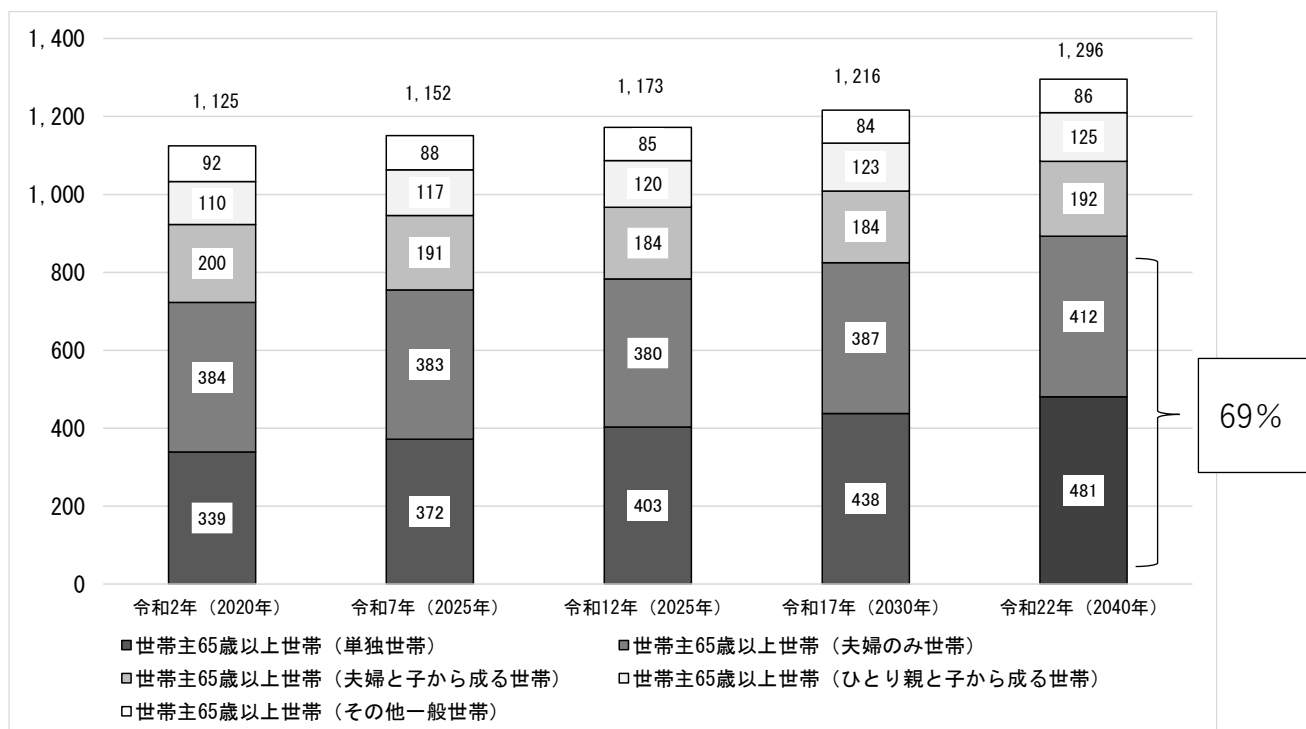
資料：総務省統計局「国勢調査」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

		65歳以上の単独高齢者世帯数	高齢夫婦のみ世帯数 ※夫65歳以上 妻60歳以上	全世帯数
埼玉県 (世帯)	平成2年 1990年	39,905	58,870	2,027,970
	平成7年 1995年	60,766	93,183	2,278,736
	平成12年 2000年	97,324	145,458	2,482,374
	平成17年 2005年	143,923	209,242	2,650,115
	平成22年 2010年	204,212	277,297	2,841,595
	平成27年 2015年	275,777	343,334	2,971,659

資料：総務省統計局「国勢調査」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

■図2-3-2 高齢者単独・夫婦世帯数の見通し

(単位：千世帯)



資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（2019年推計）をもとに
埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

■図2-3-3 高齢者単独世帯数の見通し（全国比較）

都道府県	世帯数（1,000世帯）					増加率	増加率順
	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和2年→ 令和22年	
全 国	7,025	7,512	7,959	8,418	8,963	127.6%	—
沖縄県	67	77	86	95	104	155.2%	1
滋賀県	55	61	67	73	80	145.5%	2
神奈川県	475	517	564	620	676	142.3%	3
埼玉県	339	372	403	438	481	141.9%	4
愛知県	341	370	400	434	477	139.9%	5

資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（2019年推計）をもとに
埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

4 介護者の状況

厚生労働省の国民生活基礎調査によると、主な介護者の約4割（42.7%）が70歳以上の高齢者で、高齢者が高齢者を介護する割合が高くなっています。

本県では、高齢化と核家族化が進み、高齢者のみの世帯が増加しています。

高齢者のみの世帯で、家族等による介護が困難になった場合に備え、介護サービスや介護の担い手を確保していく必要があります。

一方で60歳未満の人が要介護者等を介護する割合は約3割（26.7%）になっており、介護者が介護や看護により離職することがないように介護サービスの基盤整備を進めていく必要があります（図2-4-1）。

■図2-4-1 要介護者等の主な介護者の年齢階級構成割合（全国）

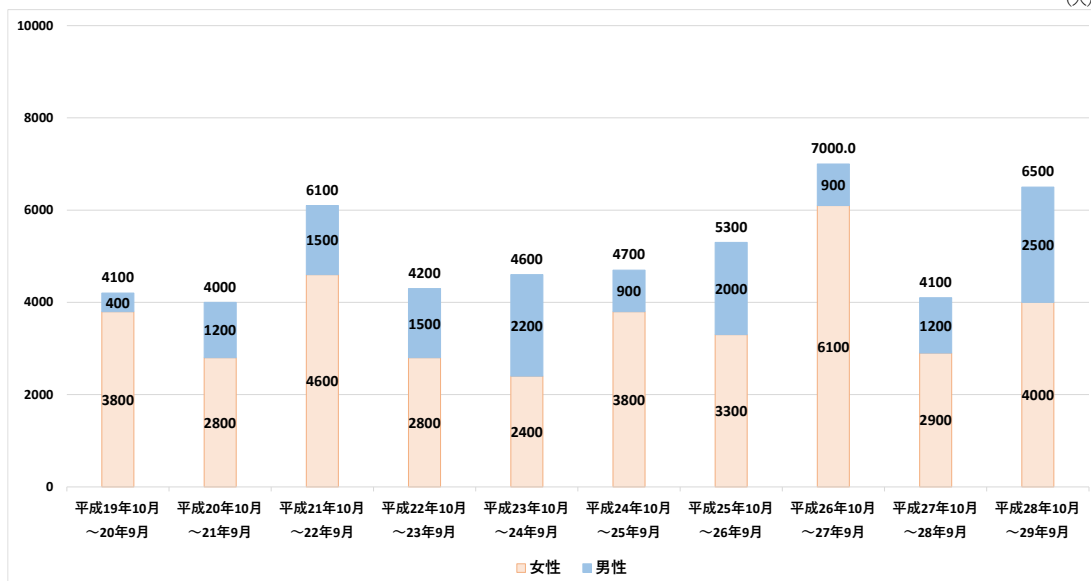
（単位：％）

		同居の主な介護者の年齢					
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上
要 介 護 者 等 の 年 齢	総数	1.5	5.6	19.6	30.6	26.5	16.2
	40～64歳	1.8	16.0	24.4	29.5	18.8	9.5
	65～69歳	7.4	4.4	5.7	59.3	21.6	1.6
	70～79歳	1.8	9.5	9.6	12.7	56.0	10.2
	80～89歳	1.1	4.3	31.6	21.6	16.2	25.1
	90歳以上	0.6	2.5	10.3	58.2	18.4	10.1

資料：厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

■図2-4-2 介護・看護により離職した人数の推移（埼玉県）

（人）



資料：総務省統計局「平成29年就業構造基本調査」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

5 老人福祉圏域別の高齢化率の見通し

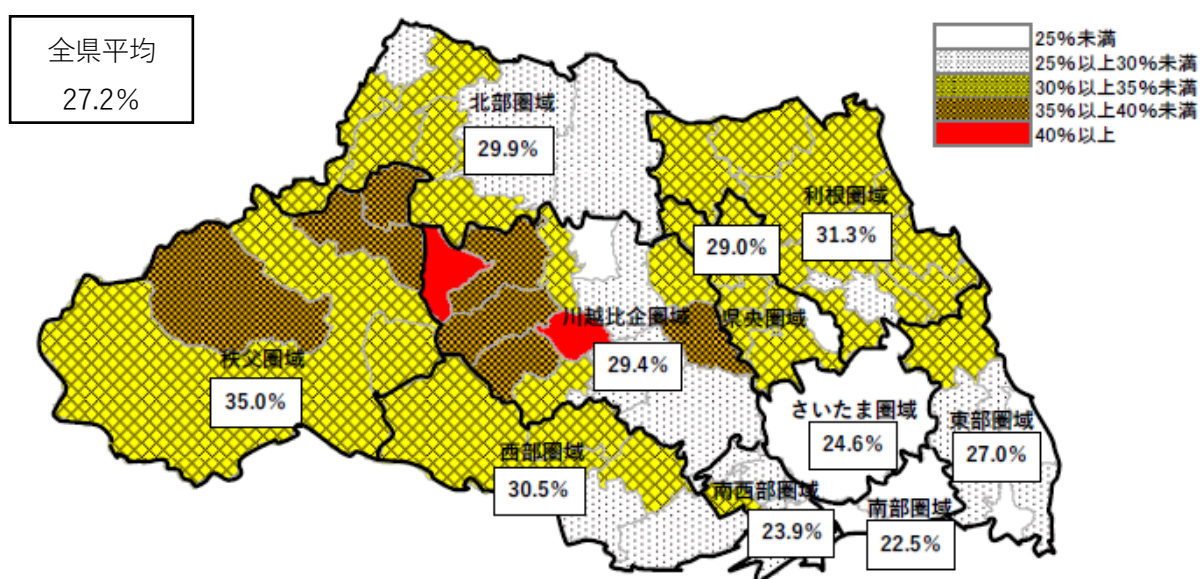
(1) 65 歳以上高齢者人口の割合（高齢化率）の見通し

全ての圏域において高齢化が進展する中、高齢化率の県平均の割合は、令和 2 年（2020 年）は 27.2%ですが、令和 7 年（2025 年）には 28.2%、令和 22 年（2040 年）には 34.2%に増加する見込みです。

また、圏域別の高齢化率は、令和 2 年（2020 年）、令和 7 年（2025 年）においては、秩父圏域が最も高く、県央、川越比企、西部、利根、北部、秩父の 6 つの圏域で全県平均を上回っています（図 2-5-1 及び図 2-5-2）。さらに、令和 22 年（2040 年）においては、秩父圏域と西部圏域で 40%を超えるなど人口の約 4 割が高齢者となることを見込まれます（図 2-5-3）。

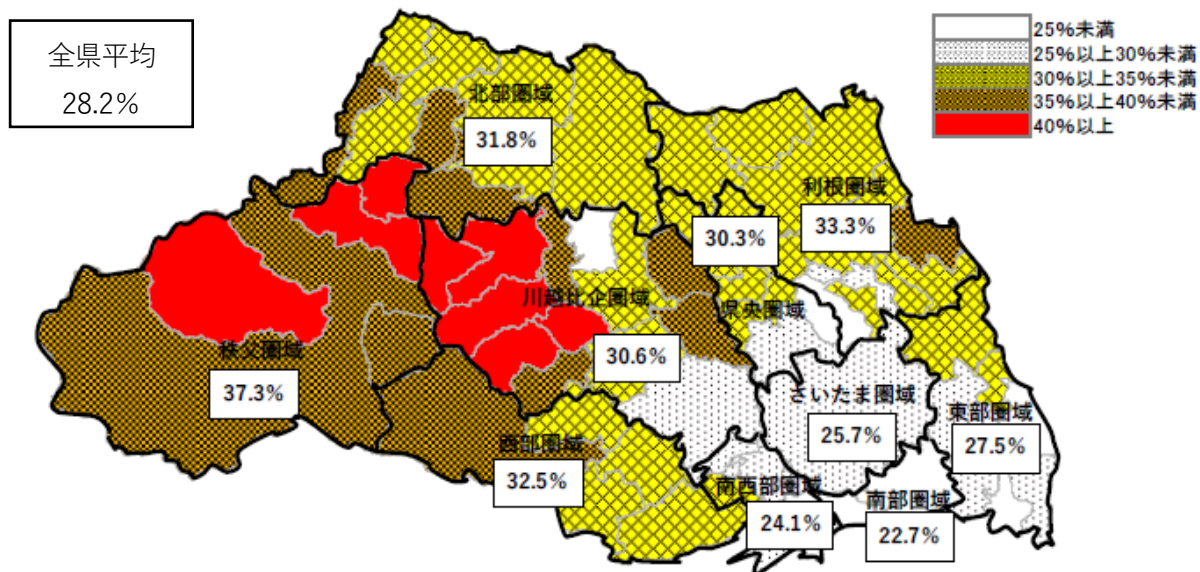
また、市町村別の高齢化率では、令和 22 年（2040 年）において 8 つの自治体で高齢化率が 50%を超え、2 人に 1 人以上が高齢者となることを見込まれます。（図 2-5-3）。

■図 2-5-1 65 歳以上高齢者人口の割合(2020 年推計値)



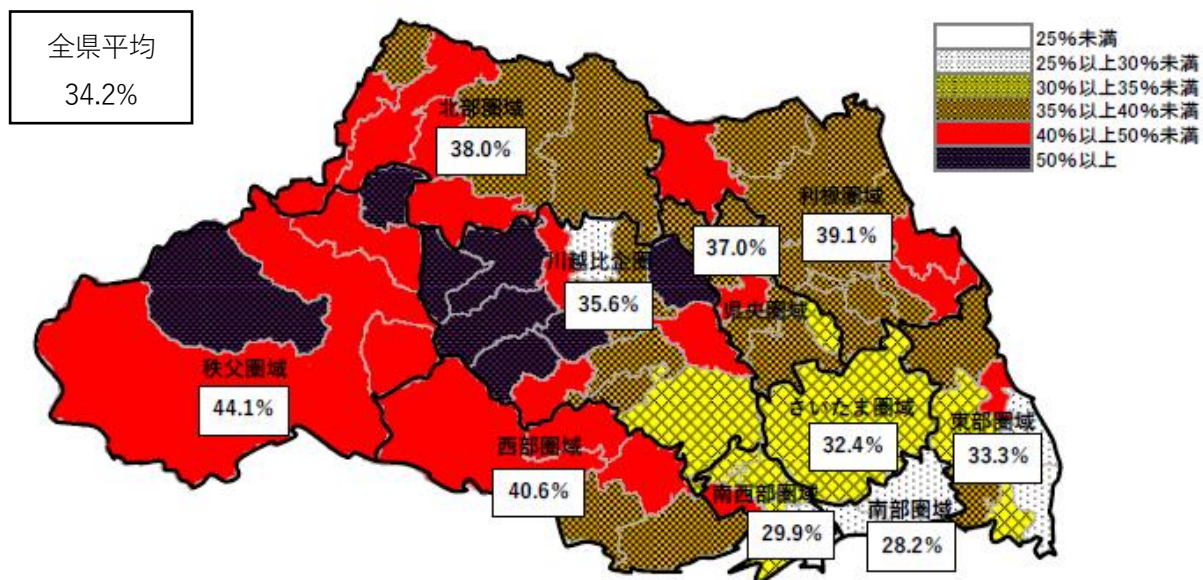
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

■図 2 - 5 - 2 65 歳以上高齢者人口の割合(2025 年推計値)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

■図 2 - 5 - 3 65 歳以上高齢者人口の割合(2040 年推計値)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

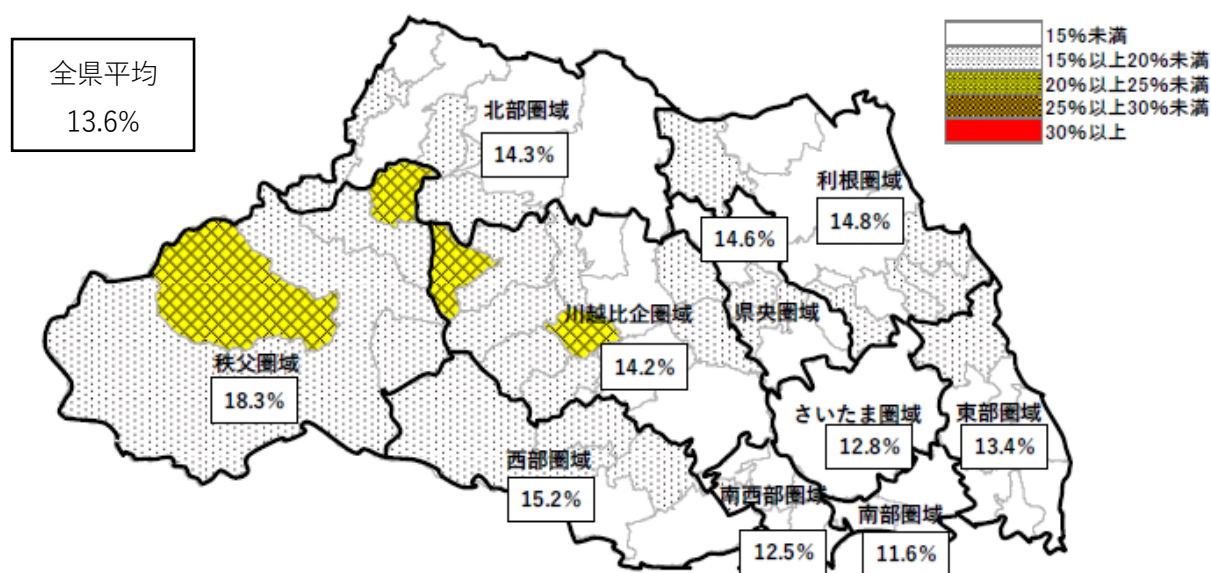
(2) 75 歳以上高齢者人口の割合の見通し

本県の総人口に占める 75 歳以上高齢者人口の割合は、令和 2 年（2020 年）は 13.6% ですが、令和 7 年（2025 年）には 16.8%、令和 22 年（2040 年）には 18.5% に増加する見込みです。

また、圏域別の割合は、令和 2 年（2020 年）、令和 7 年（2025 年）、令和 22 年（2040 年）のいずれにおいても、秩父圏域が最も高く、県央、川越比企、西部、利根、北部、秩父の 6 つの圏域で全県平均を上回っています（図 2-5-4～図 2-5-6）。

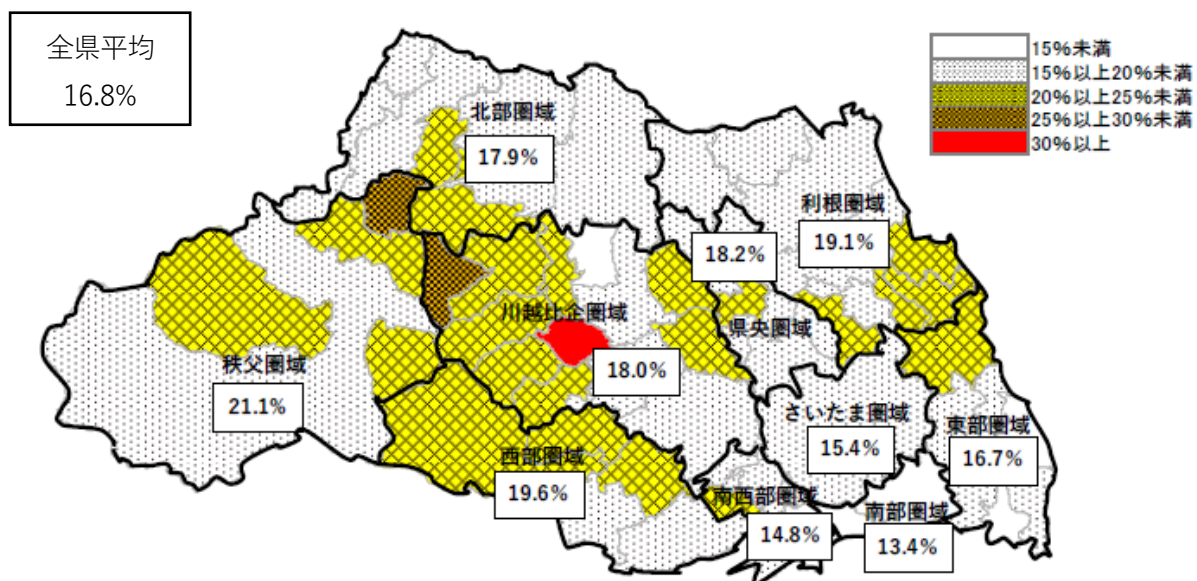
また、市町村別の割合では、令和 22 年（2040 年）において 2 つの自治体で人口の 4 割以上が 75 歳以上の高齢者となることを見込まれます。（図 2-5-6）。

■図 2-5-4 75 歳以上高齢者人口の割合(2020 年推計値)



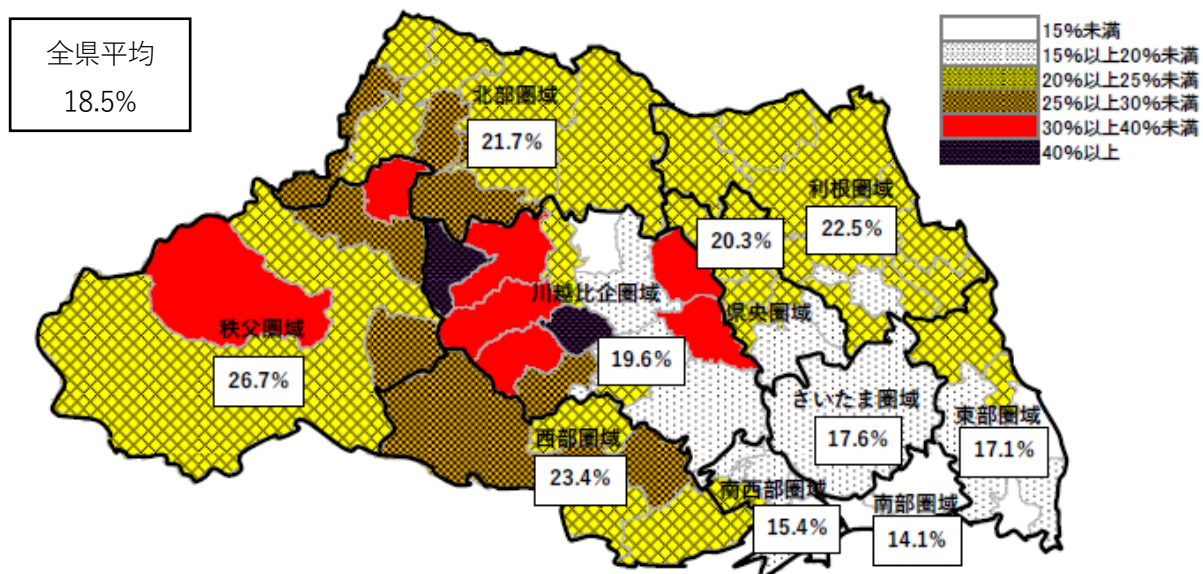
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

■図 2 - 5 - 5 75 歳以上高齢者人口の割合(2025 年推計値)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

■図 2 - 5 - 6 75 歳以上高齢者人口の割合(2040 年推計値)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

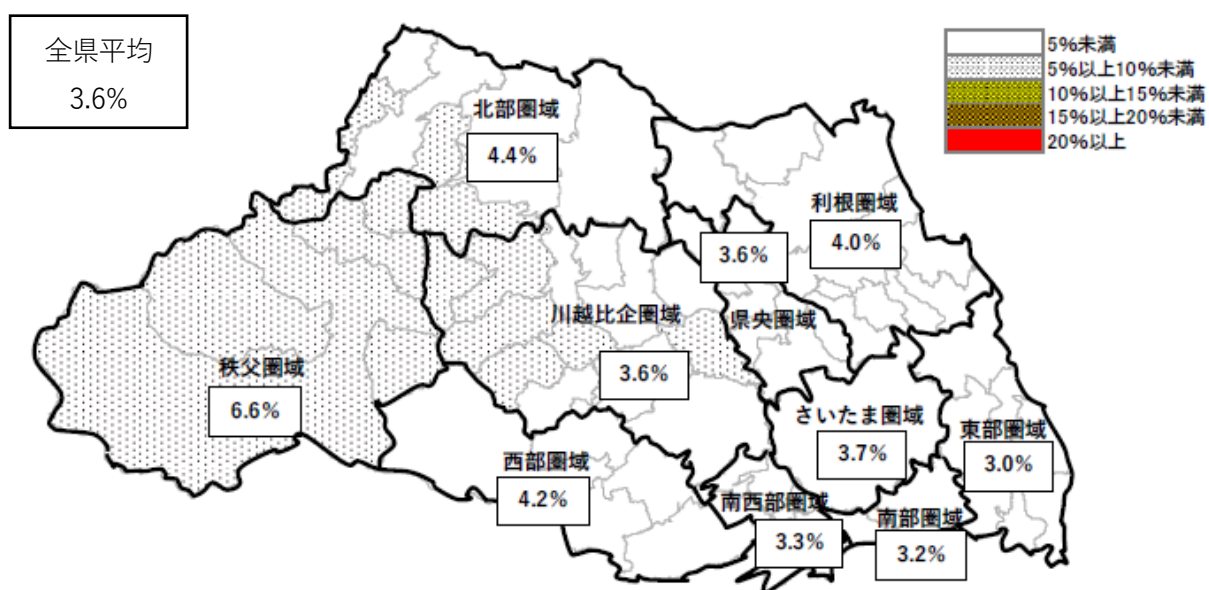
(3) 85 歳以上高齢者人口の割合の見通し

本県の総人口に占める 85 歳以上高齢者人口の割合は、令和 2 年（2020 年）は 3.6% ですが、令和 7 年（2025 年）には 4.9%、令和 22 年（2040 年）には 8.3%に増加する見込みです。

また、圏域別の割合は、令和 2 年（2020 年）、令和 7 年（2025 年）、令和 22 年（2040 年）のいずれも、秩父圏域が最も高くなっています（図 2－5－7～図 2－5－9）。

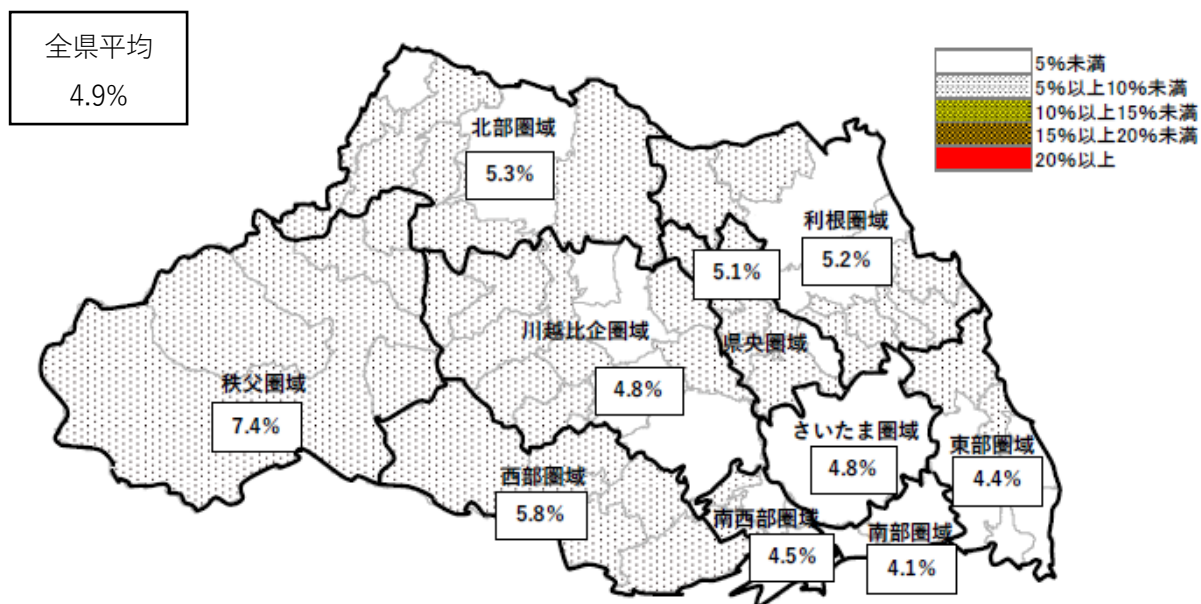
また、市町村別の割合では、令和 22 年（2040 年）において 2 つの自治体で人口の 2 割以上が 85 歳以上の高齢者となることを見込まれます（図 2－5－9）。

■図 2－5－7 85 歳以上高齢者人口の割合(2020 年推計値)



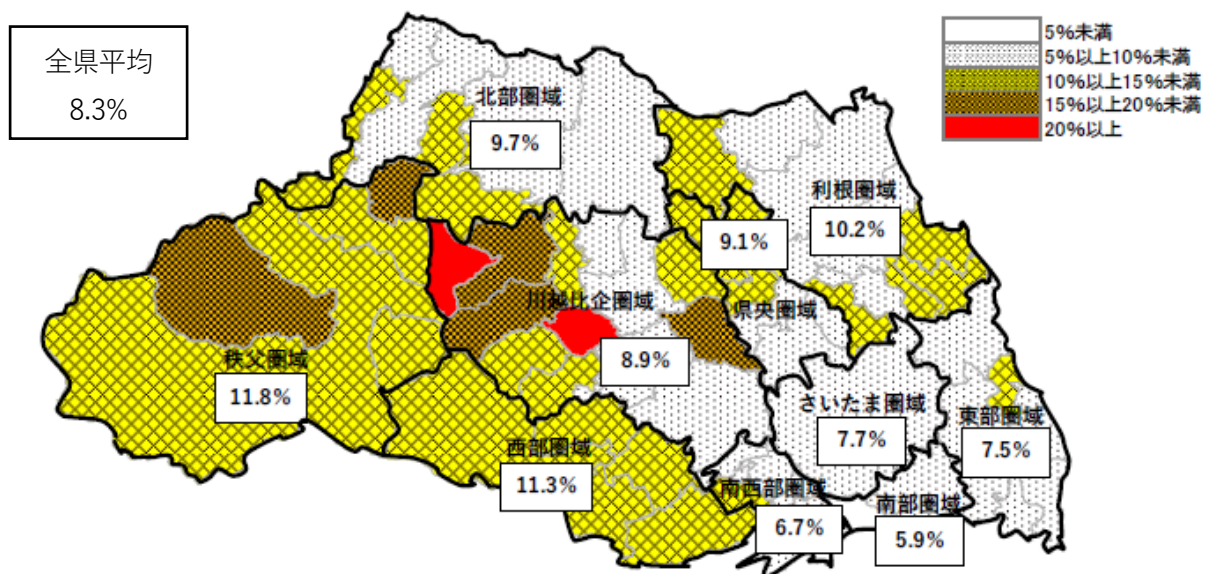
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

■図 2 - 5 - 8 85 歳以上高齢者人口の割合(2025 年推計値)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

■図 2 - 5 - 9 85 歳以上高齢者人口の割合(2040 年推計値)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

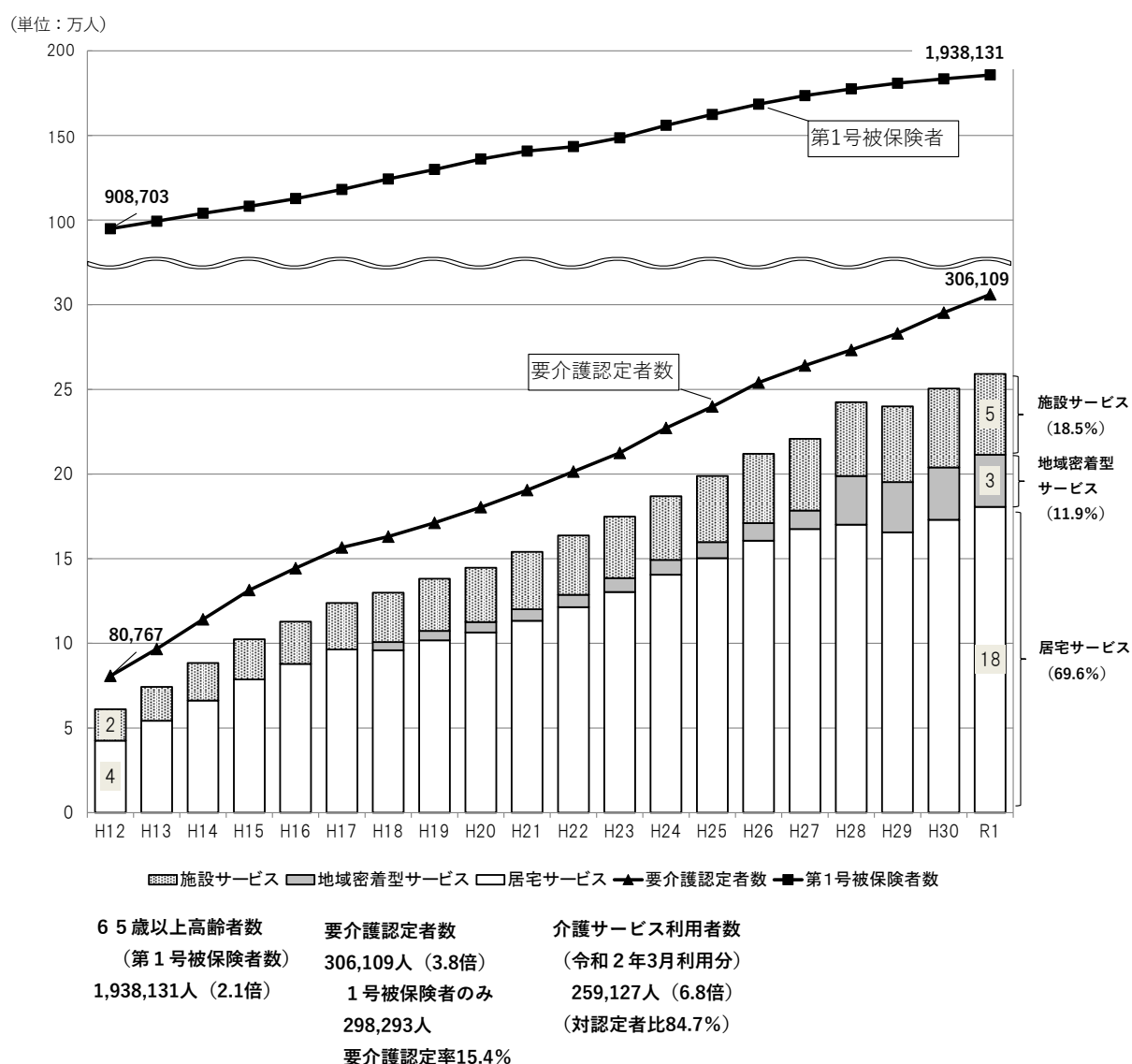
6 要介護認定者数及び介護サービスの利用者数の推移

本県の令和元年度末の要介護（要支援）認定者数は約 31 万人で、介護保険制度創設時の平成 12 年 4 月と比較すると、約 3.8 倍に増加しています。介護保険の第 1 号被保険者は約 194 万人、このうち要介護（要支援）認定者は約 30 万人で、要介護認定率は 15.4%となっています。

また、要介護（要支援）認定者のうち、実際に介護サービスを利用している方は約 26 万人で、その割合は 84.7%となっています。

利用されているサービスは、居宅サービスが 69.6%で最も多く、次いで施設サービスが 18.5%、地域密着型サービスが 11.9%となっています（図 2－6－1）。

■図 2－6－1 要介護認定者数及び介護サービスの利用者数の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（各年度3月末日）」をもとに埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

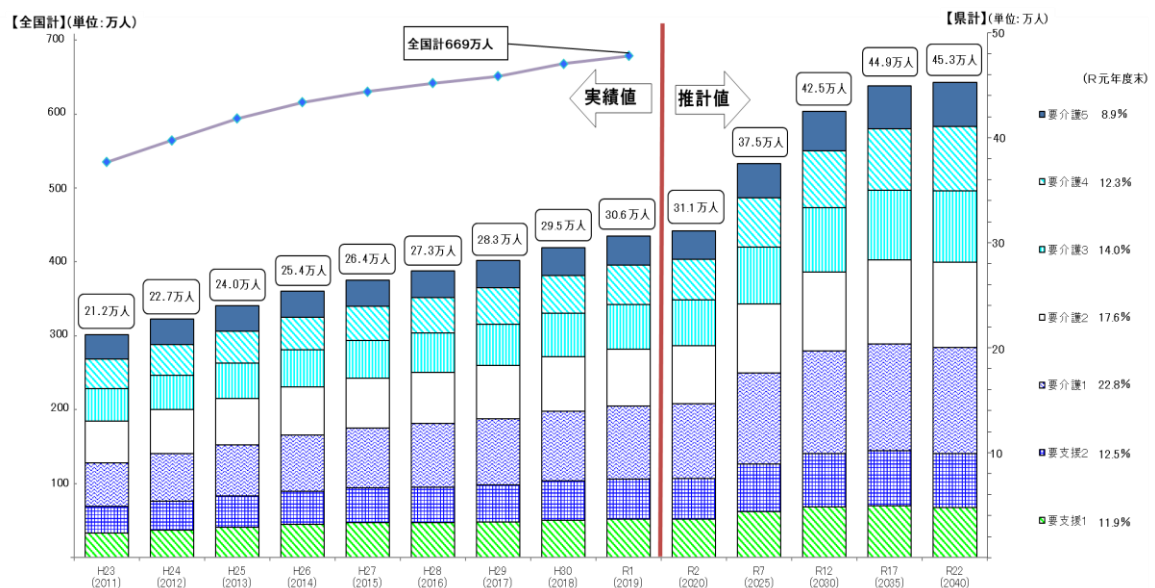
7 要介護度別認定者の割合の推移と見通し

本県の令和元年度末の要介護（要支援）認定者の割合を要介護度別にみると、要介護1が22.8%で最も高く、次いで要介護2、要介護3となっています（図2-7-1）。

また、厚生労働省の国民生活基礎調査によると、介護が必要となった主な原因について、「認知症」が23.6%と最も多く、次いで、「脳血管疾患（脳卒中）」21.6%、「高齢による衰弱」17.2%となっています（図2-7-2）。

今後、本県の要支援・要介護者数は、令和7年度（2025年度）は約37.5万人、令和22年度（2040年度）は約45.3万人に増加することが見込まれます。

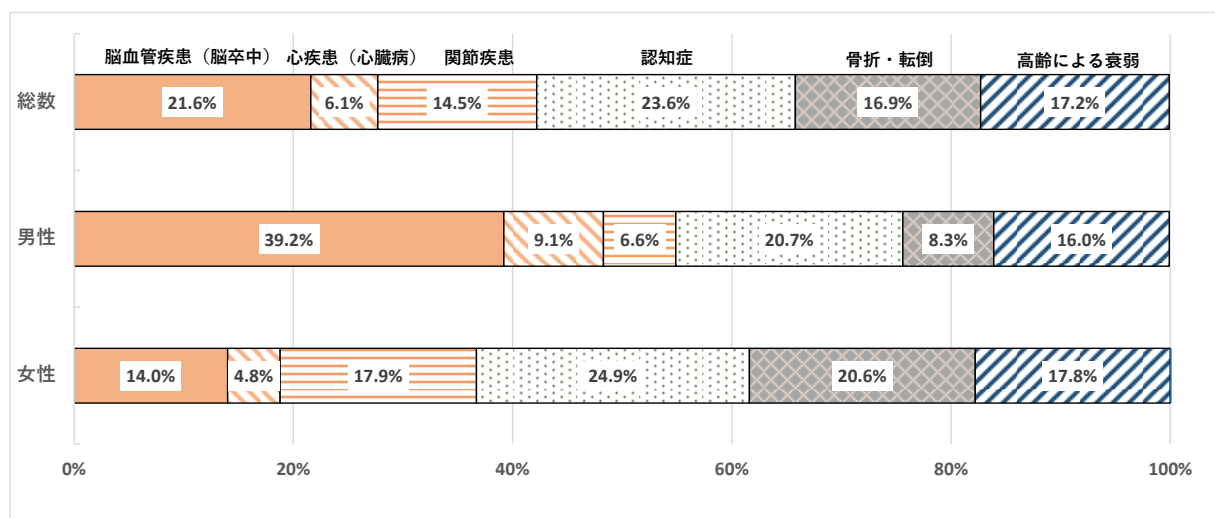
図2-7-1 要介護度別認定者の割合の推移と見通し



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（各年度3月末日）[H23～R1]

埼玉県推計（地域包括ケア「見える化」システム将来推計）[R2～R22]

図2-7-2 介護が必要となった主な原因（全国）



資料：厚生労働省「2019 国民生活基礎調査」

8 地域資源の状況

(1) 介護サービス事業所

本県の令和元年度末の介護サービス事業所数を介護保険制度創設時と比べると、訪問介護については約 3.2 倍に増加していますが、近年はほぼ横ばいとなっています。

また、訪問看護については約 24 倍に増加しており、近年も増加傾向にあります（図 2-8-1）。

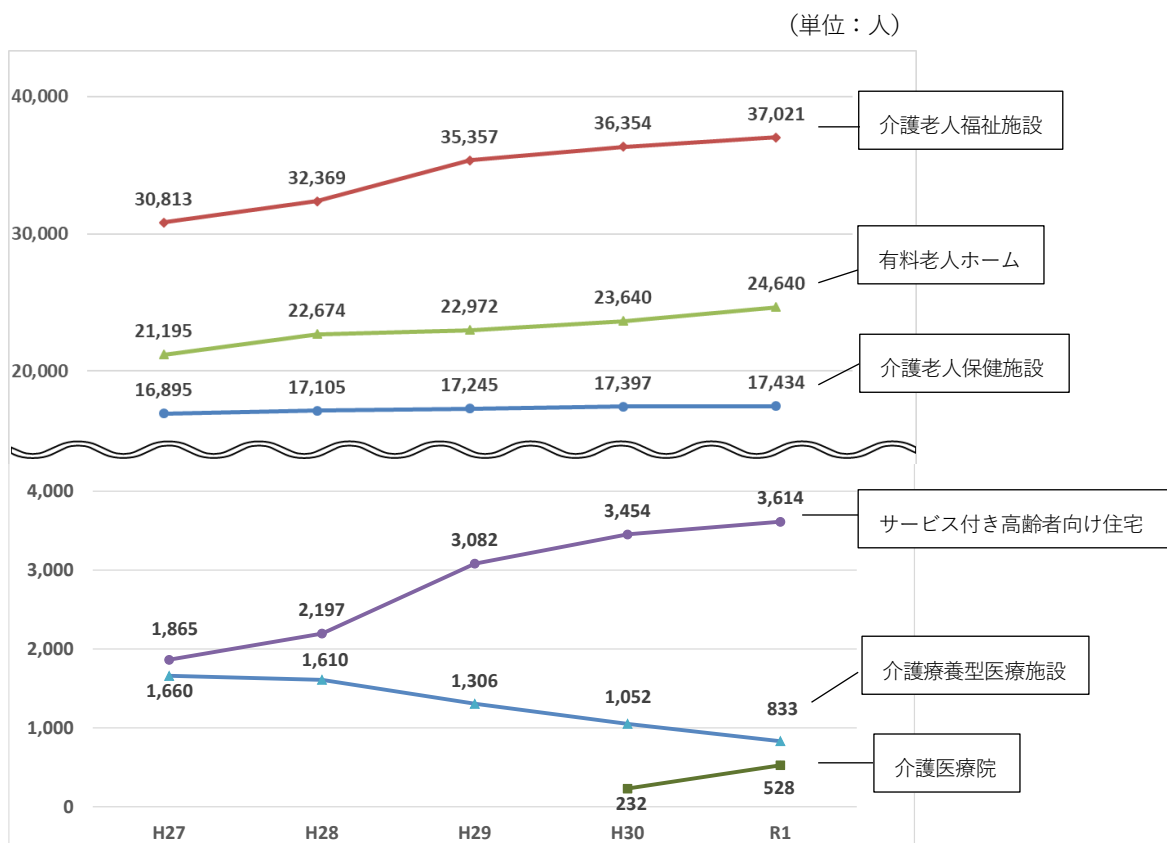
県内の介護施設等の定員数は、増加傾向にあります。施設別に見ると、介護老人福祉施設（37,021 人）、有料老人ホーム（24,640 人）、サービス付き高齢者向け住宅（3,614 人）等の定員数が増加傾向にあります（図 2-8-2）。

■図 2-8-1 主な介護サービス事業所数の推移

	平成 12 年 4 月	平成 29 年度末	令和元年度末
訪問介護	433	1,380	1,372
訪問看護	168	3,841	4,061
訪問リハビリテーション	1,283	3,319	3,473
通所介護	258	1,106	1,166
通所リハビリテーション	114	339	303
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	61	63
看護小規模多機能型居宅介護	—	11	14
小規模多機能型居宅介護	—	130	135

資料：埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

■図 2-8-2 県内の介護施設等の定員数の推移



※有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は介護保険法上の指定を受けている施設のみである。

資料：埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

(2) 介護職員

介護サービス施設・事業所調査によると、埼玉県内の介護職員数は平成 25 年度から令和元年度にかけて約 7.1 万人から約 9.3 万人に増加しています（図 2－8－3）。

第 8 期介護保険事業支援計画の策定にあたり、厚生労働省が作成した「介護人材需給推計ワークシート」での推計によると、本県は、令和 7 年度（2025 年度）には約 11.5 万人の介護職員が必要になると見込まれます（表 1）。

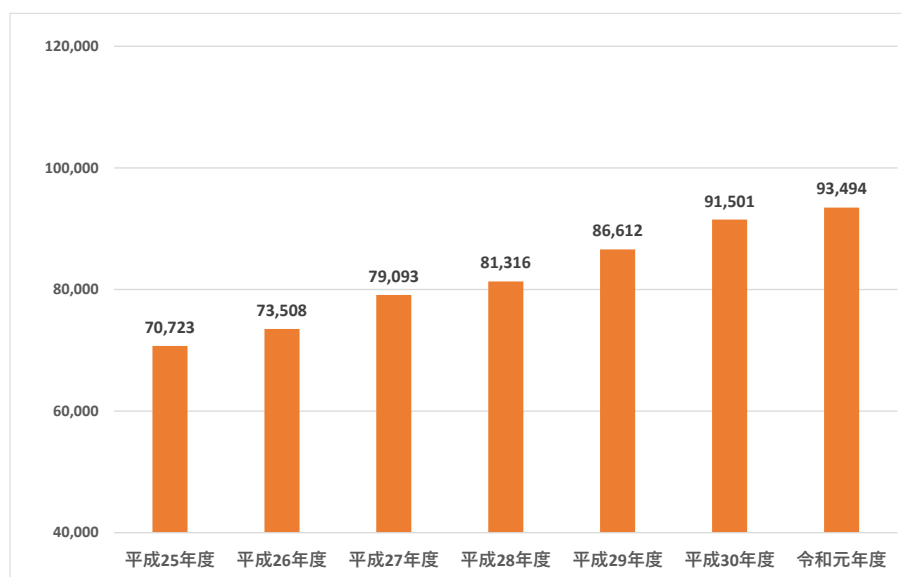
令和元年度介護労働実態調査によると、「訪問介護員が不足している」と回答した本県の事業所は 78.8%となっています（表 2）。また、介護従事者が働くうえでの悩み、不安、不満等（複数回答）として、「人手が足りない」が 56.3%で最も多く、次いで「仕事のわりに賃金が低い」が 39.1%、「身体的負担が大きい（腰痛や体力に不安がある）」が 29.6%の順に多くあげられているなど人手不足、賃金、身体的・精神的な負担に対する不安や不満に端的に示されるように厳しい労働環境にあります（表 3）。

さらに本県では全国に比べて介護職と全職種における離職率が高くなっています（表 4）。

今後、介護現場において介護従事者の負担を減らし、働きやすい環境の整備を図り、介護人材の確保・定着を図ることがこれまで以上に重要となってきます。

■図 2－8－3 埼玉県の介護職員数の推移

（単位：人）



資料：厚生労働省「令和元年介護サービス施設・事業所調査」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

■表 1 介護人材の需給推計

（単位：人）

	令和元年度 (2019年度)	令和 7 年度（2025年度）			
		需要見込み	供給見込み	充足率	需給ギャップ [※]
埼 玉	93,494	114,644	102,408	89.3%	12,236
全 国	2,105,877	2,446,562	2,109,956	86.2%	336,606

資料：埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

※令和元年度実績値：「都道府県別介護職員数の情報提供について」（令和 3 年 1 月厚生労働省事務連絡）

※令和 7 年度推計値：埼玉（埼玉県推計）、全国（平成 3 0 年 5 月厚生労働省公表）

■表2 従業員の過不足状況（埼玉県）

区 分	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	不足感
訪問介護員※	37.6%	22.4%	18.8%	20.0%	1.2%	78.8%
介護職員※	15.7%	26.0%	31.9%	25.1%	1.3%	73.6%

※訪問介護員とは、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家族を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行うものをいう。

※介護職員とは、訪問介護以外の介護保険の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

資料：介護労働安定センター「令和元年度介護労働実態調査（埼玉県版）」

■表3 働く上での悩み、不安、不満等（複数回答）

人手が足りない	56.3%
仕事内容のわりに賃金が低い	39.1%
身体的負担が大きい（腰痛や体力に不安がある）	29.6%
業務に対する社会的評価が低い	23.3%
精神的にきつい	22.4%

資料：介護労働安定センター「令和元年度介護労働実態調査（埼玉県版）」

■表4 介護職と全職種における離職率

介護職	埼玉県	18.9%
	全 国	15.4%
全職種	埼玉県	19.7%
	全 国	15.6%

資料：介護労働安定センター「令和元年度介護労働実態調査」、厚生労働省「2019年（令和元年）雇用動向調査」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

■表5 常勤労働者の勤続年数及び給与額（埼玉県）

区 分		年 齢	勤続年数	給与額 ※
全労働者		43.3 歳	11.6 年	332.2 千円
福祉職員	福祉施設介護員	44.0 歳	6.8 年	263.7 千円
	ホームヘルパー	47.3 歳	6.5 年	264.1 千円

※「きまって支給する給与額」

資料：厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

(3) 老人クラブ

老人クラブは、地域を基盤とした高齢者の自主組織で、高齢者の生きがいくくり、健康づくり、更には地域づくりの担い手として活動しています。本県には老人クラブ数約 2,900 クラブ、15.3 万人の会員がいます（表 6）。

■表 6 適正老人クラブ数及び会員数の推移

（各年度末現在）

年 度	クラブ数	会員数
平成 2 7 年度	3,145	177,012
平成 2 8 年度	3,073	170,701
平成 2 9 年度	3,009	165,207
平成 3 0 年度	2,957	159,584
令和元年度	2,893	153,257

資料：埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

※適正老人クラブとは、老人クラブ等事業運営要綱の条件を満たしている、年齢 6 0 歳以上、会員の規模はおおむね 3 0 人以上で活動が円滑に行える程度の同一小地域に居住する者で組織する老人クラブをいう。

(4) 住民主体の通いの場

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、市町村が介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等の活動が展開されています（表 7）。

■表 7 県内の介護予防に資する住民主体の通いの場の状況

（令和 2 年 3 月末現在）

項 目	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症 予防	趣味活動	その他	合計
通いの場の箇所数	3,018	191	1,153	119	775	95	5,351
参加者実人数	60,054	5,245	23,497	2,436	13,006	1,661	105,899

資料：埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

※【通いの場の定義】

- ①体操や趣味活動等を行い、介護予防に資すると市町村が判断するもの。
- ②通いの場の運営主体は住民である。
- ③通いの場の運営について、市町村が財政的支援を行っているものに限らない。
- ④月 1 回以上の活動実績がある。

（５）生活支援コーディネーター

生活支援コーディネーターとは、高齢者の日常生活の支援や社会参加を推進するため、ボランティア等を担い手とした生活支援サービスの資源開発やサービス提供主体間のネットワークの構築、地域のニーズと地域資源のマッチング等を行う調整役です。第１層は各市町村の全域を、第２層は主に日常生活圏域（中学校区など）で住民主体の地域づくりを進めやすい圏域を所管しています（表８）。

■表８ 生活支援コーディネーターの配置、協議体の設置状況

（令和２年３月末現在）

項 目	第１層協議体	第２層協議体
生活支援コーディネーター設置人数	90	226
協議体設置数	62	246

資料：埼玉県福祉部県地域包括ケア課作成

（６）認知症サポーター

認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」と認知症サポーターの養成講座の講師役になる「キャラバン・メイト」を約５２万人養成しています（表９）。また、地域における医療・介護等の資源を連携させ、認知症の人やその家族への支援を行う「認知症地域支援推進員」を県内に３９３人配置しています。

■表９ 県内の認知症サポーター等養成者数

（令和２年３月末現在）

項 目	人数
「認知症サポーター」と「キャラバン・メイト」の養成者数	525,418 人
認知症地域支援推進員数	393 人

資料：埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

（７）市町村の包括的な相談支援体制

市町村によっては、相談者の様々な福祉に関する相談を１か所で行うワンストップ型総合相談窓口や複合課題を調整するチームを設置しています。（表１０）。

■表１０ 市町村総合相談支援体制の構築状況 （令和２年３月末現在）

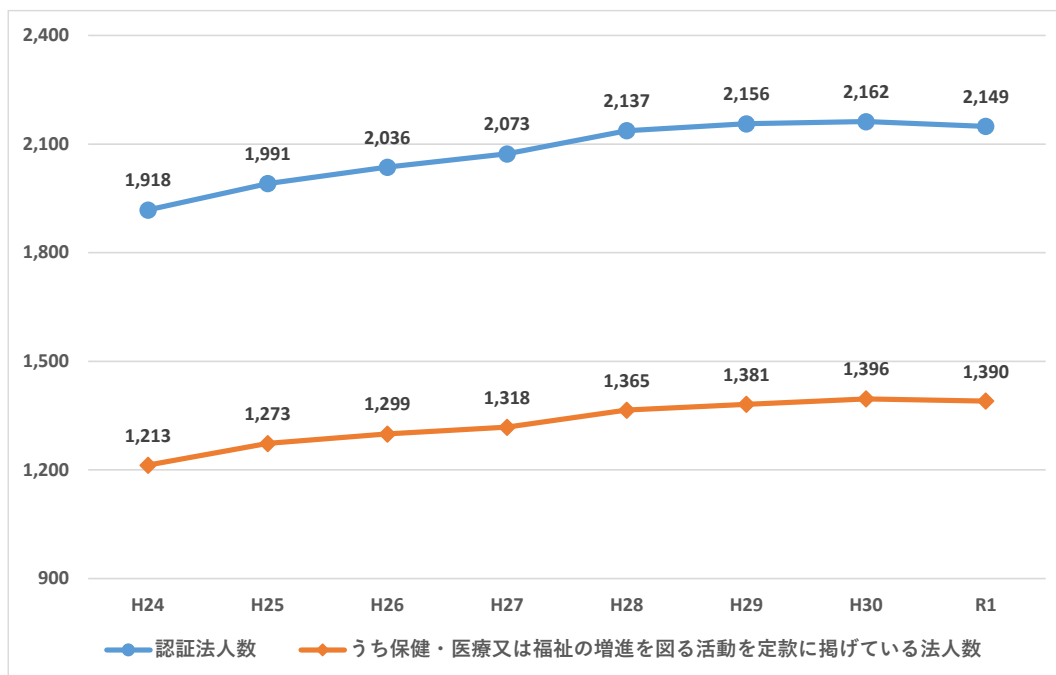
項 目	市町村数
ワンストップ型総合相談窓口や複合課題を調整するチームの設置市町村数	２６市町村

資料：埼玉県福祉部福祉政策課作成

(8) NPO等の状況

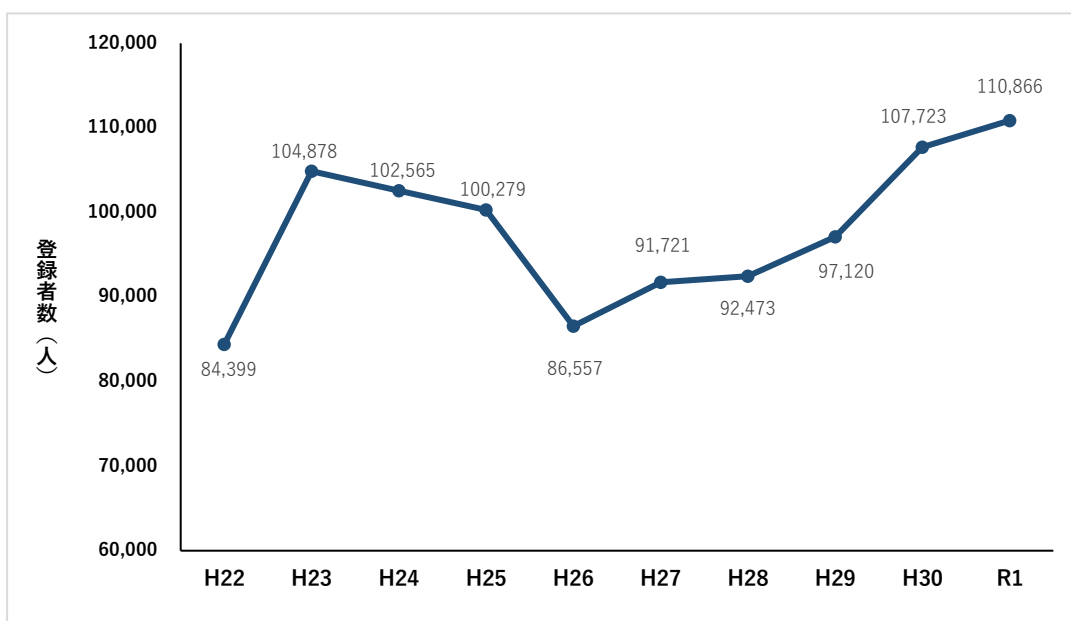
NPO法人について見ると、令和元年時点で2,149団体が認証を受けており、うち保健・医療又は福祉の増進を図る活動を定款に掲げている法人数は1,390団体になります(図2-8-4)。ボランティア活動に取り組む人材は、平成26年(2014年)以降増加傾向にあり、令和元年時点で110,866人がボランティア登録を受けています(図2-8-5)。

■図2-8-4 NPO法人の認証件数の推移



資料：埼玉県県民生活部共助社会づくり課作成

■図2-8-5 ボランティア登録者数の推移



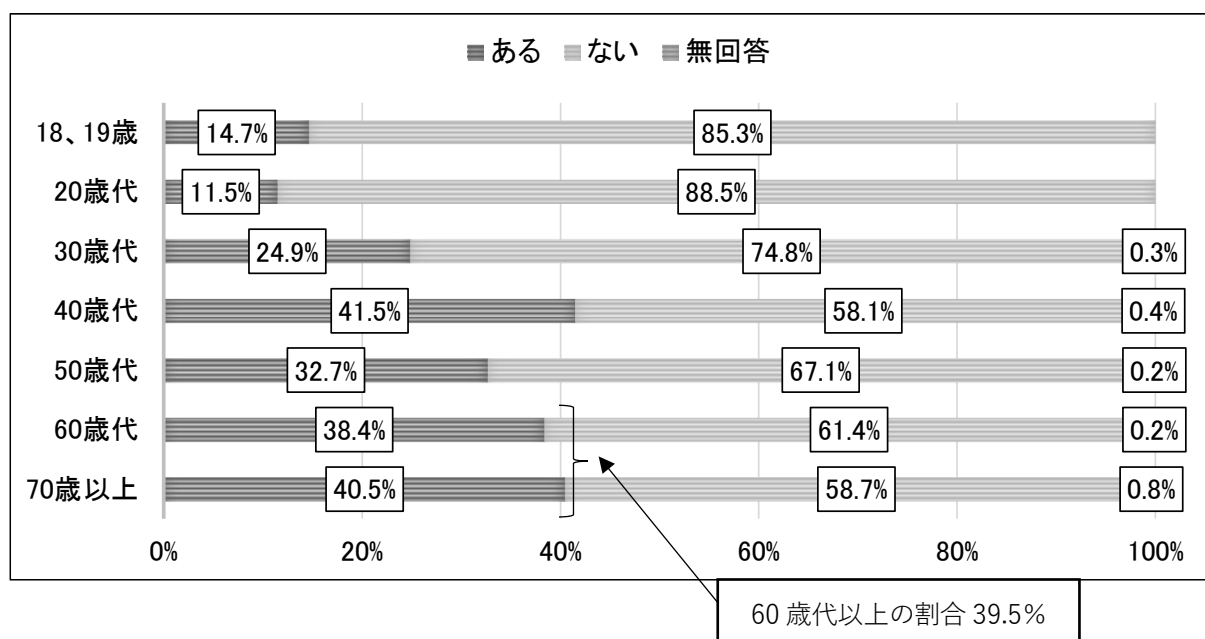
資料：埼玉県社会福祉協議会による

9 シニアの地域社会活動への参加

令和2年度の埼玉県政世論調査によると、地域社会活動への参加経験があるシニア（60歳以上の方）の割合は39.5%となっています（図2-9-1）。

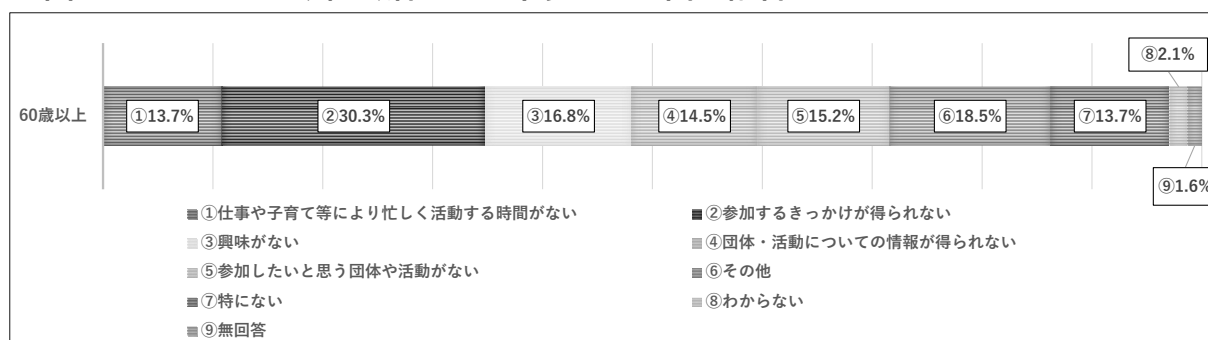
また、60歳以上の方の地域社会活動への不参加の理由をみると、参加するきっかけが得られない（30.3%）が最も多くなっています（図2-9-2）。

■図2-9-1 地域社会活動への参加経験がある方の割合



資料：埼玉県県民生活部広聴広報課「令和2年度埼玉県政世論調査」

■図2-9-2 地域社会活動への不参加の理由の割合



※複数回答可としているため合計が100%にならない

資料：埼玉県県民生活部広聴広報課「令和2年度埼玉県政世論調査」

10 高齢者の就労

本県の高齢者の就業割合は、年齢階級別に見ると全国平均に比べ、70歳以上の高齢者の就業割合が高くなっています（表11）。

また、令和2年7月に実施した県政サポーターアンケートによると、「少なくとも70歳くらいまで働きたい」と考える方は56%となっています（図2-10-1）。

60歳以降に働くとしたら、どのような働き方を希望するか尋ねたところ、「パートタイム（短時間勤務など）」が最も多く、47.5%となっています（図2-10-2）。

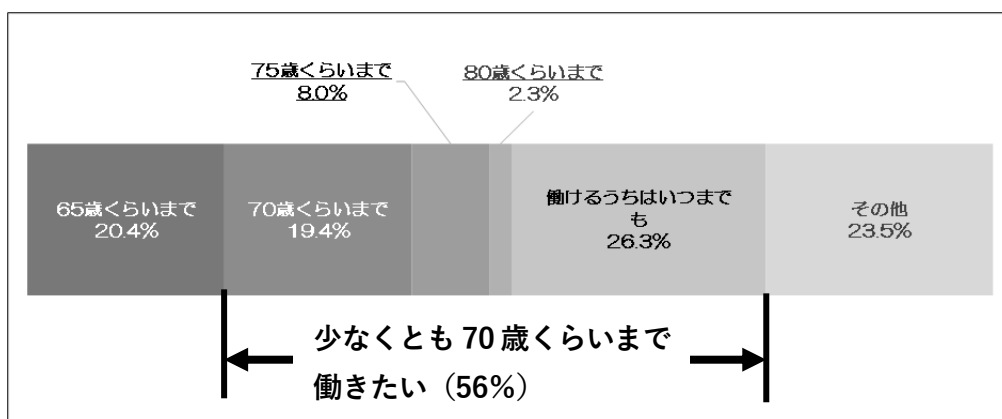
■表11 高齢者の就業割合

（単位：％）

区 分	65～69 歳	70～74 歳	75 歳以上
埼玉県	45.5	29.4	11.2
全 国	45.5	29.0	10.4

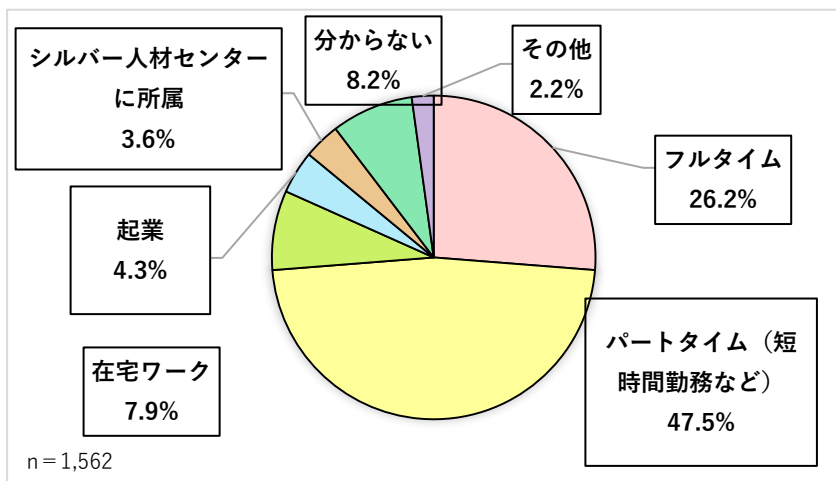
資料：総務省統計局「平成29年就業構造基本調査」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

■図2-10-1 就労希望年齢について



資料：埼玉県「県政サポーターアンケート」（2020年）結果をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

■図2-10-2 どのような働き方を希望するかについて



資料：埼玉県「県政サポーターアンケート」（2020年）結果をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

1 1 健康寿命と長寿の状況

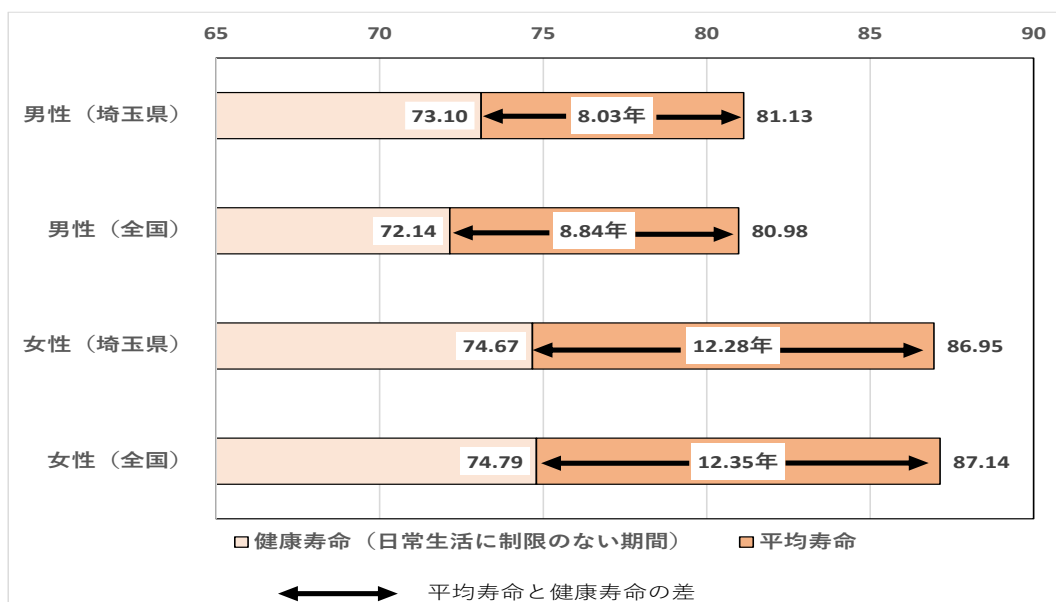
国が発表している健康寿命は、国民生活基礎調査を基に「日常生活に制限のない期間」として算出しており、平成 28 年（2016 年）の本県の健康寿命は男性 73.10 年（全国 2 位）、女性 74.67 年（全国 29 位）となっています。

平成 28 年（2016 年）の本県の平均寿命は、男性は全国平均より高く、81.13 年となっており、女性は全国平均より低く、86.95 年となっています。健康寿命と平均寿命の差は、男性で 8.03 年、女性で 12.28 年となっています（図 2－1 1－1）。

本県の百歳以上の高齢者は、令和 2 年 9 月現在、2,941 人で、10 年前（平成 22 年）と比較すると、約 2.2 倍となっています（図 2－1 1－2）。

■図 2－1 1－1 本県の平均寿命と健康寿命の差

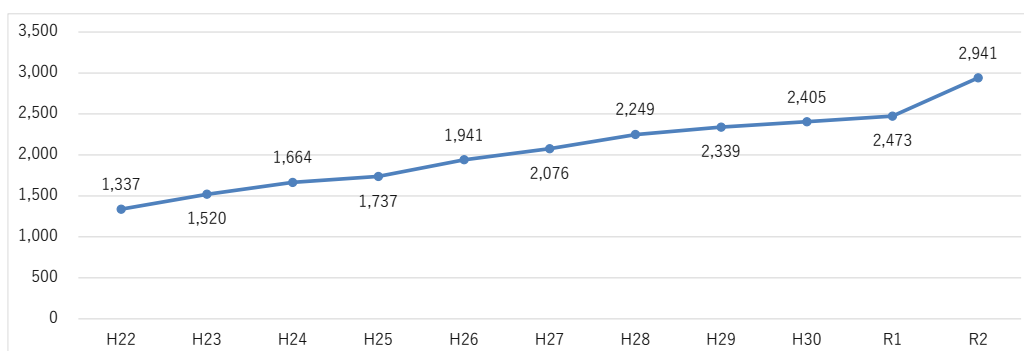
（平成 2 8 年現在）



資料：第 11 回健康日本 21（第二次）推進専門委員会資料（厚生労働省）

■図 2－1 1－2 本県の百歳以上高齢者数の推移

（単位：人）

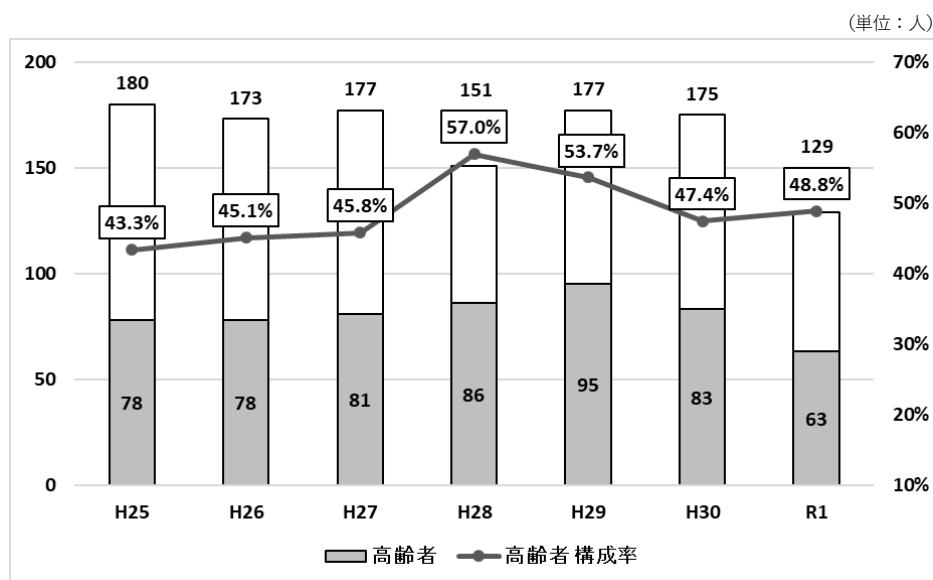


資料：埼玉県福祉部高齢者福祉課「百歳高齢者等関係調査」（各年 9 月 1 日現在）

1 2 高齢者の交通事故発生件数

令和元年中における埼玉県内の交通事故死者数は 129 人（前年比 46 人減）で、そのうち高齢者は 63 人（前年比 20 人減）となっています。また、総数に占める高齢者の割合は 48.8%となっています。（図 2－1 2－1）。

■図 2－1 2－1 県内の高齢者の交通事故死者数の推移

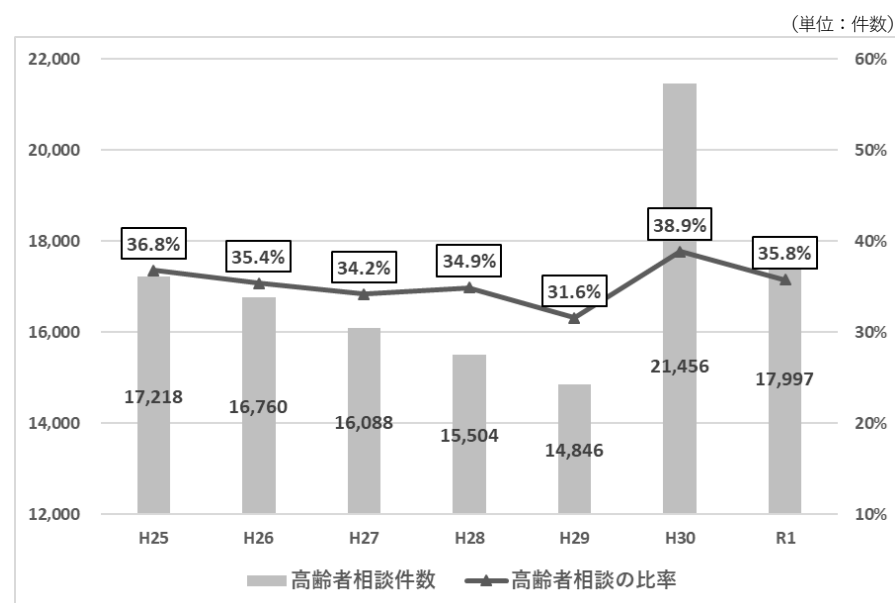


資料：埼玉県交通事故統計資料にもとづき埼玉県県民生活部防犯交通・安全課作成

1 3 高齢者の消費者被害の状況

令和元年度における 65 歳以上の相談は 17,997 件（構成比 35.8%）で、突出して多かった平成 30 年度からは減少しましたが、平成 29 年度と比較すると 3,151 件増加（21.2%増）となっています（図 2－1 3－1）。

■図 2－1 3－1 高齢者の相談件数と構成比の推移



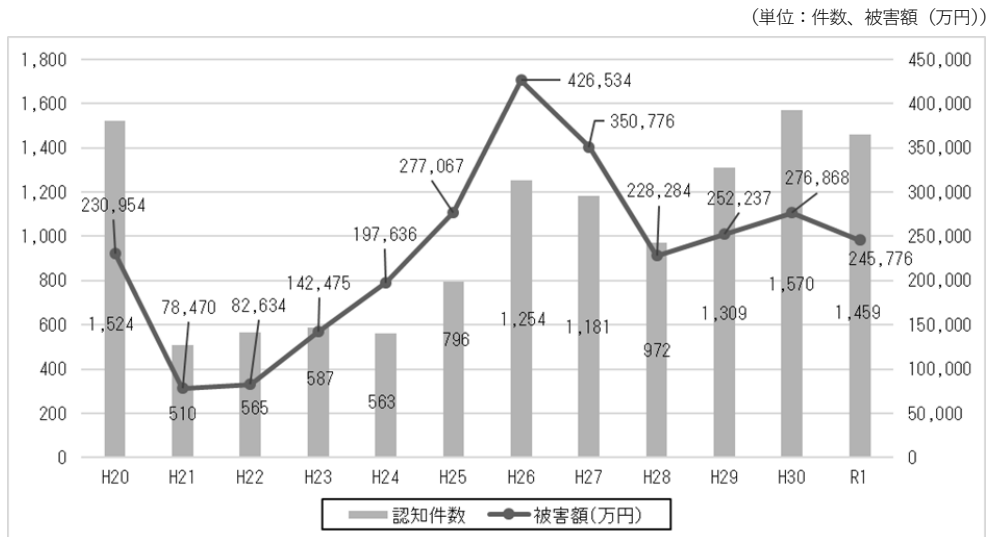
資料：令和元年度埼玉県消費生活相談年報

※平成 28 年度以前は 60 歳以上、平成 29 年度以降は 65 歳以上の相談件数

1 4 特殊詐欺の認知件数・被害金額

オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺は、令和元年には認知件数が 1,459 件、被害総額は約 24.6 億円となっています（図 2－1 4－1）。

■図 2－1 4－1 特殊詐欺の認知件数・被害金額



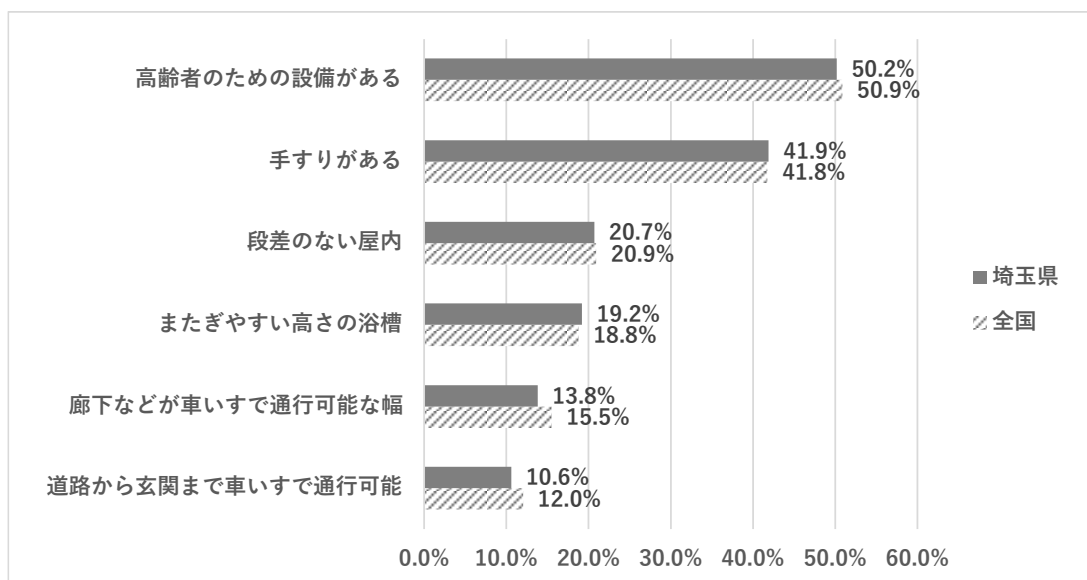
資料：埼玉県警察本部

※平成 22 年までは振り込め詐欺のみ、平成 23 年からはその他の特殊詐欺を含む特殊詐欺総数

1 5 住まいのバリアフリー化の状況

本県におけるバリアフリーの設備がある住宅の割合は、住宅全体の 50.2% となっており、設備の内訳は、「手すりがある」が 41.9%、「段差のない屋内」が 20.7%、「またぎやすい高さの浴槽」が 19.2% となっています（図 2－1 5－1）。

■図 2－1 5－1 住まいのバリアフリー化の状況



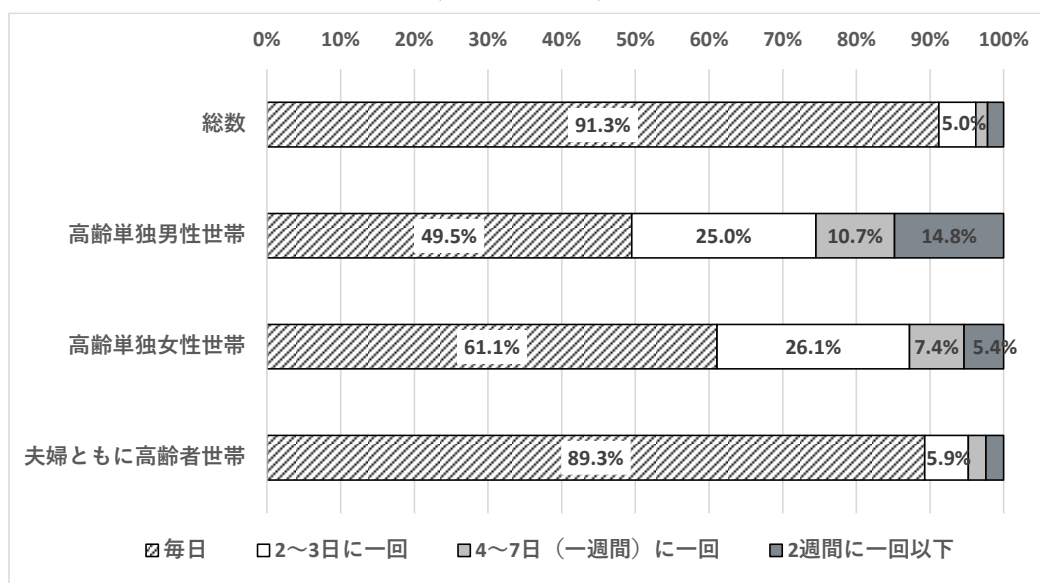
資料：総務省「平成 30 年度住宅・土地統計調査」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

16 人とのつながり・支え合いの状況

国立社会保障・人口問題研究所の「生活と支え合いに関する調査」によると、「普段どの程度、人と会話や世間話をするか（家族との会話や電話でのあいさつ程度の会話を含む）」では、全体では91.3%となっていますが、高齢単独世帯では、男性世帯が49.5%、女性世帯が61.1%と低くなっています（図2-16-1）。

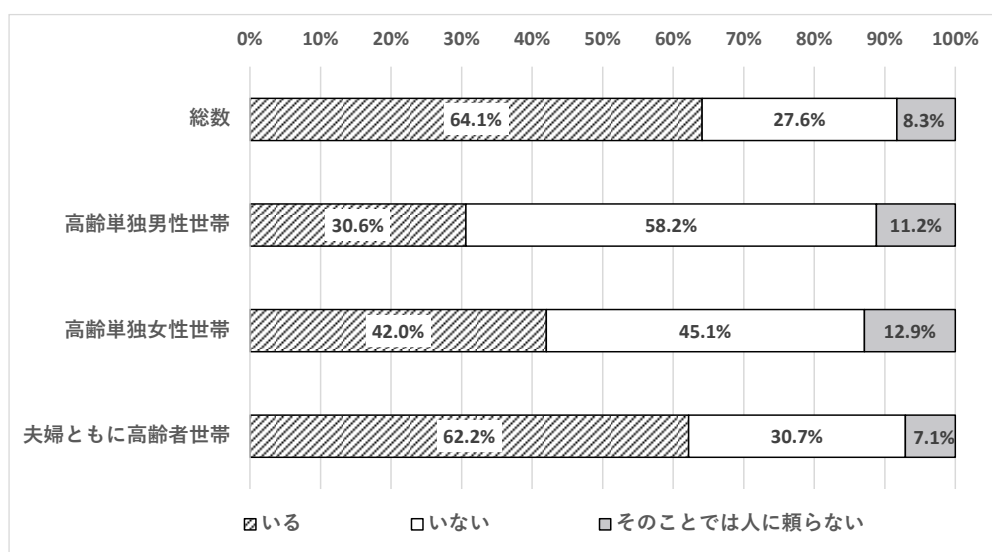
また、「介護や看病で頼れる人（娘や息子以外）」がいるかどうかでは、「頼れる人がいる」とする人は、全体では64.1%となっていますが、高齢単独世帯では男性が30.6%、女性が42.0%と低くなっています（図2-16-2）。

■図2-16-1 会話頻度（世帯類型別）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」（2017年7月）をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

■図2-16-2 「介護や看病で頼れる人（娘や息子以外）」がいる割合



資料：国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」（2017年7月）をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

※「総数」にはその他、不詳等を含む。

17 生活保護を受給している高齢者世帯数

令和2年11月現在の生活保護の世帯数は76,497世帯で、保護者数は97,103人です。保護率は1.32%で、全国の保護率1.63%より低くなっています（表12）。

近年は、平成20年9月のリーマンショックなどを契機とした経済情勢の悪化により、保護を受給する世帯が急増しましたが、平成26年以降、雇用情勢の好転などにより稼働年齢層のいる世帯の伸びは落ち着いています。

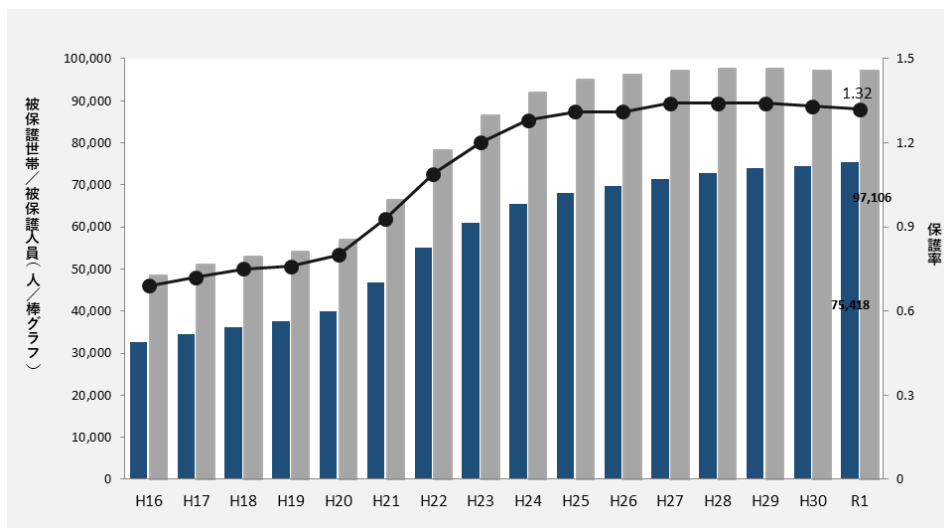
一方、本県の急速な高齢化とともに、高齢者世帯は年々増加し、保護受給世帯全体を押し上げています。令和2年11月現在の生活保護世帯に占める高齢者世帯の割合は53.6%となっています（表13）。

■表12 埼玉県の保護率（令和2年11月速報）

	埼玉県	全国
被保護世帯数	76,497	1,636,411
被保護人員	97,103	2,048,675
保護率	1.32%	1.63%

資料：埼玉県福祉部社会福祉課作成 ※指定都市、中核市含む

■図2-17-1 年度別保護率（12ヶ月平均）等の推移



資料：埼玉県福祉部社会福祉課作成

■表13 世帯類型別世帯の割合（令和2年11月現在）

	高齢者世帯	傷病・障害者世帯	母子世帯	その他世帯
埼玉県	53.6%	24.7%	4.6%	17.0%
全国	55.4%	24.9%	4.6%	15.1%

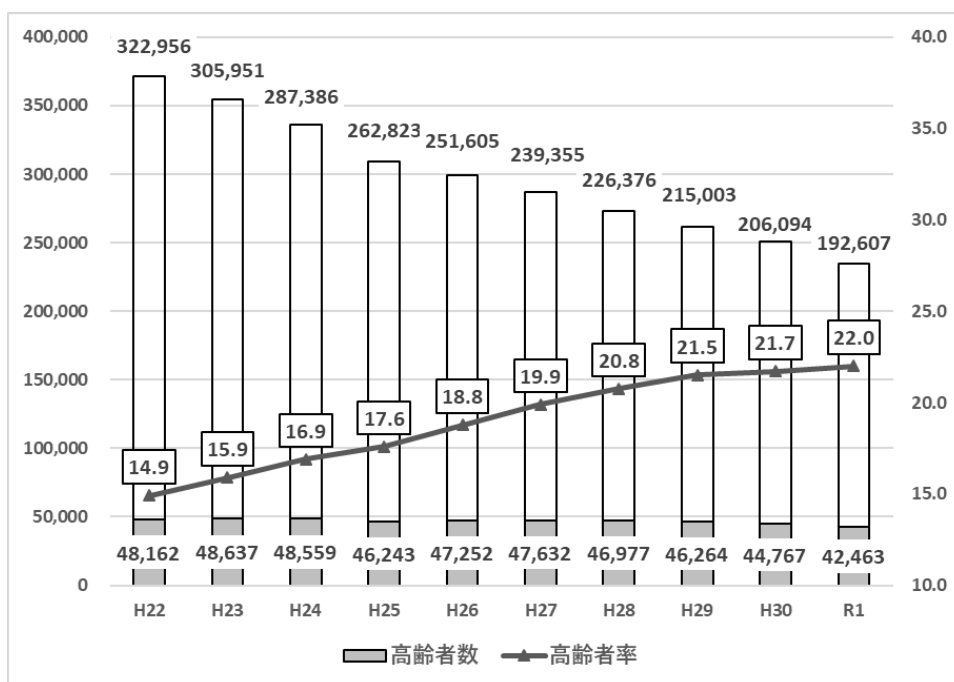
資料：埼玉県福祉部社会福祉課作成 ※構成比は端数処理しているため、合計が100%にならない場合がある。

18 刑法犯の検挙人員に占める高齢者の割合

犯罪白書によると全国の刑法犯の検挙人員に占める高齢者（65歳以上者）の割合は2割を超えており、その割合は年々増加傾向にあります（図2－18－1）。

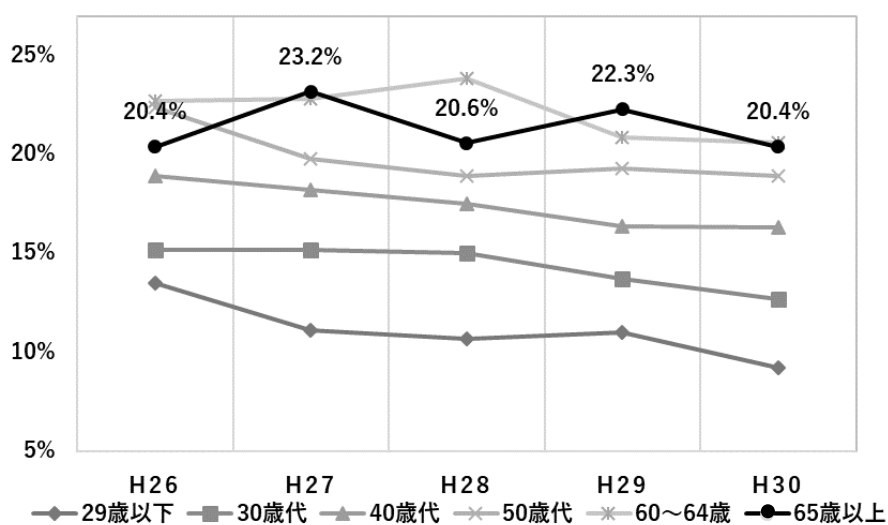
また、全国における出所後2年以内に刑務所に再び入所する年齢別の割合は、高齢者が高い傾向にあります。（図2－18－2）。

■図2－18－1 刑法犯検挙人員に占める高齢者の割合



資料：法務省「令和2年度版犯罪白書」もとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

■図2－18－2 出所受刑者の2年以内の再入率（年齢別）



資料：法務省「令和2年度版犯罪白書」をもとに埼玉県福祉部社会福祉課作成

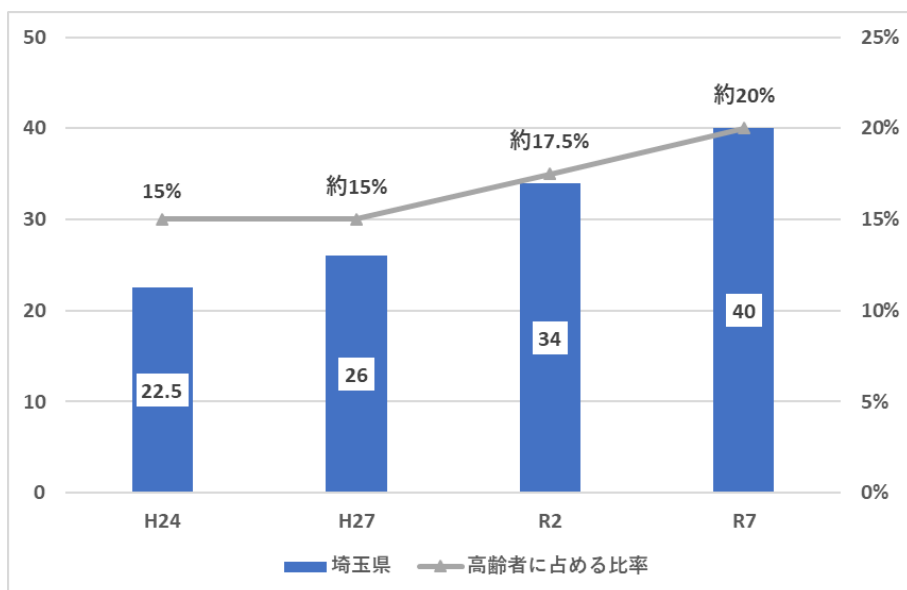
19 認知症高齢者の状況

令和2年現在、県内の認知症を有する高齢者は約34万人と推計されています。認知症高齢者は、今後、これまで以上のペースで増加すると見込まれており、令和7年には約40万人に達する見込みです（図2-19-1）。

また、本県における認知症サポーター養成講座の受講者数は、令和元年度末に累計で約52万人となり、10年前（平成21年度）と比較すると約10倍となっています（図2-19-2）。

■図2-19-1 認知症高齢者数

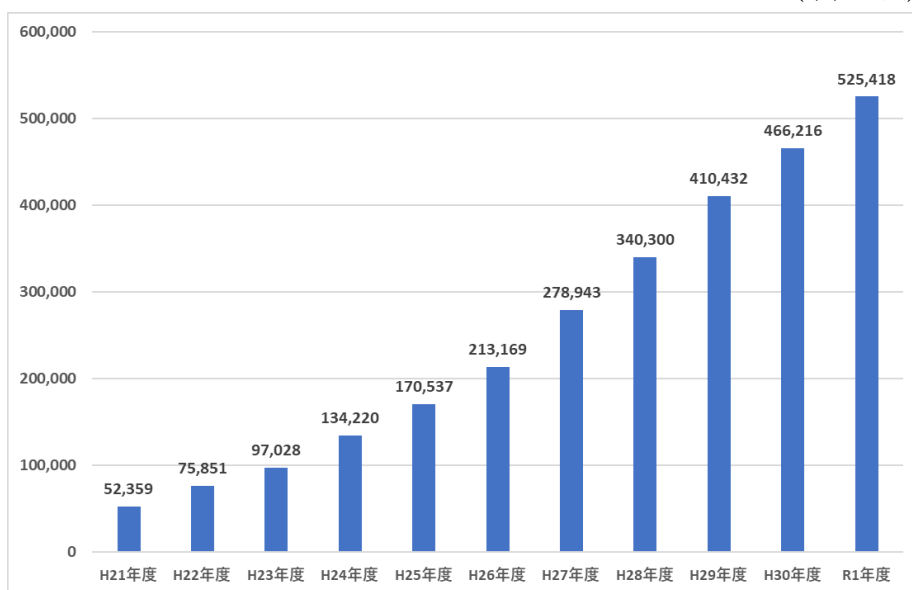
（単位：万人）



資料：埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

■図2-19-2 埼玉県における認知症サポーター養成講座受講者数の累計推移

（単位：人）



資料：埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

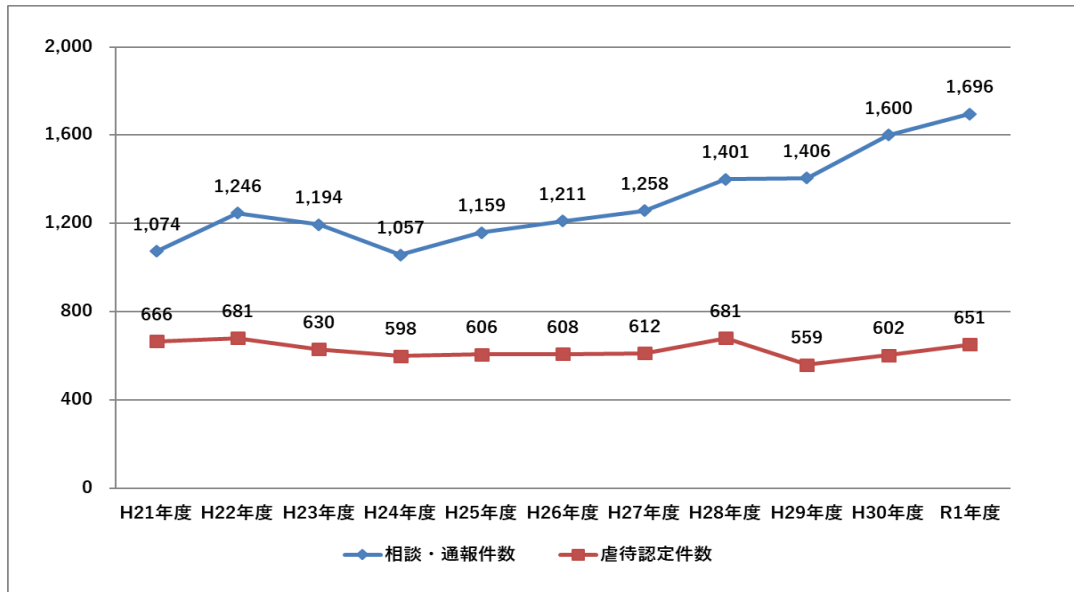
20 高齢者虐待の相談通報・認定件数

県内市町村への家族などの養護者による高齢者虐待の通報件数は、令和元年度は年間1,700件近くと増加傾向にあります。また、県内市町村が虐待と認定した事例は651件となっています（図2-20-1）。

家族などの養護者による高齢者虐待の状況について、令和元年度に県内市町村が虐待と認定した事例では、身体的虐待が484件で最も多く、次いで心理的虐待、経済的虐待となっています（図2-20-2）。

■図2-20-1 高齢者虐待の相談通報・認定件数

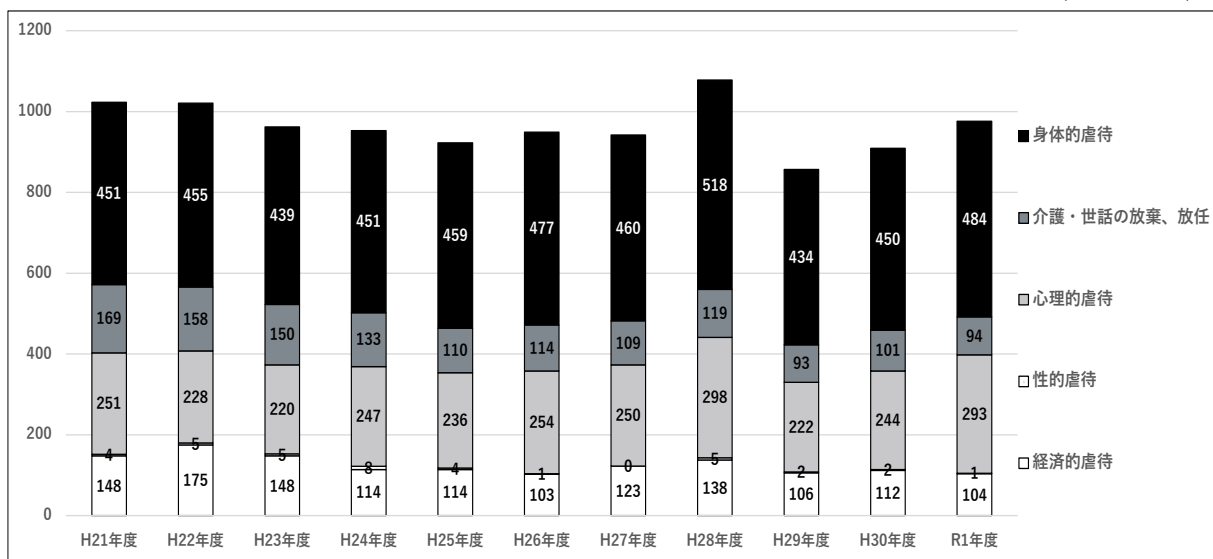
（単位：件数）



資料：埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

■図2-20-2 高齢者虐待の類型

（単位：件数）



資料：埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

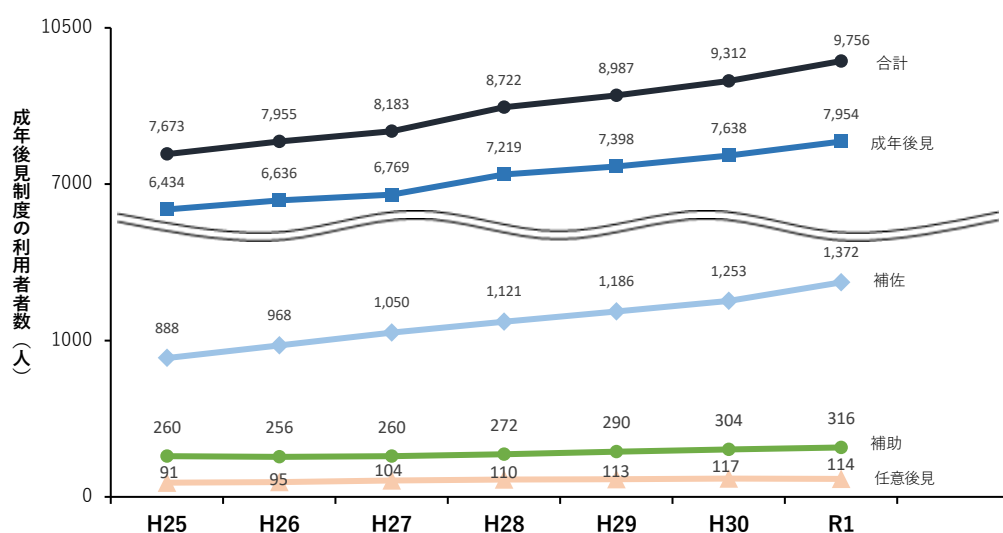
※事例によっては複数の類型に該当する場合があるため、虐待認定件数とは一致しません。

2 1 権利擁護の状況

本県における成年後見制度（成年後見、補佐、補助、任意後見）の利用者は増加傾向にあり、利用者数は令和元年時点で9,756人となっています（図2－21－1）。

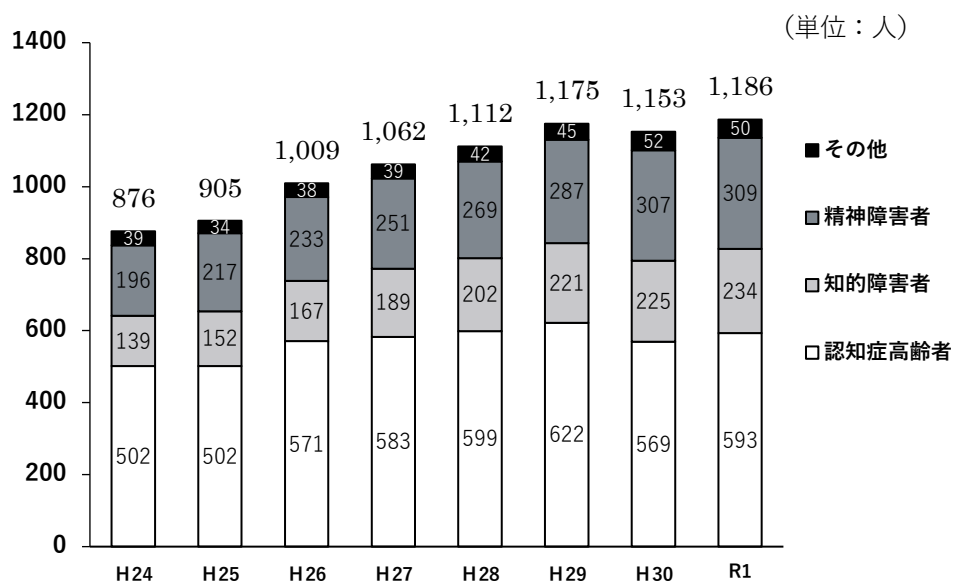
また、埼玉県社会福祉協議会は、市町村社会福祉協議会に委託して「日常生活自立支援事業（あんしんサポートねっと）」を実施しています。この事業は、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理など、高齢者や障害者の日常生活を支援するもので、生活支援員等による見守りを行うなど、本人に寄り添った支援が可能となっており、利用者は増加傾向にあります（図2－21－2）。

■図2－21－1 成年後見制度の利用状況の推移



資料：埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

■図2－21－2 日常生活自立支援事業の利用者数推移



資料：埼玉県社会福祉協議会

第 3 章 施策の展開

1 施策の基本目標

生涯にわたる学びの支援など多様な活動支援を通じて、高齢者が地域社会とつながり、自らが持つ豊富な知識、技術や経験を活かし、様々な分野において活躍できる社会を目指します。また、地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となる地域包括ケアシステムを更に推進し、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる「日本一暮らしやすい埼玉」を目指すため、次の6つの柱を基本目標に施策を展開します。

第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり

第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進

第3節 認知症施策の総合的な推進（埼玉県認知症施策推進計画）

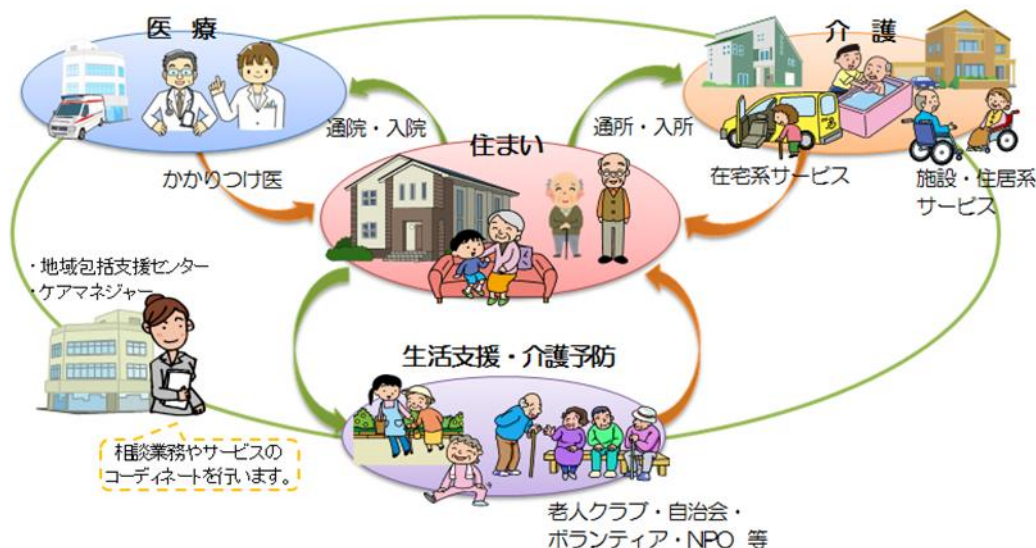
第4節 介護保険施設等の整備

第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ

第6節 介護保険の持続可能な制度運営

【地域包括ケアシステムとは】

地域包括ケアシステムは、地域共生社会の実現に向けての中核的な基盤となるものであり、重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来るよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援を一体的に提供する体制



2 施策の体系

基本目標	施策	個別項目
第1節 高齢者の 活躍支援と 安心して暮らせる 地域社会づくり	1 多様な活動支援	(1) 生涯にわたる学びの支援
		(2) 地域活動への参加促進
		(3) スポーツや文化活動への参加支援
	2 就業の支援	(1) 多様な働き方の支援
		(2) 職業訓練の実施
	3 生涯を通じた健康の確保	(1) 健康長寿社会づくりの推進
		(2) 生活習慣病の予防対策の推進
		(3) 介護予防の推進
	4 暮らしの安心・安全の確保	(1) 交通事故の防止
		(2) 高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止
		(3) 防災対策の推進
		(4) 公共施設等のバリアフリー化
		(5) ユニバーサルデザインの推進
第2節 地域共生社会の 実現に向けた 地域包括ケア システムの推進	1 自立支援、介護予防及び 重度化防止の推進	(1) 自立支援型ケアマネジメントの促進
		(2) 地域包括支援センターの機能強化
		(3) 介護予防の推進【再掲】
	2 医療と介護の連携強化	(1) 在宅医療・介護連携の推進
		(2) 在宅医療体制の充実
	3 生活支援体制の整備	(1) 生活支援サービスの体制整備の促進
		(2) 地域リハビリテーションの推進
		(3) 地域密着型サービスの充実
		(4) ケアラーへの支援
		(5) 福祉用具の普及促進
	4 高齢者の住まいの充実	(1) 多様な住まいの供給
		(2) 公営住宅における支援
		(3) 住宅のバリアフリー化の促進
	5 包括的な支援体制の整備	(1) 高齢者の孤立の防止
		(2) 包括的な支援体制の構築

基本目標	施策	個別項目
第3節 認知症施策の 総合的な推進 (埼玉県認知症施策推進計画)	1 認知症施策の総合的な推進	(1) 普及啓発・本人発信支援・予防
		(2) 医療・ケア・介護サービスへの支援
		(3) 若年性認知症等の人への支援
		(4) 認知症バリアフリーの推進・社会参加支援
	2 権利擁護の推進	
	3 虐待防止の推進	
第4節 介護保険施設等の 整備	1 特別養護老人ホーム等の 整備	(1) 特別養護老人ホームの整備
		(2) 介護老人保健施設の整備
		(3) 生活環境の改善促進
		(4) 特別養護老人ホーム等に関する情報提供
		(5) 介護医療院の整備
		(6) 介護施設における看取りの充実
	2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保	
	3 施設等の災害及び感染症 対策の強化	(1) 施設等の災害対策の体制整備
		(2) 施設等の感染症対策の強化
第5節 介護人材の確保 ・定着・ イメージアップ	1 介護人材の確保・定着・ イメージアップ	(1) 介護資格のない者への就業支援
		(2) 多様な人材の参入促進
		(3) 外国人の介護現場での就労支援
		(4) 働きやすい職場環境の整備促進
		(5) 介護のイメージアップ
	2 介護人材の専門性の向上	
第6節 介護保険の持続 可能な制度運営	1 保険者機能の強化の推進	
	2 介護給付適正化の推進	
	3 適正な事業運営の確保	(1) 指導、監査の実施
		(2) 介護サービス情報の公表

第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり

■現状と課題

本県では、今後、75歳以上の後期高齢者人口が全国トップクラスのスピードで増加します。また、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる令和22年（2040年）には、介護ニーズの高い85歳以上の高齢者が急増する一方、現役世代が減少します。このような中で社会の活力を維持し、生涯現役社会を実現していくためには、高齢者が地域社会とつながり、役割を持って、様々な分野において活躍できるような社会の仕組みづくりが必要です。

人生100年時代を見据え、高齢者の生涯にわたる学びの場、就労的活動や地域でのボランティア活動など多様な居場所と出番をつくる必要があります。また、より多くの高齢者が社会とつながり、いつまでも元気に活躍できるよう、生涯を通じた健康の確保の取組が必要となります。

■課題への対策

地域社会の中で多様な居場所と出番があり、高齢者が生きがいを持っていきいきと活躍できるよう、学習機会を提供するとともに、地域活動やスポーツ・文化活動などへの参加を支援します。

また、意欲ある高齢者が年齢に関わりなく、生涯現役で働き続けられるよう就業相談や職業訓練の実施など、高齢者に対するきめ細かな就業支援を行います。

あわせて、県民一人一人が生涯にわたって心身の健康を維持していけるよう、健康長寿社会づくりや生活習慣病の予防などの取組を推進します。

さらに、高齢者の交通事故や高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止、災害時の避難支援体制の確立など、暮らしの安心・安全を確保するとともに、公共施設などのバリアフリー化を促進するなど、高齢者が安心して暮らせる社会づくりを推進します。

1 多様な活動支援

（1）生涯にわたる学びの支援

- 県民の様々な学習ニーズに応えるため、一人一人が生涯を通じて学ぶことのできる環境を整備し、多様な学習機会を提供します。

	主な取組
1	（公財）いきいき埼玉 ³ が実施する「埼玉未来大学」の運営支援を通じ、元気に自立して生活するための知識や習慣、社会デビューを後押しするノウハウなどの学習機会を提供し、地域の担い手となるシニア層を育成します。

³ （公財）いきいき埼玉：県民活動総合センター（伊奈町）に本部を置く、NPO・ボランティア活動、生涯学習活動、高齢者の生きがいづくりや地域参加、就業機会の提供等に関する事業を行っている公益財団法人

2	県内外の大学と協力して、大学の開放授業講座（リカレント教育） ⁴ を実施します。
3	高齢者向け市民大学などに関する情報を埼玉県ホームページ内の「生涯学習ステーション」にて提供します。
4	県民への多様な学習機会の提供のため、県内の県立学校などにおいて、学校の特色を活かし、様々な講座を実施します。
5	県民が主体的に学習活動に参加できるよう、県立学校の学習・文化施設を地域に開放します。
6	県政出前講座 ⁵ を通じ、県政について分かりやすく説明し、高齢者の知識の習得を支援します。

数値目標	現状値（令和元年度）	目標値（令和5年度）
大学の開放授業講座（リカレント教育）受講者数	725 人／年	800 人／年

（２）地域活動への参加促進

- 県民の地域活動への参加を促進するとともに、ＮＰＯやボランティア活動に関する総合的な情報提供を行います。
- また、老人クラブが行うボランティアなどの活動を支援します。

	主な取組
7	彩の国コミュニティ協議会を通じて、市町村協議会が行う地域活動を支援し、県民のコミュニティ活動への参加を促進します。
8	ＮＰＯ・ボランティア団体など、共助の担い手を支援するために必要な情報の収集や発信が容易にできる総合的な双方向の情報システム「ＮＰＯ情報ステーション」及び埼玉県共助総合ポータルサイト「埼玉共助スタイル」を運営し、県民へ情報を提供します。
9	WEB 上のバーチャル研究所「埼玉人生 100 年時代の楽しみ方研究所」において、地域活動の効能や地域デビューの事例等の情報発信を行い、地域活動を後押しします。
10	ボランティア活動など地域福祉活動の支援や、ボランティア参加の促進を図ることにより、地域住民が支え合う福祉社会の構築を推進します。
11	老人クラブが行うボランティアなどの活動を支援します。

数値目標	現状値（令和2年度）	目標値（令和8年度）
地域社会活動に参加している 65 歳以上の県民の割合	40.3%	50.0%

※この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県5か年計画（令和4年度～令和8年度）の目標値であり、終期は令和8年度となっています。

⁴ 大学の開放授業講座（リカレント教育）：埼玉県と協定を締結した大学において、一部の授業を55歳以上の方を対象に開放するもの。生活の充実や社会参加のきっかけづくりを目的としている。

⁵ 県政出前講座：県の職員が、地域で行われる集会や団体の会議、学校の授業などに伺い、県政について分かりやすく説明する講座。県が重点的に取り組む事業や、安心、安全、福祉など県民の生活に関係の深いテーマを用意している。

(3) スポーツや文化活動への参加支援

- スポーツや文化活動などを通じた高齢者の健康増進や仲間づくりを支援します。

	主な取組
12	全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ埼玉県選手団を派遣します。
13	彩の国プラチナフェスティバルとして、創作展及びシルバースポーツ大会を開催します。
14	高齢者がスポーツ・レクリエーションに気軽に参加できる場や機会を充実します。
15	身近なスポーツ団体を活性化します。
16	高齢者による演劇などの文化芸術活動の充実を図ります。
17	社会福祉施設や病院に長期にわたり、入院・入所するなど、コンサート会場に出かけることが困難な方に、生の音楽を鑑賞する機会を提供します。
18	文化振興基金を活用して、県内でアマチュア文化団体が行う文化活動の成果発表を支援します。
19	県民及び県内の芸術文化団体が主体となり、県内各地で様々な芸術文化活動の発表・展示などを行う芸術文化の祭典を開催します。

数値目標	現状値（令和 2 年度）	目標値（令和 4 年度末）
週に 1 回以上スポーツをする県民の割合	57.2%	65.0%

※埼玉県スポーツ推進計画（平成 30 年度～令和 4 年度）

2 就業の支援

(1) 多様な働き方の支援

- 働く意欲のある高齢者への就業支援を行うとともに、企業への働きかけを通じて、高齢者の働く場を拡大します。
- また、高齢者に地域での仕事を提供するシルバー人材センターを支援します。

	主な取組
20	就職支援セミナーや就職相談、職業紹介などを実施し、高齢者の就職を支援します。
21	シニアが働きやすい職場環境づくりなどを行う企業を「シニア活躍推進宣言企業 ⁶ 」として認定し、高齢者の働く場の拡大を図ります。
22	地域における身近な働く場を提供するシルバー人材センター ⁷ への支援を行います。

数値目標	現状値（令和2年度末）	目標値（令和8年度末）
シニア活躍推進宣言企業のうち70歳以上の高齢者が働ける制度のある企業の数	1,136 社	1,800 社

※この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県5か年計画（令和4年度～令和8年度）の目標値であり、終期は令和8年度となっています。

(2) 職業訓練の実施

- 働きたい高齢者の職業能力の向上を図るため、県立高等技術専門校や民間教育訓練機関による職業訓練を行います。

	主な取組
23	県立高等技術専門校において、高齢者の就職に資する職業訓練を実施します。
24	民間の教育訓練機関等を活用し、高齢者の就職に資する職業訓練を実施します。

⁶ シニア活躍推進宣言企業：定年の廃止、定年年齢の引き上げ、シニアが働きやすい職場環境づくりなどを進める企業等に宣言をしていただき、埼玉県が認定した企業

⁷ シルバー人材センター：生きがいを求めて、また、仕事を通じて社会参加しようとする高齢者に対して、地域の日常生活に密着した臨時的かつ短期的な仕事を提供する組織

3 生涯を通じた健康の確保

(1) 健康長寿社会づくりの推進

- 県民、県、市町村、関係団体（民間含む）などが一体となって、誰もが毎日を健康で生き生きと暮らすことができる健康長寿社会づくりを推進します。
- また、健康寿命を延伸し、多くの高齢者が生涯にわたって活躍する活力ある社会をつくる取組を推進します。

	主な取組
25	「健康長寿埼玉プロジェクト」を県内市町村等に普及し、健康寿命の延伸を目指します。
26	ウォーキングや特定健康診査の受診などによりポイントを貯め、抽選により賞品が当たる「埼玉県コバトン健康マイレージ」を運用し、県民の健康増進を促進します。
27	県民自らが健康づくりを実践するとともに、健康に役立つ情報を草の根レベルで広めるため、「健康長寿サポーター ⁸ 」及び「スーパー健康長寿サポーター ⁹ 」を養成します。

数値目標	現状値（平成 30 年）	目標値（令和 5 年）
健康寿命の延伸（65 歳に到達した人が「要介護 2」以上になるまでの期間）	男性 17.64 年 女性 20.46 年	男性 18.17 年 女性 20.98 年

※埼玉県地域保健医療計画（平成 30 年度～令和 5 年度）

数値目標	現状値（平成 28 年）	目標値（令和 4 年）
健康寿命の延伸（日常生活に制限のない期間の平均）	男性 73.10 年 女性 74.67 年	男性 73.85 年 女性 75.42 年

※埼玉県地域保健医療計画（平成 30 年度～令和 5 年度）

数値目標	現状値（令和元年度末）	目標値（令和 6 年度末）
健康長寿サポーターの延べ養成数	92,762 人	145,000 人

※この数値目標値は、埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 2 年度～令和 6 年度）の目標値であり、終期は令和 6 年度となっています。

(2) 生活習慣病の予防対策の推進

- 生活習慣病の改善など県民一人一人の主体的な健康づくりを支援します。

⁸ 健康長寿サポーター：自分の健康づくりに取り組むとともに、役に立つ健康情報を、家族、友人、周りの皆さまに広めていただく方。

⁹ スーパー健康長寿サポーター：健康長寿サポーターの活動を具体化し、地域の健康づくりのリーダーとして、サポーター養成講習の講師を担う方。

- また、メタボリックシンドロームなど生活習慣病の危険因子を早期に発見する特定健康診査や生活習慣の改善のための特定保健指導の実施等は、生活習慣病の発症予防・重症化予防にとって重要であることから、実施率を向上させるための取組を推進します。
- さらに、「8020 運動」など歯と口腔の健康づくりを推進します。

	主な取組
28	生活習慣の改善など、県民一人一人の主体的な健康づくりを支援するとともに、効果的な保健事業のための市町村支援や特定健康診査の受診及び特定保健指導の実施を促進します。
29	生活習慣病に関わる歯科関連保健指導を充実します。
30	「8020 運動」の推進など、県民一人一人の歯と口腔の健康づくりを支援します。

数値目標	現状値（平成 29 年度）	目標値（令和 5 年度）
特定健康診査の受診率	53.8%	70.0%

※埼玉県健康長寿計画（令和元年度～令和 5 年度）

数値目標	現状値（平成 29 年度）	目標値（令和 5 年度）
特定保健指導の実施率	15.1%	45.0%

※埼玉県健康長寿計画（令和元年度～令和 5 年度）

（３）介護予防の推進

- 高齢者が地域において自立した日常生活を営めるよう、要介護状態となることをできる限り防ぐため、市町村における介護予防事業等の取組を継続的に支援します。
- また、新型コロナウイルス感染症等の感染予防のために外出を控えることを余儀なくされている高齢者を対象とした市町村による介護予防の取組を支援します。
- さらに、埼玉県後期高齢者医療広域連合等と連携し、市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組が着実に進むよう支援します。

	主な取組
31	住民主体の通いの場（体操教室など）の立ち上げを支援するため、アドバイザー（リハビリテーション専門職等）を養成し派遣するとともに、研修を実施します。
32	先進的な取組の紹介やグループワークなどを行う研修を行い、市町村の効果的な介護予防事業の実施を支援します。
33	市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組を支援するため、埼玉県後期高齢者医療広域連合及び埼玉県国民健康保険団体連合会と連携し、市町村に対し研修等を実施します。

4 暮らしの安心・安全の確保

(1) 交通事故の防止

- 高齢者の関係する交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動を推進し、県民一人一人の交通安全への意識を高めるとともに、年齢や職業など対象に応じた交通安全教育を実施します。
- また、運転免許証の自主返納をしやすい環境を整備します。

	主な取組
34	民生委員や交通安全母の会会員が高齢者世帯を訪問し、交通安全のほか、防犯、悪徳商法について継続した注意喚起を実施します。
35	老人福祉センターや観光バス車内など高齢者が多く集まる場所において、老人福祉センター職員やバスガイドが利用者に対して交通安全のワンポイントアドバイスを実施します。
36	高齢者を対象とした交通安全講習会を開催します。
37	高齢者自転車大会を開催し、高齢者の交通安全意識を高揚させるとともに、身体機能の変化が運転に及ぼす影響を認識してもらい、高齢者の関係する交通事故の抑止を図ります。
38	高齢者自転車安全講習制度では、高齢者を対象とした自転車に関する安全講習や学科・実技試験を実施し、講習受講者に対しては警察署長名の修了証を交付します。
39	警察署長が委嘱した「高齢者交通安全声掛け隊」が、戸外を通行する高齢者への声掛けや高齢者世帯への訪問をし、啓発品を活用した交通安全に関するワンポイントアドバイスを実施します。
40	一定期間に交通事故を複数回惹起させるなど、真に危険性の高い高齢運転者に対し、戸別訪問等による身体機能の低下や認知機能の低下を自覚した運転などの個別指導を実施します。
41	高齢者を交通事故から守るため、行政、交通関係団体、タクシー・バス事業者などにおいて、援護を必要とする高齢者を発見した場合の通報協力体制を確立するなど、高齢者保護のネットワーク化を促進します。
42	免許センター施設での各種イベントを通じ、交通事故の防止及び被害軽減に効果があるとされる安全運転サポート車の試乗体験や講習などの実施により、運転支援機能を体験できる機会を設け、先進安全技術と運転支援機能の限界を正しく認識いただくなど、高齢運転者に対する安全運転の継続を支援します。
43	企業・団体の協賛により、運転経歴証明書の提示で商品代金やタクシー料金の割引を受けられるサービスを通じて日常生活の支援を行い、運転免許証の自主返納をしやすい環境を整備して高齢者の交通事故防止を図ります。
44	認知機能の低下等により、運転免許を自主返納する 65 歳以上の高齢者の不安の解消等を図るため、速やかに生活に関する支援等の相談が受けられるよう、自主返納の機会に市町村の地域包括センターへ個人情報を提供する制度について県民へ周知し、利用の促進を図ります。

(2) 高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止

- オレオレ詐欺などの特殊詐欺やひったくりなどの高齢者を狙った犯罪を防止するため、公益財団法人埼玉県老人クラブ連合会や警察本部と協力して防犯リーダーを養成するとともに、高齢者に対する防犯指導の実施や防犯意識の啓発を推進します。
- また、消費生活に関する相談体制を整備・充実するとともに、消費生活講座、消費者教育の実施や悪質事業者の処分・指導などにより、高齢者等の消費者被害の未然防止に取り組みます。
- さらに、消費生活分野と福祉分野が連携し、高齢者等の見守りやトラブルの解決を図る体制を充実させます。

	主な取組
45	公益財団法人埼玉県老人クラブ連合会が行う防犯リーダーの養成を支援します。
46	防犯意識の普及啓発や住民による自主的な防犯活動の促進及び県民、市町村、事業者との連携により、犯罪を起こしにくいまちづくりを推進します。
47	高齢者やその家族に対する防犯指導、金融機関等と連携した水際防止対策などによる特殊詐欺被害防止対策を推進します。
48	駅頭や大型商業施設など街頭における犯罪被害防止キャンペーンを実施し、高齢者の防犯意識の向上を図ります。
49	高齢者を対象に被害が多発する特殊詐欺やひったくりなどの防犯講話や寸劇を交えた対話方式による防犯指導を実施し、防犯意識の向上を図ります。
50	県警メールマガジンや防災行政無線、新聞の折り込みチラシなど各種広報媒体を積極的に活用し、最新の犯罪情勢や防犯対策に関する情報を発信し、防犯意識の向上を図ります。
51	高齢者等の消費者被害の未然防止を図るため、市町村における消費者安全確保地域協議会の設置を支援するとともに、消費者被害防止サポーター ¹⁰ の活用を進めます。

数値目標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
埼玉県老人クラブ連合会防犯リーダーの延べ養成数	2,326 人	2,450 人

数値目標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)
1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合	20.1%	13.8%

※この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県5か年計画（令和4年度～令和8年度）の目標値であり、終期は令和8年度となっています。

¹⁰ 消費者被害防止サポーター：高齢者等の消費者被害の未然防止・早期発見を図るため、地域で見守り活動や啓発活動を行うボランティア

(3) 防災対策の推進

- 災害時に支援が必要な方への避難行動支援体制を確立するため、市町村の避難行動要支援者名簿や個別避難計画の作成・更新を支援します。
- また、介護保険施設などの福祉避難所への指定や福祉避難所の開設訓練の実施について、指定権者である市町村を支援します。
- さらに、大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を派遣する「災害派遣福祉チーム（DWA T）」を整備し、高齢者など配慮を必要とする被災者に適切な支援を行うことにより、被災下の生活による心身状況の悪化などの二次被害を防止します。

	主な取組
52	避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成について市町村を支援します。
53	福祉避難所の指定や福祉避難所の開設訓練の実施について市町村を支援します。
54	大規模災害時に避難所などへ避難した高齢者などに対して相談援助や応急的な介助などの福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム（DWA T）」を整備します。
55	大規模災害が起きた際には、ボランティアの応援を円滑に受け入れるため、埼玉県社会福祉協議会が県災害ボランティア支援センターの設置・運営をするとともに、市町村ボランティアセンター等を支援します。
56	非常災害対策計画 ¹¹ の策定などの取組が遅れている介護保険施設を指導します。

数値目標	現状値（令和元年度）	目標値（令和5年度）
福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数	49 市町	全市町村

※第6期埼玉県障害者支援計画（令和3年度～令和5年度）

(4) 公共施設等のバリアフリー化

- 誰もが快適に安心して公共施設や公共交通機関及び道路を利用できるよう、バリアフリー化を促進します。

	主な取組
57	県有施設の改修にあたって、エレベーター、トイレ、スロープなどのバリアフリー化に配慮します。
58	鉄道駅のエレベーター、スロープ及び障害者対応型トイレなどの整備を支援し、鉄道駅のバリアフリー化を促進するとともに、視覚障害者などの転落防止対策の推進について鉄道事業者に働きかけます。
59	路線バスへのノンステップバスの導入を支援し、路線バスのバリアフリー化を促進します。
60	幅の広い歩道の整備や段差の解消など、道路のバリアフリー化を推進します。

¹¹ 非常災害対策計画：災害発生時における職員の役割分担や基本行動などについて、あらかじめ定めておく計画

61	特定道路 ¹² や生活関連経路について、一体的な歩行空間のネットワーク形成を図ります。
62	高齢者等感应信号機 ¹³ など、高齢者に配慮した交通安全施設の整備を推進します。

数値目標	現状値（令和元年度末）	目標値（令和6年度末）
県内ノンステップバス導入率	76.8%	85.0%

※この数値目標は、埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）の目標値であり、終期は令和6年度となっています。

数値目標	現状値（平成30年度末）	目標値（令和6年度末）
幅の広い歩道の整備延長	1,372 km	1,445 km

※この数値目標は、埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）の目標値であり、終期は令和6年度となっています。

（５）ユニバーサルデザイン¹⁴の推進

- 建築物や製品などについて、全ての人が暮らしやすい社会環境を整えるためのユニバーサルデザインの普及を促進します。

	主な取組
63	ユニバーサルデザインの普及啓発、多様な関係者の参画によるユニバーサルデザインの実践を支援するため、埼玉県ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを派遣し、取組を支援します。

¹² 特定道路：主要鉄道駅と福祉施設等を結ぶ道路や福祉施設等を相互に結ぶ道路、多数の高齢者・障害者などの移動が通常徒歩で行われる道路で、国土交通大臣が指定した区間のこと。

¹³ 高齢者等感应信号機：横断歩行者の青表示時間を通常より長く（約1.2倍）する機能を有する信号機。専用の押ボタン（白色）を押した場合に時間が変わる。

¹⁴ ユニバーサルデザイン：年齢、性別、能力の違いなどに関わらず、全ての人が暮らしやすい街や利用しやすい施設、製品、サービスなどを作っていこうとする考え方

第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進

■現状と課題

地域共生社会を実現するためには「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的な社会づくりが必要です。

地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤として、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムを更に深化し、必要なサービスや支援を受けながら住み慣れた地域で安心して暮らせる体制整備が求められています。

■課題への対策

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいが包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を更に進めます。

特に、医療・介護のサービスの連携や市町村における自立支援、介護予防、日常生活の支援などの取組を強化します。

さらに、高齢者が安心して暮らせる多様な住まいの確保や、地域共生社会の実現に向けた市町村の包括的な支援体制の構築を支援します。

1 自立支援、介護予防及び重度化防止の推進

(1) 自立支援型ケアマネジメントの促進

- 高齢者の自立した日常生活を支援するため、市町村が中心となって医療、介護などの多職種協働により実施する自立支援型の地域ケア会議が充実するよう支援します。

	主な取組
64	市町村における自立支援型の地域ケア会議の運営等を支援するため、支援を担うアドバイザーを市町村へ派遣するとともに、市町村職員などを対象とした研修を実施して会議のコーディネーター（司会者）を養成します。

数値目標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)
多職種協働による自立支援型地域ケア会議の定期的な実施及びモニタリング（事後評価）会議の実施市町村数	40 市町村	全市町村

(2) 地域包括支援センター¹⁵の機能強化

- 高齢者の生活を支える総合機関であり、地域包括ケアシステム構築の要となる地域包括支援センターの機能強化を促進します。

	主な取組
65	地域包括ケアシステムの機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施します。

(3) 介護予防の推進【再掲】

- 高齢者が地域において自立した日常生活を営めるよう、要介護状態となることをできる限り防ぐため、市町村における介護予防事業等の取組を継続的に支援します。
- また、新型コロナウイルス感染症等の感染予防のために外出を控えることを余儀なくされている高齢者を対象とした市町村による介護予防の取組を支援します。
- さらに、埼玉県後期高齢者医療広域連合等と連携し、市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組が着実に進むよう支援します。

	主な取組
再掲	住民主体の通いの場（体操教室など）の立ち上げを支援するため、アドバイザー（リハビリテーション専門職等）を養成し派遣するとともに、研修を実施します。
再掲	先進的な取組の紹介やグループワークなどを行う研修を行い、市町村の効果的な介護予防事業の実施を支援します。
再掲	市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組を支援するため、埼玉県後期高齢者医療広域連合及び埼玉県国民健康保険団体連合会と連携し、市町村に対し研修等を実施します。

¹⁵ 地域包括支援センター：市町村が設置し、高齢者や家族に対する総合的な相談支援や介護予防のケアマネジメント、虐待の防止や早期発見などの権利擁護事業、ケアマネジャーへの支援などを行う機関

2 医療と介護の連携強化

(1) 在宅医療・介護連携の推進

- 医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取りなどを行う際に、在宅医療と介護のサービスが切れ目なく提供できる体制を構築するため、病院や訪問診療・往診医などの医療機関と地域包括支援センターなどとの連携を強化します。
- また、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、歯科衛生士、介護支援専門員、介護職員など多職種での情報共有をより円滑に進めていくため、ＩＣＴによる医療・介護連携ネットワークシステムの普及・拡大を図ります。

	主な取組
66	市町村が在宅医療・介護連携推進事業を効果的に実施できるよう、市町村職員及び在宅医療連携拠点 ¹⁶ のコーディネーターを対象とした研修を実施します。
67	介護支援専門員や医療従事者を対象に、医療と介護・福祉の連携事例の紹介や高齢者がかかりやすい疾病の理解を深める研修を実施します。
68	在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援します。
69	ＩＣＴの活用により、在宅医療と介護の連携を推進します。



¹⁶ 在宅医療連携拠点：県内に 30 ある郡市医師会の地域ごとに設置されており、ケアマネジャー資格を持つ看護師など、福祉にも精通した専門職が配置されている。

(2) 在宅医療体制の充実

- 在宅医療の中心となる、かかりつけ医及びかかりつけ歯科医などの定着を促進するとともに、地域で在宅医療に関する相談を受けることができる体制の整備を進めます。
- また、多職種連携による在宅医療を推進するため、在宅医療に関わる医療や介護の人材育成を図ります。

	主な取組
70	地域における在宅歯科医療推進拠点の整備を進め、機能を充実します。
71	県民が「かかりつけ医」や「かかりつけ歯科医」を持ち、定期的な健康診断などを受診することの勧奨を促進します。
72	「かかりつけ薬剤師」や「かかりつけ薬局」の定着を促進します。
73	訪問看護ステーションにおける体験実習や、高度な医療に対応する訪問看護師を育成する訪問看護ステーションへの支援などを行うことにより、在宅医療を担う訪問看護師の確保・定着、資質向上を図ります。
再掲	在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援します。

数値目標	現状値（令和元年度末）	目標値（令和5年度末）
訪問診療を実施する医療機関数（在宅時医学総合指導管理料及び施設入居時等医学総合指導管理料の届出医療機関数）	828 か所	1,075 か所

※埼玉県地域保健医療計画（平成30年度～令和5年度）

数値目標	現状値 （令和2年9月末）	目標値 （令和5年度末）
在宅歯科医療実施登録機関数	800 医療機関	1,200 医療機関

※埼玉県地域保健医療計画（平成30年度～令和5年度）

数値目標	現状値（令和2年度末）	目標値（令和5年度末）
地域連携薬局の認定を取得した薬局数	0 薬局	500 薬局

※埼玉県地域保健医療計画（平成30年度～令和5年度）

数値目標	現状値（平成30年末）	目標値（令和4年末）
訪問看護ステーションに従事する訪問看護職員数	2,458 人	3,414 人

※埼玉県地域保健医療計画（平成30年度～令和5年度）

3 生活支援体制の整備

(1) 生活支援サービスの体制整備の促進

- 日常生活を支援する体制を構築するため、サービスの担い手の養成やサービスを提供する関係機関のネットワークの構築を支援します。
- また、元気な高齢者が地域社会の担い手として援助が必要な高齢者などを支える役割を担うなど、お互いに助け合う共助の精神に満ちた社会づくりを推進します。

	主な取組
74	老人クラブの会員が地域の一人暮らしや寝たきりなどの高齢者を訪問し、話し相手、情報提供、電球の交換や日用品の買い物代行といった日常生活の援助、外出援助などを行う「老人クラブ友愛活動」を促進します。
75	市町村の「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」 ¹⁷ の配置を支援するため、研修や情報交換会を実施します。また、生活支援アドバイザーを埼玉県社会福祉協議会に配置し、生活支援コーディネーターへの助言などを実施します。
76	地域の元気な高齢者などがちょっとした困り事をもつ高齢者などを手助けし、その謝礼を地域振興券などで受け取る「地域支え合いの仕組み」の実施団体を支援します。

数値目標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)
住民参加による地域ごとの協議の場（第2層協議体）の設置及び定期的な話し合いの実施市町村数	48 市町村	全市町村

※この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県5か年計画（平成29年度～令和3年度）の独自指標をさらに充実・具体化させた客観的基準であり、終期は令和3年度となっています。

(2) 地域リハビリテーションの推進

- 地域のリハビリテーションを医療から介護へ切れ目なく継続できるよう、リハビリテーション専門職などを活用するほか、介護支援専門員への医療的な知識付与、医師と介護支援専門員との連携を推進します。
- また、市町村におけるPDCAサイクルを活用した効果的な地域のリハビリテーションサービス提供体制の構築を支援します。

¹⁷ 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）：地域において生活支援や介護予防サービスの資源開発やネットワーク構築などのコーディネート機能を果たす者

	主な取組
77	急性期病床及び療養病床から回復期病床（地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床 ¹⁸⁾ ）への転換を行う医療機関に対して、施設整備費及び設備整備費を補助することにより、転換を促進します。
78	二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーションケアサポートセンターと協力医療機関などが連携した体制を整備し、総合リハビリテーションセンターとも連携して、市町村へのリハビリテーション専門職の派遣などを充実します。
79	市町村におけるPDCAサイクルを活用した効果的な地域のリハビリテーションサービス提供体制の構築を支援します。
再掲	介護支援専門員や医療従事者を対象に、医療と介護・福祉の連携事例の紹介や高齢者がかかりやすい疾病の理解を深める研修を実施します。

（３）地域密着型サービス¹⁹⁾の充実

- 24 時間対応の定期巡回・随時対応サービスや小規模多機能型居宅介護など、身近な地域で行われる地域密着型サービスの充実を図ります。
- また、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせる看護小規模多機能型居宅介護の普及により、医療ニーズの高い高齢者に対するケアの充実を図ります。
- さらに、小規模な特別養護老人ホームや、認知症高齢者が家庭的な環境で介護や日常生活上の世話を受けることができる認知症高齢者グループホームの整備を促進します。

	主な取組
80	24 時間対応の定期巡回・随時対応サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、小規模な特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームなどの施設の整備費を補助することにより、整備を促進します。

¹⁸⁾ 回復期リハビリテーション病床：脳血管疾患または大腿骨頸部骨折などの病気で急性期を脱しても、まだ医学的・社会的・心理的なサポートが必要な患者に対して、多くの専門職がチームを組んで集中的なリハビリテーションを実施し、心身ともに回復した状態で自宅や社会へ戻っていただくことを目的とした病床

¹⁹⁾ 地域密着型サービス：中重度の要介護状態になっても、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるようにするためのもので、原則として当該市町村の住民のみが利用できるサービス

(4) ケアラーへの支援

- ケアラーの存在を広く県民に知ってもらうための啓発・広報活動に取り組みます。
- ケアラーからの相談内容に応じて適切な支援を行っていくために、支援の担い手となる人材を育成します。
- 働く人が家族などの介護のために離職せざるを得ない状況を防ぎ、希望する方が働き続けられる社会の実現を目指します。

	主な取組
81	ケアラー支援に関する集中的な広報啓発期間の創設など、県、県民、市町村、事業者、関係機関、民間支援団体が連携した啓発活動を実施します。
82	地域包括支援センターの職員等に対し、ケアラーからの相談に対応するための研修を実施します。
83	働きながら介護を続ける介護者の離職を防止し、介護と仕事の両立を支援するため、相談・情報提供の窓口を設置します。

ケアラーについて

埼玉県ケアラー支援条例では、「ケアラー」とは、高齢、身体上又は精神上の障害又は疾病等により援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対し、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を提供する者と定義しています。また、「ヤングケアラー」とは、ケアラーのうち、18歳未満の者と定義しています。

条例の基本理念として、ケアラーの支援は、全てのケアラーが個人として尊重され、健康で文化的な生活を営むことができるように、また、県、県民、市町村、事業者、関係機関、民間支援団体等の多様な主体が相互に連携を図りながら、ケアラーが孤立することがないように社会全体で支えるように行わなければならないと定められています。

さらに、ヤングケアラーの支援は、ヤングケアラーとしての時期が特に社会において自立的に生きる基礎を培い、人間として基本的な資質を養う重要な時期であることに鑑み、適切な教育の機会を確保し、かつ、心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られるように行わなければならないと定めています。

なお、埼玉県では、条例に基づき、ケアラー及びヤングケアラーの支援に関する基本方針や具体的施策を定めた「埼玉県ケアラー支援計画」を策定しています。

（５）福祉用具の普及促進

- 身体機能が低下した高齢者の自立を促進するとともに、介護する家族などの負担を軽減するため、福祉用具の利用を促進します。

	主な取組
84	介護すまいる館 ²⁰ において、福祉用具などの利用支援やユニバーサルデザインについて、県民への普及啓発を実施します。
85	福祉用具及びユニバーサルデザインなどに関する研修及び普及啓発を推進します。

数値目標	現状値 (令和元年度末)	目標値 (令和５年度末)
介護すまいる館による福祉用具の普及・相談件数	47,127 人／年	50,000 人／年

4 高齢者の住まいの充実

（１）多様な住まいの供給

- 民間事業者と協力し、高齢者が民間賃貸住宅で安心して暮らせる支援体制を構築します。
- また、サービス付き高齢者向け住宅が多様な介護ニーズの受け皿となっていることを踏まえ、質の高いサービス付き高齢者向け住宅を供給します。

	主な取組
86	住宅セーフティネット法 ²¹ に基づく高齢者などの入居を拒まない賃貸住宅の登録制度などについて、不動産団体などと連携を強化し、広く周知を図ります。
87	「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」 ²² において、不動産団体や居住支援団体などと連携・協力し、民間賃貸住宅の家賃保証、入居後の見守り支援サービスなど、入居支援サービスの情報収集・発信を推進します。
88	高齢者が賃借人として、バリアフリー化された住宅に終身に渡って安心して住み続けるため、終身建物賃貸借制度の周知や、活用を促進します。

²⁰ 介護すまいる館：さいたま市浦和区にある彩の国すこやかプラザ内に設置されている福祉用具の総合展示場。民間事業者団体の協力を得て、最新の福祉用具の展示・販売及びその選び方などについて相談を行っている。

²¹ 住宅セーフティネット法：正式名称は「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」（平成 19 年法律第 112 号）

²² 埼玉県住まい安心支援ネットワーク：県及び市町村、埼玉県住宅供給公社、UR（独立行政法人都市再生機構）、埼玉県社会福祉協議会、関係団体などから成り、民間住宅事業者や不動産団体と連携し、住宅セーフティネットや子育て支援などの活動を行う団体。住宅セーフティネット法に基づく居住支援協議会の機能を兼ね備えている。

89	サービス付き高齢者向け住宅について分かりやすいリーフレットなどを作成し、制度の概要や入居に際しての注意点など、必要な情報を県民に提供します。
90	サービス付き高齢者向け住宅の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。
91	立入検査などの指導を的確に行い、サービス付き高齢者向け住宅の質の向上を図ります。

数値目標	現状値 (令和元年度末)	目標値 (令和6年度末)
サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数	15,078 戸	17,300 戸

※この数値目標は、本計画の上位計画である「まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）」の目標値となっています。

(2) 公営住宅における支援

- 公営住宅へ的高齢者向け施設の併設を推進します。
- また、高齢者が所得などに応じた住まいを安定して確保できるよう、公営住宅における高齢者の優先入居を促進するとともに、共助によるコミュニティ活性化や、見守り・安否確認体制の整備を促進します。

	主な取組
92	県営住宅の建て替えにより生み出した創出地を活用し、民間事業者が整備・運営を行う高齢者向け施設などを誘致します。
93	住宅に困窮する高齢者のため、入居収入基準の緩和や募集倍率の優遇などを実施します。
94	階段の昇り降りなどに支障がある高齢者に対して、低階層への住み替えを支援します。
95	高齢者が交流することで元気に暮らせる「単身高齢者モデル住宅」を整備します。
96	県営住宅において、移動販売を実施することにより、県営住宅に居住する高齢者の買物支援に取り組めます。
97	県営住宅などを定期的に来訪する新聞販売店や保守点検業者などの民間事業者及び団地自治会などを登録し、普段の事業活動の中で入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などに通報してもらう「見守りサポーター」制度を促進します。

(3) 住宅のバリアフリー化の促進

- 高齢者が自らの身体機能が低下した場合においても、安心して現在の住宅で生活が送れるよう、住宅のバリアフリー化を促進します。

	主な取組
98	県内市町村の住宅リフォームに対する補助制度の充実により、既存住宅のバリアフリー改修を支援します。

99	高齢期の住まい方に関して、所有者自らが将来を見据えて早めに備え、安心して改修工事を行えるよう、住まい相談プラザや市町村の相談窓口において「リフォームの手引」を配布し、バリアフリー改修や住み替えのメリットなどの情報を提供します。
100	県民に対し、リフォーム瑕疵保険制度、リフォーム工事検査制度、リフォーム事業者登録制度など、安心なバリアフリー改修ができる仕組みを周知します。
101	設計者・施工者に対し、介護保険制度やリフォームに関する補助及び融資制度、バリアフリー改修技術などの情報を、建築関連団体を通じ提供します。

数値目標	現状値（平成 25 年）	目標値（令和 5 年）
全住宅の高度なバリアフリー化 ²³ 率	6.2%	16%

数値目標	現状値（平成 30 年）	目標値（令和 5 年）
高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー ²⁴ 化率	39.0%	64%

²³ 高度なバリアフリー化：「2 箇所以上の手すりの設置」「段差のない屋内」「車いすが通行可能な廊下幅」の全てを満たすもの

²⁴ 一定のバリアフリー化：2 箇所以上の手すりの設置又は屋内の段差が解消されたもの

5 包括的な支援体制の整備

(1) 高齢者の孤立の防止

- 高齢者の社会からの孤立を防ぐため、見守りをはじめとする地域における支援体制の構築を促進します。

	主な取組
102	住民、関係機関・団体による支え合いや孤立防止の取組を通して、ともに生き支え合う人づくり、地域づくりについて考えることを目的として、埼玉県社会福祉協議会が実施する共生・共助つながりづくりに関する取組を支援します。
103	市町村における、民生委員などの福祉関係者や電気、ガス、新聞など高齢者と接する機会の多い事業者を構成員とする「要援護高齢者等支援ネットワーク」の取組を支援します。
104	民間企業など多様な主体が高齢者をサポートする体制を整備するため、「プラチナ・サポート・ショップ」登録事業を通じ、介護保険外の高齢者サービスの開発に取り組みます。
再掲	地域の元気な高齢者などがちょっとした困り事をもつ高齢者などを手助けし、その謝礼を地域振興券などで受け取る「地域支え合いの仕組み」の実施団体を支援します。
再掲	県営住宅などを定期的に来訪する新聞販売店や保守点検業者などの民間事業者及び団地自治会などを登録し、普段の事業活動の中で入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などに通報してもらう「見守りサポーター」制度を促進します。

(2) 包括的な支援体制の構築

- 地域共生社会の実現に向けて、生活困窮や社会的孤立の状態にあるなど、複合的な課題や制度の狭間にある課題を抱えている高齢者等を必要なサービスにつなげるために、市町村における包括的な支援体制の構築を支援します。

	主な取組
105	市町村における包括的な支援体制の整備を支援するため、市町村へのアドバイザー派遣、市町村間の情報交換の場の設定及び研修等を実施します。
106	重層的支援体制整備事業に取り組む市町村に対し、適切な情報提供や先進事例の提供を行います。
107	市町村及び市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、地域子育て支援拠点等相談機関の職員に対し、複合課題の対応や、地域の社会資源のネットワークを構築しコーディネートする能力を高める研修を実施します。
108	社会福祉法人が地域の生活困窮者に対して相談・支援を行う「彩の国あんしんセーフティネット事業」が生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業と連携して実施できるよう支援します。
109	無料低額宿泊所に入所している生活保護受給者に対して、民間アパートや養護老人ホーム、グループホーム等への入居支援を行います。
110	刑務所等の出所後に帰住先のない高齢者や障害者で福祉の支援が必要な方に対し、住居や生活保護等の福祉サービス受給に向けた相談・調整等を行うことにより再犯を防ぐとともに、地域での自立した生活を促進します。
再掲	市町村の「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置を支援するため、研修や情報交換会を実施します。また、生活支援アドバイザーを埼玉県社会福祉協議会に配置し、生活支援コーディネーターへの助言などを実施します。

再掲	高齢者等の消費者被害の未然防止を図るため、市町村における消費者安全確保地域協議会の設置を支援するとともに、消費者被害防止サポーターの活用を進めます。
----	--

重層的支援体制整備事業とは

令和2年（2020年）6月5日に「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」が成立し、同12日に公布されました。市町村において、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、「Ⅰ 相談支援（包括的な相談支援）」「Ⅱ 参加支援」「Ⅲ 地域づくりに向けた支援」を一体的に行う重層的支援体制整備事業（市町村の任意事業）が新たに創設されました。

県では、法改正の趣旨を踏まえ、市町村における包括的な支援体制の構築をさらに支援していきます。

Ⅰ 相談支援（包括的な相談支援）	
<p>介護（地域支援事業）、障害（地域生活支援事業）、子ども（利用者支援事業）、困窮（生活困窮者自立相談支援事業）の相談支援に係る事業を一体として実施し、本人・世帯の属性にかかわらず受け止める相談支援を実施</p> <p>【強化される機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多機関協働の中核の機能（世帯を取り巻く支援関係者全体を調整する機能） ・個別制度につなぎにくい課題等に関して、アウトリーチも含め継続的につなぎ続ける伴走支援を中心的に担う機能 	
Ⅱ 参加支援	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護・障害・子ども・困窮等の既存制度については緊密な連携をとって実施するとともに、既存の取組では対応できない狭間のニーズに対応するため、本人のニーズと地域の資源との間を取り持つことで多様な資源の開拓を行う、総合的な支援機能を確保し、本人・世帯の状態に寄り添って、社会とのつながりを回復する支援を実施 ○ 長く社会とのつながりが途切れている者に対しては性急な課題解決を志向せず、段階的で時間をかけた支援を行う 	
Ⅲ 地域づくりに向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護（一般介護予防事業、生活支援体制整備事業）、障害（地域活動支援センター）、子ども（地域子育て支援拠点事業）、困窮（生活困窮者のための共助の基盤づくり事業）の地域づくりに係る事業を一体として実施し、地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域における多世代の交流や多様な活躍の場を確保する地域づくりに向けた支援を実施 ○ 以下の場及び機能を確保 <ul style="list-style-type: none"> ① 住民同士が出会い参加することのできる場や居場所 ② ケア・支え合う関係性を広げ、交流や活躍の場を生み出す 	

出典：令和2年7月「地域共生社会の実現に向けた市町村における包括的な支援体制の整備に関する全国担当者会議」資料をもとに埼玉県福祉部福祉政策課が作成

※Ⅰ～Ⅲを一体的に実施。Ⅰ～Ⅲを通じ、「継続的な支援」、「多機関協働による支援」を実施

【参考】持続可能な開発目標（SDGs）の概要

国際的には豊かで活力ある未来を創る「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」が示され、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現に向けて取り組みが進められています。わが国においても SDGs の実現に向けて、官民ともに取り組んでいます。

この SDGs の「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現は、社会保障・社会福祉がこれまで進めてきた歩みや「地域共生社会」づくりにつながるものであります。

SDGs では 2030 年を年限として、17 の共通目標を提示しています。社会福祉分野における事業や活動は、この目標のいくつかをすでに体现しています。

たとえば SDGs の目標 1 の「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」は、生活困窮の状態にある高齢者等への支援に重なります。

目標 3 の「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を保障し、福祉を促進する」は、地域包括ケアの推進そのものということが言えます。

SDGs の 17 の目標における取り組みを意識し、SDGs の達成に貢献していきます。

出典：外務省 HP



第3節 認知症施策の総合的な推進（埼玉県認知症施策推進計画）

■現状と課題

全国における平成24年の認知症の人の数は約462万人でしたが、平成30年には500万人を超えたと推定されています。埼玉県では、平成24年は22万5千人でしたが、令和7年には40万人、令和22年には58万人に達すると見込まれています。

また、65歳未満で発症する若年性認知症の人の数は全国で3万5千人、埼玉県で2千2百人と推計されています。

さらに、軽度認知障害（MCI）²⁵は、高齢者人口の約13%いるとされているところです。

認知症は誰もがなりうるものであり、家族が認知症になることを含め、多くの人にとって身近なものとなっています。

一方、高齢者の単独世帯や高齢夫婦のみの世帯が増えており、行方不明になる認知症の人の数も年々増加しています。

こうした現状において、認知症の人がより安心して生きていくことができるよう、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域でよい環境のもと、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現、認知症があってもなくてもともに生きる社会の実現が求められています。

そのような社会の実現のためには、以下の取組を推進し、認知症の人やその家族に対する切れ目のない支援を実施することが重要です。

- （1）認知症に対する正しい理解をさらに広め、認知症予防に資する可能性のある活動を推進すること。
- （2）認知症に関する医療・ケア・介護サービスをさらに充実させるとともに、ケアラーを支援すること。
- （3）若年性認知症については、その症状・社会的立場や生活環境等の特徴を踏まえ多角的に支援すること。
- （4）認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けていくための障壁を減らしていく「認知症バリアフリー」の取組。

また、成年後見制度が必要な人たちが利用しやすい環境の整備や、認知症の人などの尊厳が守られるよう虐待を防止していくことが必要です。

²⁵ 軽度認知障害（MCI）：診断基準は確立されていないが、年齢に比し、記憶力が低下している状態をいう。認知症の予備軍とも言われている。

■課題への対策

令和元年6月、国の関係閣僚会議は「認知症施策推進大綱」をとりまとめ、「共生」と「予防」を車の両輪とする考え方の下、5つの柱に沿って施策を推進することとしました。

また、令和2年6月には「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」が公布され、国及び地方公共団体は、地域における認知症の人への支援体制の整備その他の認知症に関する施策を総合的に推進するよう努めなければならぬと定められました。

そこで、本県は、こうした国の動向や、先に掲げた多くの課題を踏まえ、県の認知症施策を総合的に推進するため、本県の実情に即した認知症施策推進計画を策定することとしました。

この第3節は「埼玉県認知症施策推進計画」として策定したものです。

計画を策定するために、あらかじめ、認知症の人やその家族の意見を聴くだけでなく、認知症の人を支援している関係団体や事業所からも意見を聴いてきました。

さらに、外部の有識者等で構成している「埼玉県認知症施策推進会議」（議長：社会福祉法人シナプス 丸木雄一理事長）を4回開催し、計画の内容を議論してまいりました。

その結果、4つの柱による施策体系に編成し、今後の取組を明確にするとともに、取組をさらに推進するための数値目標を設定したところです。

国の「認知症施策推進大綱」は、「『共生』と『予防』を車の両輪として施策を推進していく」としています。また、「『予防』とは、『認知症にならない』という意味ではなく、『認知症になるのを遅らせる』『認知症になっても進行を緩やかにする』という意味である」と定義しており、さらに「認知症の発症や進行の仕組みの解明、予防法、診断法、治療法等の研究開発を進める」としています。

一方、「予防」を強調することは、予防法が確立されていないなか、認知症は誰がなりうるものであるにもかかわらず、認知症になったことや進行したことは、予防を講じなかったから、努力が足りなかったからとみなされる恐れもあります。

埼玉県では、このことを踏まえ、「予防」に資する可能性のある取組に努めつつも、「共生」のための取組に重きをおいて計画を策定しました。このため、認知症施策推進計画における理念は以下のとおりとしています。

「認知症の人が尊厳と希望をもって地域とともに生きる社会の実現」

なお、認知症施策推進計画における認知症施策全般についても新型コロナウイルス感染症拡大により活動が抑制されるなどの影響があります。認知症サポーター²⁶養成講座や、その他の研修、認知症の人やその家族が集まる「つどい」など多くの取組が感染症への対応を要しますが、適宜、委託先団体などと調整して認知症の人の安全・安心を第一に対応していきます。

²⁶ 認知症サポーター：認知症に対する正しい知識を持って、地域や職域で認知症の人やその家族を手助けする応援者。県や市町村、職場等で実施されている認知症サポーター養成講座（60分～90分）の受講が必要。

1 認知症施策の総合的な推進

(1) 普及啓発・本人発信支援・予防

- 認知症に関する正しい知識と理解を持って、地域や職域で認知症の人やその家族を手助けする認知症サポーターについて、埼玉県ではこれまで52万人以上を養成しました。この認知症サポーターや、養成講座の講師となるキャラバン・メイト²⁷の養成を引き続き進めるとともに、関係職域や、小学校、中学校、高校などにおける養成講座をさらに拡充します。
- 世界アルツハイマーデー（毎年9月21日）及びアルツハイマー月間（毎年9月）の機会を捉えて認知症に関する普及・啓発イベントを集中的に開催します。
- 認知症の人本人からの発信の機会が増えるよう、地域で暮らす本人とともに普及啓発に取り組みます。その一つとして、国の実施例を参考に、埼玉県の「希望大使²⁸」を設置します。なお「希望大使」の用務内容や人選などについては、認知症の人やその家族の意見を十分に聴きながら検討します。
- 認知症の人本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う「本人ミーティング²⁹」の取組を一層普及します。また、思いを共有できるピアサポーターによる支援など、認知症の人本人による相談活動を支援します。
- 認知症は未だ発症や進行の仕組みの解明が不十分であり、根本的治療薬や予防法は確立されていません。このことをしっかりと踏まえた上で、県としては認知症予防に資する可能性のある活動を推進します。その他、予防に関する最新の情報について、収集や提供に努めます。また、市町村が作成している「認知症ケアパス³⁰」の積極的な活用を支援し、認知症に関する基礎的な情報とともに、具体的な相談先や受診先の利用方法等が明確に伝わるようにします。

	主な取組
111	認知症サポーターやキャラバン・メイトの養成を推進するとともに、小学校・中学校・高校などにおける養成講座をさらに拡充します。
112	世界アルツハイマーデー及びアルツハイマー月間などの機会を捉えた普及啓発を推進します。

²⁷ キャラバン・メイト：認知症サポーター養成講座の講師。キャラバン・メイト養成研修を受講することが必要。埼玉県では令和2年9月末現在で累計4,465人が養成講座を受講している。

²⁸ 希望大使：認知症の人本人からの発信の機会が増えるよう、認知症の人本人を県が「希望大使」として任命し、認知症の普及啓発活動への参加・協力や、キャラバン・メイトへの協力などをお願いするもの。厚生労働省では令和2年1月に5人の方を任命している。

²⁹ 本人ミーティング：認知症の人本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場。県や市町村はこうした場等を通じて本人の意見を把握し、認知症の人本人の視点を認知症施策の企画・立案や評価に反映するよう努めることとされている。

³⁰ 認知症ケアパス：認知症発症予防から人生の最終段階まで、認知症の容態に応じ、相談先や、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければいいのか、これらの流れをあらかじめ標準的に示したもの。埼玉県では全ての市町村が作成している。

113	認知症本人大使・埼玉県版「希望大使」を設置し、活動を支援します。
114	「本人ミーティング」などのピアサポート活動を推進します。
115	県立図書館の館内に「認知症情報コーナー」を設置し、認知症に関する資料等を提供するとともに、関連する資料展・講演会などを実施します。
116	高齢者が身近に通うことができる「通いの場」における認知症の予防に資する可能性のある活動を支援します。

数値目標	現状値（令和2年度末）	目標値（令和3年度末）
埼玉県版「希望大使」の設置	未設置	設置

数値目標	現状値（令和2年度末）	目標値（令和5年度末）
「本人ミーティング」を開催している市町村数	6市町村	全市町村

（２）医療・ケア・介護サービスへの支援

- 認知症の早期発見・早期診断・早期治療の徹底と、身近で充実した認知症医療の体制整備を推進します。具体的には、市町村が実施する検診事業を補助し、地域の認知症医療提供体制の拠点として活動を行う認知症疾患医療センター³¹の運営を委託します。
- 地域の支援機関間の連携づくりや、「認知症カフェ³²」を活用した取組の実施、社会参加活動等を通じた地域支援体制づくり、認知症の人やその家族の相談等への対応等を行っている認知症地域支援推進員³³の活動を推進します。
- 複数の専門職により認知症が疑われる人や認知症の人やその家族を訪問し、観察・評価を行った上で、家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う認知症初期集中支援チーム³⁴の活動を推進します。
- かかりつけ医が認知症の疑いがある人や認知症の人に適切に対応できるよう、かかりつけ医に対する認知症対応力向上研修を実施します。また、かかりつけ医の認知症診断・アドバイザー役を担う認知症サポート医³⁵を引き続き養成します。

³¹ 認知症疾患医療センター：地域において認知症の人やその家族を支援するため、県や政令指定都市が指定する専門医療機関。

³² 認知症カフェ：認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場。地域の実情に応じて認知症地域支援推進員が企画する等様々な実施主体・方法で開催されている。

³³ 認知症地域支援推進員：市町村に配置し、地域の支援機関の連携づくりや、認知症ケアパス・認知症カフェ・社会参加活動などの地域支援体制づくり、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を実施する。

³⁴ 認知症初期集中支援チーム：認知症サポート医など複数の専門家が認知症が疑われる人や認知症の人やその家族を訪問し、観察・評価を行った上で、家族支援等の初期の支援を行うチーム。

³⁵ 認知症サポート医：認知症の診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる医師。国立長寿医療研究センターの養成研修がある。

- かかりつけ医、歯科医師、薬剤師又は看護職員など医療従事者に対する認知症対応力向上研修を実施することにより、医療従事者が認知症の疑いがある人や認知症の人に適切に対応できるように取り組みます。
- 認知症についての理解のもと本人主体の介護を行い、できる限り認知症状の進行を遅らせ、BPSD³⁶を予防できるよう、認知症グループホームなどにおいて認知症ケアに携わる介護人材の質の向上を図ります。
- 各市町村における「認知症カフェ」を活用した取組を支援し、認知症の人やその家族からの電話相談、本人・家族交流等を推進します。

	主な取組
117	認知症疾患医療センターの運営を強化し、県民が早期に認知症に対する相談・診断・治療を受けられる体制の推進を図ります。
118	認知症地域支援推進員の認知症施策推進の力量向上のための研修を実施します。
119	認知症初期集中支援チームの質の向上を図るための研修等を実施します。
120	認知症サポート医を養成し、地域における認知症の早期発見・早期対応を充実します。
121	かかりつけ医、歯科医師、薬剤師及び看護職員など医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を実施します。
122	認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を推進します。
123	各市町村における認知症カフェの活用、電話相談、本人・家族交流等を推進します。

数値目標	現状値（令和元年度末）	目標値（令和5年度末）
かかりつけ医認知症対応力向上研修の延べ修了者数	1,413 人	1,800 人

³⁶ BPSD：行動・心理症状。認知症の進行に伴い、認知機能が低下したことによる「中核症状」に加え、環境や周囲の人々との関わり当の影響を受けて、知覚や思考、気分または行動の障害が症状として発現したもの。

(3) 若年性認知症等の人への支援

- 若年性認知症に関するリーフレットの配布、県の専門相談窓口の設置と相談窓口における若年性認知症支援コーディネーター³⁷による支援を引き続き推進します。また、就労・社会参加のネットワーク作りに加え、認知症地域支援推進員や地域包括支援センター職員との広域的なネットワークづくりを推進します。
- 若年性認知症の人がすぐに退職にいたらないよう就労継続のための支援や再就職のための支援などを引き続き推進します。
- 若年性認知症の人が活動できる環境づくりを推進します。その一つとして、本人の交流の場である若年性認知症カフェ³⁸の増設を図ります。

	主な取組
124	若年性認知症に関するリーフレットの配布、県の専門相談窓口の設置と相談窓口における若年性認知症支援コーディネーターによる支援などを推進します。
125	若年性認知症の人の就労継続等の支援を行います。
126	若年性認知症カフェの増設など若年性認知症の人の活動の場の拡大等を図ります。

数値目標	現状値（令和2年度末）	目標値（令和5年度末）
県内における若年性認知症カフェの数	6 か所	10 か所

若年性認知症の人に対する支援の推進について

若年性認知症の推定発症年齢の平均は54.4歳とされており、働き盛りであったり、子育て中であったりする場合があります。このために若年性認知症については、その症状・社会的立場や生活環境等の特徴を踏まえ多角的に支援することが必要です。

そこで、埼玉県では平成29年から若年性認知症支援コーディネーターを配置し、令和元年からは就労継続等の支援を実施しています。

若年性認知症の人や脳血管疾患の後遺症による高次脳機能障害の人に対する支援をさらに推進していきます。

³⁷ 若年性認知症支援コーディネーター：若年性認知症の人やその家族、支援関係専門職、事業者等からの医療や福祉サービスなど生活全般にわたる相談に対応したり、支援を行う専門職。埼玉県では、社会参加、就労支援の体制を強化しており、令和2年12月現在で3名配置している。

³⁸ 若年性認知症カフェ：若年性認知症の人やその家族などが集まる認知症カフェ。県の数値目標においては、規模に関わらず、定期的に開催される場を想定している。

(4) 認知症バリアフリーの推進・社会参加支援

- 認知症の人が安全に外出できる地域の見守り体制づくりとともに、行方不明者になった際に、早期発見・保護ができるよう、ネットワークの活動を推進します。
- 「チームオレンジ³⁹」が各市町村で整備されるよう情報提供を行うとともに、市町村を支援するオレンジ・チューターを設置するなど、広域的な支援を行います。
- 認知症になっても支えられるだけでなく、支える側としての役割と生きがいを持って活動ができる環境づくりを推進します。

	主な取組
127	認知症の人が安全に外出できるよう、徘徊SOSネットワークの活用や地域での訓練の実施など地域での見守り体制の構築を支援します。
128	「チームオレンジ」が各市町村で整備されるよう支援します。

数値目標	現状値（令和2年度末）	目標値（令和5年度末）
「チームオレンジ」を整備している市町村数	0市町村	32市町村

2 権利擁護の推進

- 埼玉県の中のどの地域に住んでいても、成年後見制度を必要とする人が制度を利用できるよう、「成年後見制度利用促進基本計画」に基づく市町村の中核機関⁴⁰（権利擁護センター等を含む。）の整備や市町村計画⁴¹の策定を推進します。
- さらに、九都県市が協働して成年後見制度利用促進のためのさらなる普及啓発等の取組を実施していきます。

	主な取組
129	成年後見制度の利用を促進するため、市町村における中核機関の設置を促進します。また、成年後見制度の市町村計画の策定を促進します。
130	市町村職員等に対する成年後見申立て手続に関する研修を実施します。また、市町村が市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域での市民後見人の活動を推進する取組を支援します。

³⁹ チームオレンジ：ステップアップ講座を受講した認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み。国の認知症施策推進大綱では、2025年までに全市町村で整備することがKPI（目標）として掲げられている。

⁴⁰（成年後見制度利用促進基本計画に基づく）中核機関：地域連携ネットワークの中核となり、権利擁護のための広報、相談、制度利用促進（受任者マッチング）、後見人支援などの機能を果たす役割を担う機関。市町村が直営又は委託により設置する。

⁴¹（成年後見制度利用促進基本計画に基づく）市町村計画：市町村が成年後見制度利用促進のために、権利擁護を進めるための地域連携や体制整備、中核機関の設置などについて定め、策定する計画。国の成年後見制度利用促進基本計画において市町村が取り組むべき事項としている。

131	判断能力が十分ではない高齢者が市町村社会福祉協議会と契約し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う日常生活自立支援事業（あんしんサポートねっと）の利用を支援します。
-----	--

数値目標	現状値（令和2年度末）	目標値（令和5年度末）
成年後見制度の市町村計画を策定した市町村数	24 市町村	全市町村

3 虐待防止の推進

- 高齢者の虐待防止等（虐待の禁止並びに虐待の予防及び早期発見その他の虐待の防止等。ここでは虐待に係る養護者等への支援も含む。）に向けた施策を推進します。「埼玉県虐待禁止条例」に基づき、県民の理解を深めるための啓発活動や通報を行いやすい環境の整備に努め、虐待防止等のための研修を実施します。
- また、高齢者の安全の確認や通報等に係る事実確認のための措置が円滑に行われ、養護者等に対する支援も的確にできるよう、市町村の担当職員等に対する研修や助言等を行います。

	主な取組
132	市町村・関係団体と連携しながら、虐待防止などの取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境整備、情報の共有、養護者に対する支援、人材の育成、虐待に係る検証などに取り組みます。
133	高齢者虐待に対応する専門職員（高齢者虐待対応専門員） ⁴² を養成し、市町村の体制整備を支援します。
134	高齢者虐待に関する普及・啓発を行うとともに、市町村における高齢者虐待対応、相談窓口、ネットワークづくりなどの体制整備や取組を支援します。

数値目標	現状値 （令和元年度末）	目標値 （令和5年度末）
高齢者虐待対応専門員の延べ養成者数	2,300 人	3,200 人

⁴² 高齢者虐待対応専門員：埼玉県が実施する高齢者虐待に関する専門的研修を受講した職員。

第4節 介護保険施設等の整備

■現状と課題

本県は今後2040年に向けて介護ニーズが高い85歳以上の高齢者が全国一のスピードで増加します。在宅での生活が困難になった方が安心して介護サービスを受けられるよう、中長期的な観点から特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）などの施設整備を引き続き進める必要があります。

また、2040年を見据えると管内市町村ごとに地域の状況が異なることから、各老人福祉圏域内の広域的調整を踏まえて、必要な施設整備量を勘案することが重要です。

さらに、近年の災害の発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、県、市町村、関係団体が連携して、施設の災害・感染症対策の体制整備を図ることが必要です。

■課題への対策

在宅での生活が困難になった方が安心して施設サービスを受けられるよう、特別養護老人ホームをはじめとする多様な介護保険施設を整備するとともに、施設が安定的に運営されるよう介護サービス事業者を支援します。

施設整備に当たっては、老人福祉圏域ごとの入所希望者数の動向、市町村が算定した介護サービス見込量の動向、市町村や設置者の意向、今後の高齢化の状況など地域の事情を十分に踏まえた上で、必要な数を精査し、整備します。

さらに、施設における災害及び感染症対策を強化し、安心・安全な環境を整備します。

1 特別養護老人ホーム等の整備

（1）特別養護老人ホームの整備

- 常時介護を必要とするなど在宅での生活が困難になった方が、安心して施設サービスを受けられるよう、特別養護老人ホームを整備します。

	主な取組
135	特別養護老人ホームの整備費を補助します。
136	特別養護老人ホームの開設準備に要する経費を補助します。

数値目標	現状値 (令和2年度末見込み)	目標値 (令和5年度末)
特別養護老人ホームの整備数	37,959人分	40,746人分

(2) 介護老人保健施設⁴³の整備

- 病状が安定期にあり、入院治療をする必要がない要介護の方が、看護や医学的管理の下で介護、リハビリテーションなどの施設サービスを受けられるよう、必要な介護老人保健施設を整備します。

	主な取組
137	介護老人保健施設の開設準備に要する経費を補助します。

数値目標	現状値 (令和2年度末見込み)	目標値 (令和5年度末)
介護老人保健施設の整備数	17,244 人分	17,444 人分

(3) 生活環境の改善促進

- 既存の施設の改修に当たっては、入居者の生活環境の改善や質の向上を図るとともにプライバシーの確保に配慮します。

	主な取組
138	入居者の生活環境の改善や質の向上を図るため、施設の改修に要する経費を補助します。

(4) 特別養護老人ホーム等に関する情報提供

- 利用者が施設を選択する際の参考となるよう、県内の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の空室状況や、施設を運営する社会福祉法人の決算書類などの情報を公表します。

	主な取組
139	特別養護老人ホームや老人保健施設及び併設の短期入所施設の空室状況、入所希望者の数を県のホームページに掲載し、情報を提供します。
140	財務諸表等電子開示システムにより、法人の運営状況及び財務状況などを公開します。

⁴³ 介護老人保健施設：病状が安定期にあり、入院治療をする必要がない要介護者に看護やリハビリテーション、日常生活の世話などのサービスを提供し、家庭復帰を目指す施設

（５）介護医療院⁴⁴の整備

- 今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、日常的な医学管理が必要な重度の要介護者の受入れや看取りなどの機能と生活施設としての機能を兼ね備えた介護医療院の整備を図ります。
- また、調査により転換意向を把握し、介護療養型医療施設⁴⁵の設置期限である２０２３年度までに、介護療養型医療施設から介護医療院への転換を促進します。

	主な取組
141	介護療養型医療施設の設置期限である２０２３年度までに介護療養型医療施設から介護医療院への転換を促進します。

介護医療院は、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」（平成 29 年 6 月 2 日公布）により平成 30 年度から創設された介護保険施設です。

主として長期にわたり療養が必要である要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的としています。

介護医療院の創設に伴い、現在の介護療養病床については 6 年間の経過措置期間が設けられ、介護医療院に転換するか、もしくは他の病床に転換または廃止になります。

（６）介護施設における看取りの充実

- 施設における看取りの役割が重要になっていくことから、医師、看護職員、介護職員が連携して看取りに対応できるよう支援します。

	主な取組
142	介護施設職員を対象とした看取りに関する研修を実施します。

⁴⁴ 介護医療院：要介護者に対し、「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話（介護）」を一体的に提供する介護保険制度上の介護保険施設であるが、医療法上は医療提供施設として位置付けられる。病院または診療所から転換した場合は、転換前の病院又は診療所の名称を引き続き使用できる。

⁴⁵ 介護療養型医療施設：病状が安定している長期療養患者で常時医学的管理が必要な要介護者に看護やリハビリテーション、その他の必要な医療を提供する介護保険適用の施設。なお、病状が安定している長期療養患者のうち、密度の高い医学的管理や積極的なリハビリテーションを必要とする者を対象とする医療保険適用の療養病床（医療療養病床）もある。

2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保

- 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅が多様な介護ニーズの受け皿になっている状況を踏まえ、必要な数を確保するとともに、市町村と連携して設置状況等必要な情報を積極的に把握し、施設が提供する生活支援サービスについて指導を実施し、質の確保を図ります。

	主な取組
143	介護付有料老人ホーム ⁴⁶ などの特定施設入居者生活介護 ⁴⁷ の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。
144	住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に係る届出等がされたときは、その旨を市町村に通知し、情報連携の強化を図ります。
再掲	サービス付き高齢者向け住宅について分かりやすいリーフレットなどを作成し、制度の概要や入居に際しての注意点など、必要な情報を県民に提供します。
再掲	サービス付き高齢者向け住宅の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。
再掲	立入検査などの指導を的確に行い、サービス付き高齢者向け住宅の質の向上を図ります。

数値目標	現状値 (令和2年度末見込)	目標値 (令和5年度末)
介護付有料老人ホーム等の設置数	32,446 人分	37,571 人分

⁴⁶ 介護付有料老人ホーム：介護が必要な方を対象とした、介護保険制度の「特定施設入居者生活介護」の指定を受けている有料老人ホーム。施設常駐のスタッフにより介護サービスが提供されるとともに、食事及び入浴や排せつなど日常生活全般のサービスの提供も受けることができる。

⁴⁷ 特定施設入居者生活介護：介護保険の指定を受けた介護付有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など。入居している利用者に対して入浴・排せつ・食事などの介護、その他必要な日常生活上の支援を行う。

3 施設等の災害及び感染症対策の強化

近年の災害発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、日頃から施設における災害及び感染症対策の体制整備を図ります。

また、発生時における介護施設等の業務継続に向けた取組等を支援することにより、災害や感染症が発生した場合であっても必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築します。

(1) 施設等の災害対策の体制整備

- 災害対策として、日頃から介護事業所等と連携し、避難訓練の実施や防災啓発活動、介護事業所等におけるリスクや、食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資の備蓄・調達状況の確認を行うことが重要です。
- このため、介護事業所等で策定している災害に関する具体的計画を定期的に確認するとともに、高齢者等の避難の実効性を確保するように指導します。
- また、施設の改築に要する経費を補助することにより、施設の災害対策を促進します。
- さらに、介護施設等の業務継続計画の策定を支援します。

	主な取組
145	社会福祉施設等における避難確保計画の策定及び避難確保計画に基づく避難訓練の実施を定期的に確認し、高齢者等の避難の実効性を確保するように指導します。
146	非常用自家発電設備等の整備費を補助することにより、災害対策を促進します。
147	介護施設等の事業継続計画（BCP）策定を支援します。

(2) 施設等の感染症対策の強化

- 感染症対策として、日頃から介護事業所等と連携し、訓練の実施や感染拡大防止策の周知啓発、感染症発生時に備えた事前準備を行うことが重要です。
- このため、介護事業所等における、適切な感染防護具、消毒液その他の感染症対策に必要な物資の備蓄・調達・輸送体制を整備します。
- また、介護事業所等が感染症発生時においてもサービスを継続するための備えが講じられているかを定期的に確認するとともに、介護事業所等の職員を対象に感染症対策の研修等を実施します。
- 通所事業所が新型コロナウイルス感染症の感染予防のために利用を控えている高齢者宅を訪問し、サービスを提供することを支援します。
- さらに、感染症発生時も含め、体制が手薄となった施設へ他施設から応援職員を派遣する互助ネットワークの仕組みを関係団体と連携して構築します。

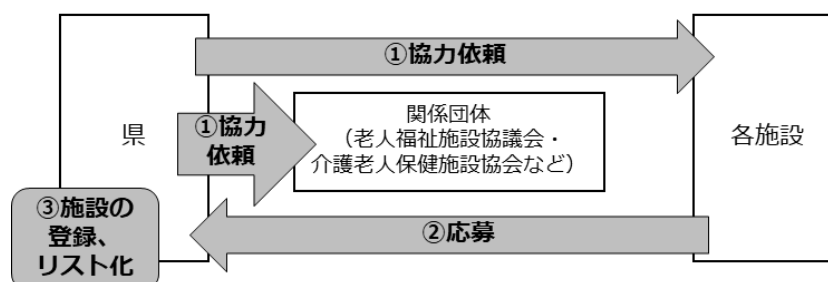
	主な取組
148	彩の国「新しい生活様式」安心宣言 ⁴⁸ 等を活用した施設等の感染症対策を徹底します。
149	簡易陰圧装置・換気設備等の設置費を補助することにより、施設の感染症対策を促進します。
150	防護服等を調達・備蓄し、感染者が出た施設等に速やかに供給します。
151	体制が手薄となった施設へ他施設から応援職員を派遣する互助ネットワークの仕組みを関係団体と連携して構築します。
152	感染症の集団感染が疑われる福祉施設や療養型医療施設へ専門家を派遣するなど、感染症の発生当初から感染拡大防止の支援を行います。
153	介護職員を対象とした感染症対策の研修を実施するなどし、職員の対応力の向上を図ります。

介護施設におけるクラスターの発生に備えた互助ネットワークについて

特別養護老人ホームなどの入所施設においてクラスターが発生し、介護職員に感染が広がり入院や自宅待機等となった場合、介護職員が大幅に不足することとなり、介護サービスの継続が困難になるおそれがあります。

県ではこうした場合に備え、応援職員の派遣等に御協力いただける施設を相互応援施設として登録し、クラスター発生に備えた互助ネットワークを構築しています。

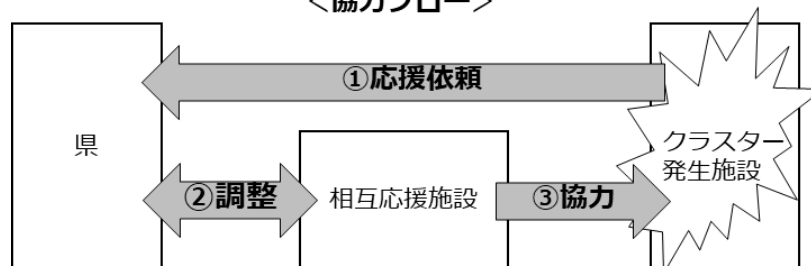
<募集フロー>



クラスターが発生した施設に職員を派遣し、グリーンゾーン（清浄区域）での介護業務の協力などをいただける施設を募集。

* 応援職員による陽性患者や濃厚接触者への介護は想定していない。

<協力フロー>



- ・クラスターが発生した施設は県に応援依頼
- ・県は、近隣の施設を中心に応援を調整

⁴⁸ 彩の国「新しい生活様式」安心宣言は、企業・団体の皆さまに徹底した感染防止対策（三密の回避等）を実践していただくための取組です。

第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ

■現状と課題

令和7年（2025年）以降、現役世代の減少が顕著となり、地域の高齢者介護を支える人材の不足が大きな課題となります。また、介護サービスに対する需要は今後更に高まることが予想されますが、労働環境の厳しさなどから介護分野は離職率が高く、安定的な人材の確保・定着が難しい状況にあります。

このため、人材の確保・定着及び介護職のイメージアップに取り組む必要があります。

また、介護職員の処遇改善、介護現場における業務の切分けや介護ロボット・ICTの活用、高齢者等の多様な人材の参入による業務改善、文書負担の軽減など介護現場を革新し、サービスの質の向上を図りながら働きやすい職場環境の整備が必要です。

■課題への対策

介護資格のない者、高齢者、生活スタイルに合わせて働きたい者、外国人などの就労支援や離職中の有資格者の復職を支援するなど、引き続き、介護人材の確保に取り組めます。

また、介護人材の職場定着を図るため、介護現場における業務の切分けと役割分担の明確化、介護ロボット・ICTの導入支援、文書の簡素化など業務の効率化による介護職員の負担軽減や、ハラスメント対策の実施など働きやすい環境を整備します。

さらに、介護の仕事の魅力をPRすることにより、介護の職場への関心を高めるなど介護のイメージアップに取り組み、介護人材の確保・定着・イメージアップを一体的に実施します。

引き続き、多様な介護ニーズに的確に対応するため、それぞれのニーズに応じたきめ細かな研修などを実施し、介護人材の専門性の向上を図ります。

なお、介護人材の確保・定着・イメージアップについては、埼玉県介護人材確保・定着推進協議会から提案された「埼玉デザイン～未来を見据えた持続可能な介護現場の実現を目指して～⁴⁹」を踏まえて推進します。

1 介護人材の確保・定着・イメージアップ

（1）介護資格のない者への就業支援

- 介護の職場へ就労を希望する方への職業紹介や職業訓練による人材育成を行うなど、新たな就業を促進します。

⁴⁹ 「埼玉デザイン～未来を見据えた持続可能な介護現場の実現を目指して～」は、介護人材の確保・定着に関する必要な施策を官民一体となって推進するための新たなビジョンとして、令和2年度に「埼玉県介護人材確保・定着推進協議会」において策定したものです。

	主な取組
154	介護未経験者などを対象に職場体験や研修受講を支援し、就職先とのマッチングを実施します。
155	介護職員初任者研修修了後の早期就労者及び在職中の研修修了者に研修受講費を補助することにより、就業を促進します。
156	県立高等技術専門校における施設内訓練や在職者訓練（技能講習）、民間教育訓練機関を活用した委託訓練などにより、介護人材を育成します。
157	埼玉県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金貸付事業 ⁵⁰ に補助することにより、介護分野への就労を促進します。
158	埼玉県福祉人材センターにおいて、無料職業紹介や福祉の仕事合同面接会を実施し、求職者の就業及び介護サービス事業所の人材確保を支援します。
159	市町村が実施する、介護未経験者などを対象とした研修及び介護施設・事業所へのマッチングに係る経費の一部を補助します。
160	人材育成などに優れた取組を行っている事業所を認証します。

数値目標	現状値 (令和元年 10 月 1 日)	目標値 (令和 6 年 10 月 1 日)
県内介護職員数	93,494 人	111,400 人

※この数値目標は、本計画の上位計画である「まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 2 年度～令和 6 年度）」の目標値であり、終期は令和 6 年 10 月 1 日となっています。

（２）多様な人材の参入促進

- 高齢者や生活スタイルに合わせて働きたい者などを対象にそれぞれのニーズに合わせた研修及びマッチングを行います。
- 現在、介護職や看護職に就労していない有資格者への就職相談や研修の実施、具体的な仕事のマッチングなどを通じ、復職を支援します。

	主な取組
161	高齢者等を対象に介護に関する入門的研修及びマッチングを実施し、就労を支援します。
162	子育て中の方など生活スタイルに合わせて働きたい者を対象に介護に関する入門的研修及びマッチングを実施し、就労を支援します。
163	埼玉県女性キャリアセンターにおいて、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、職場体験などを実施し、離職中の有資格者（女性）の再就職を支援します。
164	埼玉県ナースセンターにおいて、未就業の看護職有資格者の就労を支援するため、無料職業紹介、再就業技術講習会などを実施します。
165	埼玉県社会福祉協議会が実施する潜在介護職員再就職準備金貸付事業に補助することにより、有資格者に対する再就職準備金の貸付けを実施し、離職した有資格者の再就職を支援します。

⁵⁰ 介護福祉士修学資金貸付事業：介護福祉士養成施設に在学する方で、卒業後、社会福祉施設などに就職し、介護福祉士業務に従事しようとする方に対し、修学資金を貸与し修学支援を行うことで、社会福祉施設などにおける介護福祉士の確保を図ることを目的とする事業。介護福祉士養成施設を卒業後、直ちに県内の社会福祉施設などに就職し、継続して 5 年間勤務をした場合、この修学資金の返還義務の免除を受けることができる。

(3) 外国人の介護現場での就労支援

- 外国人の介護人材受入制度は経済連携協定（E P A）によるもののほか、技能実習制度、在留資格「介護」、「特定技能」によるものなどがあります。こうした制度を利用して介護福祉士を目指す外国人の日本語学習を支援するなど、介護現場での就労を支援します。

	主な取組
166	経済連携協定（E P A）で受け入れた外国人介護福祉士候補者の日本語習得等に要する経費などを補助します。
167	介護福祉士養成施設における留学生に修学資金を貸与するとともに、留学生の日本語学習に要する経費を補助します。
168	外国人介護人材（留学生、技能実習生及び1号特定技能外国人）の受入に当たって、介護施設・事業所が日本語能力の習得に係る費用及び住居費を負担した場合にその経費の一部を補助します。

(4) 働きやすい職場環境の整備促進

- 介護職員の資格取得を支援するとともに、処遇の改善や休暇を取得しやすい職場づくりなどを促進し、介護人材の定着を図ります。
- 介護現場における業務の切分けや介護ロボット・ICTの導入、元気高齢者等の参入による業務の効率化、生産性向上を図り、介護職員の負担軽減を図ります。
- 国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類や手続きに関する簡素化等を図り、介護分野の文書に係る負担を軽減します。
- 介護職員のキャリアに応じた研修や介護現場におけるハラスメント対策の研修などを実施し、働きやすい職場づくりを支援します。

	主な取組
169	介護現場で働きながら実務者研修及び介護職員初任者研修を受講した者に係る研修受講料の一部を補助することにより、介護職員の資格取得を支援します。
170	介護職員の家族の看病、介護、子育てなどの際に、必要に応じて代替職員を紹介することにより、休暇取得やキャリアアップのための研修受講の機会の確保などを支援します。
171	新任介護職員を対象とした研修・交流イベントを実施し、職員の意識向上を図ります。
172	中堅職員や管理者を対象にキャリアに応じた研修を実施します。
173	子育て中の介護職員の負担を軽減するため、介護施設内の保育施設の整備を促進します。
174	介護サービス事業所を対象とした ICT 導入に関するセミナー及びアドバイザーの派遣により、ICT 導入の普及を図ります。
175	介護サービス事業所へ介護ロボットの購入・レンタル費の一部を補助することにより、ICT 化による業務の効率化、生産性向上及び介護職員の負担軽減を図ります。
176	国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類や手続きに関する簡素化等を図り、介護分野の文書に係る負担を軽減します。
177	「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」を活用し、介護職員を対象に、利用者やその家族から受けるハラスメントへの予防や対処方法を身につけるための研修を実施します。

数値目標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)
特別養護老人ホームにおける介護ロボット導入率	51.0%	80.0%

(5) 介護のイメージアップ

- 介護の仕事の魅力をPRすることにより、介護の職場への関心を高めるなど介護のイメージアップを図ります。

	主な取組
178	介護の魅力PR隊による大学・高校などへの訪問や県外での人材募集活動などを実施し、介護の仕事の魅力をPRします。
179	長年勤続した介護職員の方などを表彰します。

『介護職員しっかり応援プロジェクト』

介護の仕事は、人を支え社会を支える大事な仕事です。一方、賃金が低い、離職率が高いなど、介護職員を取り巻く環境は厳しいものがあります。

本県では、関係団体と協力して、「介護職員しっかり応援プロジェクトチーム」を設置し、介護職のイメージアップや魅力ある職場づくりの促進などの様々な取組を行っています。

- 全国初の「合同入職式」を開催し、知事から新任介護職員を激励
- 介護の魅力PR隊が大学・高校などを訪問し、介護の仕事のやりがいをPR
- 永年勤続者やコバトン ハートフルメッセージの優秀事例を表彰



2 介護人材の専門性の向上

- 多様化する介護ニーズに対応するため、介護人材の専門的知識を向上させ、介護サービスの質の向上を図ります。

	主な取組
180	(主任) 介護支援専門員レベルアップ研修を実施し、介護支援専門員の資質の向上を図ります。
181	介護支援専門員のための「はろーケアマネ相談窓口」を設置し、介護支援専門員の資質の向上を図ります。
182	医療的ケア、口腔ケア、リハビリテーション、認知症ケアなどに対応できる人材を育成するための研修等を実施します。
183	特別養護老人ホームなどのユニット型施設の管理者及び職員を対象としたユニットケアに関する研修等を実施します。
再掲	地域包括ケアシステムの機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施します。
再掲	認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を推進します。
再掲	介護施設職員を対象とした看取りに関する研修を実施します。
再掲	介護現場で働きながら実務者研修及び介護職員初任者研修を受講した者に係る研修受講料の一部を補助することにより、介護職員の資格取得を支援します。

第6節 介護保険の持続可能な制度運営

■現状と課題

介護保険財政の健全性を確保しつつ持続可能な制度としていくことは極めて重要な課題です。保険者が地域の課題を分析し、高齢者がその有する能力に応じた自立した生活を送るための取組を継続して実施できるよう、保険者機能の強化に向けた支援が求められます。

また、介護サービスの質の評価と科学的介護の取組を推進するとともに、介護サービス事業者が利用者などに対し、適切なサービスを提供する体制の整備が必要です。

■課題への対策

保険者における自立支援、介護予防・重度化防止などの自立支援型ケアマネジメントの促進を支援します。

また、介護サービスを必要とする受給者に適切なサービスを提供するとともに、費用の効率化を通じて制度の持続可能性を高めます。

さらに、介護サービス事業者が法令などを遵守し、利用者が常に適切なサービスを利用できるよう、介護サービス事業者に対する支援及び指導・監査を充実します。

1 保険者機能の強化の推進

- PDCAサイクルにより、地域の課題を的確に把握した上で、地域の実情に応じた自立支援、介護予防、重度化防止などの取組ができるよう、市町村の自立支援型ケアマネジメントの促進を支援します。
- また、保険者機能交付金等を活用した施策の充実・推進が図れるよう市町村を支援します。

	主な取組
184	保険者における自立支援、介護予防・重度化防止の取組を支援します。
185	PDCAサイクルを推進し、保険者による効果的・効率的な介護保険制度の運営を支援します。
186	保険者機能強化交付金等を活用した施策を充実・推進します。

数値目標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度末)
多職種協働による自立支援型地域ケア会議の定期的な実施及びモニタリング（事後評価）会議の実施市町村数【再掲】	40 市町村	全市町村

2 介護給付適正化の推進

- 保険者が行う主要5事業（「要介護認定の適正化」、「ケアプランの点検」、「住宅改修等の点検」、「縦覧点検・医療情報との突合」、「介護給付費通知」）や、埼玉県国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）の適正化システムによって出力される「給付実績の活用」による適正化事業の推進するため、国保連と連携した支援を実施します。
- また、取組に必要な関係者向けの研修・説明会を開催し、介護給付適正化への理解を促進します。

【適正化事業の実施状況】

主 要 5 事 業		第4期 実施率	
		H30	R1
①要介護認定の適正化	認定調査の内容について、訪問調査や書面等の審査を通じて点検し、適切かつ公平な要介護認定の確保を図る。	98.4%	98.4%
②ケアプランの点検	ケアプランの記載内容について資料提出を求め又は訪問調査を行い、点検等を行うことにより、受給者が真に必要なとするサービスを確保する。	93.4%	93.4%
③住宅改修等の点検	受給者宅の実態確認や見積書の点検、訪問調査等による点検を行うことにより、適切な住宅改修や福祉用具の利用を確保する。	86.9%	85.2%
④縦覧点検・医療情報との突合	受給者ごとの介護報酬の支払状況の確認や入院情報との突合により、請求内容の誤り等に対し適切な処置を行う。	95.1%	96.7%
⑤介護給付費通知	受給者に介護報酬の請求及び費用の給付状況等について通知することにより、適切なサービスの利用と提供を図る。	100.0%	100.0%
実 施 率 平 均		94.8%	94.8%

	主な取組
187	国保連が提供する給付実績の活用による介護給付適正化事業などの実施を支援するためのアドバイザーを派遣します。
188	国保連と連携して保険者（市町村）への介護給付適正化に係る研修などを実施します。
189	要介護認定（要支援認定）が適切に行われるよう、主治医や認定調査員などへの研修を実施します。

数値目標	現状値（令和元年度末）	目標値（令和5年度末）
給付実績の活用による適正化実施市町村数	19市町村	全市町村

3 適正な事業運営の確保

(1) 指導、監査の実施

- 介護サービスの利用者がより良いサービスの提供が受けられるよう、介護サービス事業所に対し、事業運営や介護報酬請求について実地指導などを実施します。
- また、悪質な基準違反や報酬請求、利用者のニーズを超えた過剰な介護保険サービスの提供など不適切な行為の疑いのある事業者に対しては、個別に監査を行い、必要に応じ、法令に基づき指導や処分を行うなど、法令遵守の徹底を図ります。

	主な取組
190	介護サービス事業者に対する実地指導を実施し、その質の向上を図ります。また、事業者を対象に介護サービス種別ごとに集団指導を行います。
191	介護サービス事業者の指定及び管理などを行い、もってその質の向上を図ります。
192	悪質な基準違反や報酬請求、利用者のニーズを超えた過剰な介護保険サービスの提供など不適切な行為の疑いのある事業者に対して、実地による指導を実施します。

(2) 介護サービス情報の公表

- 介護サービス事業者が提供する介護サービスについて、事業者自らによるその質の向上への取組を促進するとともに、介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して選択できるよう、介護サービス情報の公表を推進します。
- また、利用者の要介護状態の維持・改善に努力している事業所を評価する取組を実施します。

	主な取組
193	介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して選択できるよう、「介護サービス情報公表システム」により情報を提供します。
194	利用者の自立支援・重度化防止などに取り組む事業者を評価・公表します。

第4章 介護サービス量等の見込み及び 必要入所定員総数

第1節 県全体のサービス見込量等について

1 本県の将来推計人口

区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	7,272,830	7,202,953	7,076,167	6,909,319	6,721,414
65歳以上（人）	1,979,972	2,033,539	2,079,748	2,162,827	2,297,617
65歳～75歳未満	990,258	824,639	804,496	916,475	1,051,893
75歳～85歳未満	724,895	857,843	827,347	695,260	690,192
85歳以上	264,819	351,057	447,905	551,092	555,532
高齢化率	27.2%	28.2%	29.4%	31.3%	34.2%
後期高齢化率	13.6%	16.8%	18.0%	18.0%	18.5%
85歳以上の高齢化率	3.6%	4.9%	6.3%	8.0%	8.3%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

2 被保険者数及び要介護認定者数の推計

区分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
被保険者数	4,497,843	4,520,653	4,539,628	4,556,317	4,578,043	4,402,383
第1号被保険者	1,952,441	1,967,847	1,977,620	1,986,849	2,002,803	2,216,999
第2号被保険者	2,545,402	2,552,806	2,562,008	2,569,468	2,575,240	2,185,384
要支援・要介護認定者数	303,560	315,754	329,662	343,381	367,415	445,954
要支援1	36,169	37,630	39,128	40,627	43,147	47,233
要支援2	37,380	38,784	40,408	42,014	44,655	50,483
要介護1	70,022	72,799	76,053	79,208	84,890	100,013
要介護2	53,215	55,309	57,735	60,113	64,249	79,356
要介護3	42,903	44,735	46,813	48,841	52,629	67,202
要介護4	37,789	39,271	41,077	42,908	46,105	60,552
要介護5	26,082	27,226	28,448	29,670	31,740	41,115
要介護認定率	15.5%	16.0%	16.7%	17.3%	18.3%	20.1%

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

3 介護サービス量の見込み（全県）

（１）介護サービス給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和３年度 (2021)	令和４年度 (2022)	令和５年度 (2023)	令和７年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回／年	8,672,878	9,706,506	10,191,121	10,713,703	11,442,388	14,369,850
訪問入浴介護	回／年	199,089	234,421	246,802	259,105	277,340	360,788
訪問看護	回／年	1,945,736	2,386,645	2,514,730	2,644,969	2,829,232	3,549,798
訪問リハビリテーション	回／年	796,980	935,832	986,615	1,032,593	1,100,098	1,382,581
居宅療養管理指導	人／年	476,875	555,216	586,560	616,380	655,476	825,156
通所介護	回／年	7,045,625	7,523,806	7,867,225	8,209,120	8,737,169	10,821,404
通所リハビリテーション	回／年	2,098,153	2,142,521	2,238,044	2,338,501	2,473,606	3,050,323
短期入所生活介護	日／年	2,171,577	2,366,712	2,498,762	2,612,885	2,740,454	3,481,106
短期入所療養介護(老健)	日／年	228,545	224,188	235,956	246,182	259,723	324,926
短期入所療養介護(病院等)	日／年	1,086	415	425	425	365	365
短期入所療養介護(介護医療院)	日／年	18	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円／年	12,904,459	14,565,573	15,350,318	16,110,818	17,074,767	21,596,804
特定福祉用具販売	千円／年	466,270	584,221	614,119	645,300	689,312	852,610
住宅改修	千円／年	1,221,753	1,425,442	1,505,594	1,592,126	1,723,361	2,143,553
特定施設入居者生活介護	人	15,065	17,482	18,571	19,504	20,713	25,778
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／年	10,271	14,364	16,080	18,492	20,184	25,524
夜間対応型訪問介護	人／年	326	372	600	804	924	1,152
地域密着型通所介護	回／年	1,992,652	2,112,766	2,213,034	2,305,005	2,454,317	3,001,183
認知症対応型通所介護	回／年	180,366	200,524	214,371	227,642	241,904	309,124
小規模多機能型居宅介護	人／年	26,123	30,432	33,372	36,900	39,600	48,600
認知症対応型共同生活介護	人	6,878	7,523	7,934	8,370	8,938	10,766
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	239	288	297	330	376	472
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	1,169	1,263	1,300	1,408	1,589	1,845
看護小規模多機能型居宅介護	人／年	2,752	4,884	7,512	10,500	11,484	14,940
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	30,544	33,046	34,305	35,946	39,352	48,916
介護老人保健施設	人	15,518	16,021	16,307	16,525	18,211	23,042
介護医療院	人	377	1,196	1,518	1,979	2,446	3,228
介護療養型医療施設	人	810	684	581	368	0	0
居宅介護支援	人／年	1,496,368	1,617,036	1,693,500	1,770,156	1,877,460	2,315,040

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	回／年	712	903	911	917	970	1,220
介護予防訪問看護	回／年	206,402	256,762	266,940	279,298	296,378	333,601
介護予防訪問リハビリテーション	回／年	114,732	138,350	143,779	150,156	161,064	179,807
介護予防居宅療養管理指導	人／年	34,852	40,632	42,576	44,160	46,908	51,984
介護予防通所リハビリテーション	人／年	77,141	78,576	81,792	85,104	90,036	97,380
介護予防短期入所生活介護	日／年	22,208	24,642	25,682	26,708	28,456	32,690
介護予防短期入所療養介護（老健）	日／年	1,762	1,373	1,384	1,432	1,637	1,829
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円／年	1,227,974	1,448,164	1,517,637	1,583,236	1,680,457	1,871,427
特定介護予防福祉用具購入費	千円／年	113,199	140,663	147,610	153,987	162,867	182,406
介護予防住宅改修	千円／年	642,040	726,365	769,610	805,375	852,856	953,611
介護予防特定施設入居者生活介護	人	2,146	2,386	2,573	2,705	2,885	3,446
地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回／年	1,948	1,975	2,024	2,071	2,208	2,725
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／年	2,553	3,120	3,444	3,852	4,152	4,488
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	48	55	59	61	68	74
介護予防支援	人／年	290,486	319,812	334,836	348,600	370,440	411,900

4 居宅サービス見込量

(1) 訪問介護

訪問介護はホームヘルパーが居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	8,672,878	9,706,506	10,191,121	10,713,703	11,442,388	14,369,850
南部	1,268,944	1,420,757	1,499,107	1,614,234	1,812,646	2,225,688
南西部	760,884	886,045	938,982	993,022	1,053,666	1,291,200
東部	1,581,136	1,847,323	1,965,628	2,080,322	2,234,262	2,925,739
さいたま	1,576,974	1,773,408	1,851,757	1,918,338	2,052,830	2,550,301
県央	505,914	536,814	558,653	582,155	617,561	748,955
川越比企	877,729	954,078	1,003,282	1,047,718	1,097,862	1,462,589
西部	848,185	950,468	995,413	1,050,470	1,105,962	1,385,177
利根	602,861	657,325	684,692	709,102	740,828	904,630
北部	544,278	562,242	573,246	596,552	602,874	747,966
秩父	105,973	118,045	120,361	121,790	123,896	127,606

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(2) 訪問入浴介護

訪問入浴介護は、介護職員や看護師等が浴槽を積んだ入浴車等で居宅を訪問し、入浴の介護を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	199,089	234,421	246,802	259,105	277,340	360,788
南部	20,763	23,926	25,357	27,174	30,925	39,916
南西部	16,866	20,615	21,248	22,181	23,972	30,089
東部	36,858	43,931	46,849	49,758	52,915	70,030
さいたま	39,183	44,390	46,411	48,086	52,133	65,969
県央	12,063	14,377	15,109	15,671	17,405	20,293
川越比企	20,199	23,555	25,349	26,872	27,162	35,988
西部	17,894	21,252	22,849	24,709	26,327	42,001
利根	18,922	22,056	23,113	23,801	24,998	30,310
北部	13,680	16,187	16,438	16,651	16,997	21,774
秩父	2,661	4,133	4,078	4,202	4,506	4,420

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(3) 訪問看護

訪問看護は、症状が安定期にあり、主治医が認めた居宅要介護者に対して、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	1,945,736	2,386,645	2,514,730	2,644,969	2,829,232	3,549,798
南部	247,764	288,577	303,118	319,104	349,938	418,274
南西部	187,951	245,046	260,023	273,103	300,325	377,088
東部	278,255	343,225	367,162	392,628	426,584	555,581
さいたま	442,106	534,814	558,497	578,594	616,685	759,598
県央	82,133	105,619	108,823	111,757	121,270	145,037
川越比企	211,799	293,398	311,198	328,003	342,416	444,772
西部	237,392	282,086	302,212	326,208	347,957	457,955
利根	132,106	144,514	150,796	156,491	162,703	194,627
北部	106,182	124,644	127,001	132,402	133,661	167,600
秩父	20,048	24,722	25,901	26,678	27,692	29,267

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(4) 訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションは、理学療法士や作業療法士又は言語聴覚士が居宅を訪問して、自立した日常生活を営むことができるよう必要なリハビリテーションを行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和７年度	令和２２年度
県合計	796,980	935,832	986,615	1,032,593	1,100,098	1,382,581
南部	74,089	86,975	91,558	97,182	105,610	127,324
南西部	59,659	74,560	78,870	82,668	88,367	112,175
東部	116,892	143,863	152,377	161,166	174,731	230,086
さいたま	107,819	116,749	122,032	126,341	134,578	166,039
県央	101,651	108,608	113,845	117,314	127,902	149,419
川越比企	77,263	84,702	90,300	94,924	100,385	133,723
西部	141,210	158,209	168,320	177,257	186,642	250,338
利根	65,034	96,848	102,508	106,889	111,988	132,834
北部	35,305	45,212	46,470	48,306	49,280	61,164
秩父	18,058	20,105	20,335	20,546	20,616	19,480

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(5) 居宅療養管理指導

居宅療養管理指導は、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、保健師、看護師、准看護師及び管理栄養士が、通院が困難な居宅要介護者に対し、居宅を訪問して、心身の状況や環境等を把握し、療養上の管理及び指導を行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和７年度	令和２２年度
県合計	476,875	555,216	586,560	616,380	655,476	825,156
南部	60,553	69,744	74,016	78,456	84,768	101,028
南西部	47,975	57,612	60,936	63,732	68,088	85,020
東部	81,680	96,420	103,320	110,160	118,332	156,564
さいたま	103,979	116,508	121,644	126,036	134,556	166,404
県央	31,065	36,516	38,292	39,468	42,720	50,952
川越比企	45,259	52,260	55,416	58,452	61,548	79,992
西部	50,809	61,236	65,904	70,332	73,500	97,992
利根	32,076	39,204	40,980	42,684	44,736	53,820
北部	21,085	23,184	23,520	24,444	24,576	30,504
秩父	2,394	2,532	2,532	2,616	2,652	2,880

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(6) 通所介護（デイサービス）

通所介護は、日帰りでデイサービスセンター等に通う利用者に入浴や食事等の介護や機能訓練等を行うサービスです。

（単位：回/年）

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	7,045,625	7,523,806	7,867,225	8,209,120	8,737,169	10,821,404
南部	753,346	832,585	880,690	931,008	1,010,626	1,204,583
南西部	538,951	588,004	621,221	650,867	691,562	836,627
東部	1,072,630	1,183,494	1,253,224	1,311,926	1,445,341	1,843,435
さいたま	1,169,154	1,271,887	1,327,188	1,374,978	1,458,253	1,779,690
県央	467,566	494,250	513,703	528,413	570,085	703,765
川越比企	769,031	780,718	805,378	842,753	892,326	1,155,803
西部	667,328	673,914	722,468	761,501	800,200	1,044,545
利根	657,673	702,011	726,284	755,660	797,501	956,539
北部	837,104	879,685	898,310	931,379	950,569	1,171,681
秩父	112,842	117,258	118,759	120,635	120,706	124,736

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(7) 通所リハビリテーション（デイケア）

通所リハビリテーションは、介護老人保健施設や病院又は診療所において、理学療法士や作業療法士等がリハビリテーションを行うサービスです。

（単位：回/年）

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	2,098,153	2,142,521	2,238,044	2,338,501	2,473,606	3,050,323
南部	109,384	127,763	133,702	140,371	150,364	176,165
南西部	191,486	210,737	221,117	232,506	247,939	302,490
東部	330,516	360,224	379,806	401,239	431,111	537,560
さいたま	294,259	289,627	302,266	313,164	331,979	404,886
県央	174,100	180,222	188,034	195,013	206,585	252,450
川越比企	252,362	253,620	267,586	280,211	296,641	382,152
西部	288,909	270,786	283,055	297,554	313,049	401,436
利根	226,022	214,307	222,059	229,640	240,295	289,016
北部	191,656	195,275	199,966	207,469	213,506	259,664
秩父	39,459	39,960	40,456	41,333	42,137	44,503

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(8) 短期入所生活介護（ショートステイ）

短期入所生活介護は、特別養護老人ホーム等の施設に短期間入所する利用者に、入浴や食事等の介護、その他日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスです。

（単位：日/年）

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和７年度	令和２２年度
県合計	2,171,577	2,366,712	2,498,762	2,612,885	2,740,454	3,481,106
南部	161,035	200,506	216,074	232,214	245,998	304,522
南西部	179,787	196,625	209,011	219,671	234,443	288,911
東部	268,110	319,050	343,082	349,392	370,406	477,502
さいたま	343,783	350,830	366,781	380,110	405,258	506,132
県央	159,045	164,604	172,752	181,268	193,278	238,950
川越比企	214,837	219,642	234,025	247,495	254,345	335,569
西部	281,161	308,743	327,475	350,459	366,673	503,870
利根	273,695	305,030	323,034	335,393	350,843	442,931
北部	244,344	256,133	259,331	268,778	270,973	332,948
秩父	45,780	45,550	47,196	48,104	48,238	49,771

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(9) 短期入所療養介護（老健、病院等、介護医療院）

短期入所療養介護は、介護老人保健施設等の施設に短期間入所する利用者に、医学的管理下における介護、機能訓練その他必要な医療や日常生活上の世話を行うサービスです。

（単位：日/年）

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和７年度	令和２２年度
県合計	229,649	224,603	236,381	246,607	260,088	325,291
南部	15,764	17,094	17,984	19,277	19,232	22,993
南西部	11,586	13,972	14,384	15,370	16,524	20,782
東部	25,686	27,874	29,212	30,260	33,604	43,027
さいたま	35,804	27,331	28,630	29,665	31,734	39,773
県央	19,590	17,945	19,376	19,697	21,613	25,246
川越比企	36,671	36,690	38,552	40,457	42,540	54,746
西部	26,916	24,530	27,037	28,349	29,962	39,602
利根	30,661	31,919	33,361	34,704	35,854	43,525
北部	21,896	22,135	22,690	23,663	23,936	30,720
秩父	5,075	5,113	5,154	5,166	5,089	4,877

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(10) 福祉用具貸与

福祉用具貸与は、歩行器、車いす、特殊寝台（介護用ベッド）等を貸し出すサービスです。

(単位：千円/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	12,904,459	14,565,573	15,350,318	16,110,818	17,074,767	21,596,804
南部	1,375,383	1,554,942	1,643,339	1,731,396	1,903,679	2,270,389
南西部	1,049,108	1,232,513	1,311,723	1,380,021	1,469,742	1,818,606
東部	2,198,005	2,561,645	2,750,317	2,924,823	3,134,456	4,121,502
さいたま	2,250,182	2,502,772	2,613,487	2,707,969	2,889,865	3,582,068
県央	844,577	947,451	991,246	1,019,700	1,098,422	1,339,694
川越比企	1,472,561	1,671,570	1,760,464	1,854,139	1,934,843	2,534,473
西部	1,361,196	1,503,403	1,609,186	1,722,168	1,800,267	2,477,788
利根	1,150,751	1,288,338	1,343,888	1,398,618	1,451,900	1,779,743
北部	991,251	1,073,209	1,092,749	1,134,391	1,147,461	1,420,056
秩父	211,444	229,730	233,919	237,593	244,132	252,485

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(11) 特定福祉用具販売

特定福祉用具販売は、入浴や排せつに使用するため、貸与になじまない福祉用具を購入した場合に、購入費の一部を支給するサービスです。

(単位：千円/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	466,270	584,221	614,119	645,300	689,312	852,610
南部	45,650	63,734	67,779	72,230	78,104	91,548
南西部	40,017	47,387	49,632	53,433	59,622	72,242
東部	75,165	105,770	111,514	117,910	126,624	156,860
さいたま	80,681	94,225	98,097	101,579	107,998	132,732
県央	31,713	35,989	37,569	40,218	43,415	57,493
川越比企	53,234	70,386	72,924	76,038	79,575	103,547
西部	47,898	67,724	74,641	78,288	84,111	112,007
利根	47,514	51,527	53,567	54,746	57,859	64,278
北部	36,587	38,497	39,414	41,853	42,742	53,509
秩父	7,811	8,982	8,982	9,005	9,262	8,394

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(12) 住宅改修

要介護認定者に対して、在宅でできるだけ自立した日常生活を営むことができるよう、その心身の状況から必要と認められた場合に、居宅に手すりの取り付け等を行った場合の改修費が保険給付されるサービスです。

(単位：千円/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	1,221,753	1,425,442	1,505,594	1,592,126	1,723,361	2,143,553
南部	114,492	133,518	142,831	150,686	159,227	185,706
南西部	111,507	141,993	150,034	160,597	172,230	214,782
東部	202,550	250,483	260,254	275,340	294,078	375,778
さいたま	172,878	168,058	175,647	183,486	194,584	237,347
県央	75,044	97,463	99,901	105,297	112,512	144,315
川越比企	140,148	197,239	209,608	217,555	231,752	301,910
西部	148,785	154,133	168,479	178,499	217,144	281,649
利根	130,794	158,628	169,817	181,003	198,861	228,840
北部	109,467	103,506	107,551	117,455	120,765	152,070
秩父	16,088	20,421	21,472	22,208	22,208	21,156

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(13) 特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護は、指定を受けた有料老人ホームやケアハウス等の入所者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うサービスです。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	15,065	17,482	18,571	19,504	20,713	25,778
南部	1,883	2,171	2,295	2,411	2,549	2,996
南西部	1,291	1,541	1,616	1,681	1,823	2,380
東部	2,300	2,708	2,897	3,074	3,218	4,042
さいたま	4,089	4,405	4,579	4,734	5,003	6,147
県央	856	1,012	1,087	1,146	1,240	1,702
川越比企	1,409	1,657	1,773	1,882	2,050	2,552
西部	1,476	1,941	2,150	2,296	2,416	3,068
利根	1,136	1,351	1,433	1,514	1,611	1,905
北部	482	541	583	604	635	813
秩父	145	155	158	162	168	173

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(14) 居宅介護支援

居宅介護支援は、要介護者の希望や心身の状況等を勘案し、介護サービス提供事業者等との連絡調整を行い、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成や給付の管理を行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	1,496,368	1,617,036	1,693,500	1,770,156	1,877,460	2,315,040
南部	158,641	174,060	182,304	191,160	205,704	239,352
南西部	127,531	140,004	148,080	155,184	164,424	199,668
東部	227,017	251,676	267,240	282,660	304,464	384,492
さいたま	251,315	269,904	281,616	291,768	309,516	377,424
県央	102,814	110,316	115,236	118,608	127,188	156,588
川越比企	164,299	182,352	191,352	200,376	210,804	270,096
西部	164,511	173,004	182,880	194,424	205,944	269,148
利根	143,754	152,448	157,944	163,668	173,160	208,800
北部	129,771	135,396	138,276	143,076	146,568	178,596
秩父	26,715	27,876	28,572	29,232	29,688	30,876

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

5 介護予防サービス見込量

(1) 介護予防訪問入浴介護

介護予防訪問入浴介護は、介護職員や看護師等が浴槽を積んだ入浴車等で居宅を訪問し、入浴の介護を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	712	903	911	917	970	1,220
南部	18	0	0	0	0	0
南西部	0	0	0	0	0	0
東部	55	174	182	188	188	212
さいたま	112	112	112	112	112	223
県央	4	12	12	12	0	0
川越比企	80	127	127	127	127	218
西部	83	54	54	54	54	54
利根	43	119	119	119	131	155
北部	247	211	211	211	264	264
秩父	70	94	94	94	94	94

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(2) 介護予防訪問看護

介護予防訪問看護は、症状が安定期にあり、主治医が認めた居宅要支援者に対して、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	206,402	256,762	266,940	279,298	296,378	333,601
南部	21,368	22,634	23,573	24,514	25,606	27,356
南西部	17,714	23,766	24,991	26,146	27,922	32,684
東部	31,438	39,763	41,400	43,134	46,382	49,403
さいたま	46,693	53,946	56,052	57,944	60,800	68,723
県央	9,113	12,101	13,231	14,528	16,496	18,497
川越比企	22,282	28,649	29,383	31,062	33,235	37,494
西部	29,561	40,094	41,326	43,548	45,833	55,043
利根	12,104	14,627	15,244	15,870	16,760	18,905
北部	11,935	14,560	14,960	15,467	15,916	18,100
秩父	4,194	6,622	6,780	7,085	7,428	7,397

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(3) 介護予防訪問リハビリテーション

介護予防訪問リハビリテーションは、理学療法士や作業療法士又は言語聴覚士が居宅を訪問して、自立した日常生活を営むことができるよう必要なリハビリテーションを行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和７年度	令和２２年度
県合計	114,732	138,350	143,779	150,156	161,064	179,807
南部	8,811	12,019	12,376	13,022	13,712	15,642
南西部	5,790	7,691	7,786	8,126	8,822	10,278
東部	16,962	22,028	22,841	23,641	25,385	26,466
さいたま	13,384	14,407	14,918	15,474	16,135	18,208
県央	18,732	21,263	22,687	23,910	25,307	27,364
川越比企	9,714	10,771	11,068	11,490	12,308	13,248
西部	19,322	24,914	25,606	26,324	30,264	36,422
利根	10,629	12,506	13,121	14,244	14,832	16,882
北部	4,666	6,162	6,602	6,924	7,171	7,932
秩父	6,722	6,588	6,775	7,000	7,127	7,366

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(4) 介護予防居宅療養管理指導

介護予防居宅療養管理指導は、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、保健師、看護師、准看護師及び管理栄養士が、通院が困難な居宅要支援者に対し、居宅を訪問して、心身の状況や環境等を把握し、療養上の管理及び指導を行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和７年度	令和２２年度
県合計	34,852	40,632	42,576	44,160	46,908	51,984
南部	3,531	3,936	4,200	4,380	4,572	4,920
南西部	3,674	3,888	4,044	4,188	4,476	5,052
東部	4,804	5,640	5,880	6,084	6,468	6,744
さいたま	9,013	9,744	10,140	10,476	10,980	12,336
県央	2,631	3,264	3,504	3,600	3,852	4,212
川越比企	3,153	4,164	4,380	4,632	4,980	5,616
西部	4,578	5,712	5,988	6,204	6,684	7,740
利根	2,120	2,700	2,820	2,928	3,144	3,456
北部	1,086	1,248	1,272	1,320	1,404	1,584
秩父	262	336	348	348	348	324

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(5) 介護予防通所リハビリテーション

介護予防通所リハビリテーションは、介護老人保健施設や病院又は診療所において日常生活の自立を助けるため、理学療法士や作業療法士等がリハビリテーションを行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	77,141	78,576	81,792	85,104	90,036	97,380
南部	3,346	3,348	3,528	3,660	3,828	4,056
南西部	5,296	5,772	6,060	6,300	6,672	7,296
東部	12,392	13,248	13,824	14,448	15,456	16,008
さいたま	11,111	10,176	10,584	10,932	11,472	12,912
県央	5,727	6,264	6,552	6,816	7,320	8,196
川越比企	8,816	9,072	9,360	9,768	10,332	11,388
西部	12,967	13,788	14,496	15,168	16,080	17,124
利根	8,914	8,676	8,928	9,288	9,876	10,572
北部	6,130	5,808	5,988	6,192	6,492	7,380
秩父	2,442	2,424	2,472	2,532	2,508	2,448

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(6) 介護予防短期入所生活介護

介護予防短期入所生活介護は、特別養護老人ホーム等の施設に短期間入所する利用者に、入浴や食事、その他日常生活上の支援や機能訓練を行うサービスです。

(単位：日/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	22,208	24,642	25,682	26,708	28,456	32,690
南部	1,355	1,566	1,700	1,825	1,843	1,945
南西部	1,412	1,456	1,525	1,603	1,795	1,926
東部	3,682	3,982	4,328	4,694	4,776	6,439
さいたま	3,387	3,587	3,775	3,883	3,991	4,612
県央	2,523	3,493	3,565	3,565	3,966	4,664
川越比企	2,001	2,168	2,192	2,272	2,376	2,705
西部	2,744	2,590	2,698	2,700	2,893	3,116
利根	2,509	3,274	3,371	3,530	3,878	4,163
北部	1,973	1,849	1,849	1,849	2,159	2,376
秩父	622	678	678	786	778	744

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(7) 介護予防短期入所療養介護（老健、病院等、介護医療院）

介護予防短期入所療養介護は、介護老人保健施設等の施設に短期間入所する利用者に、機能訓練その他必要な医療や日常生活上の支援を行うサービスです。

（単位：日/年）

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	1,762	1,373	1,384	1,432	1,637	1,829
南部	165	0	0	0	0	0
南西部	124	222	226	228	230	300
東部	159	185	185	185	185	185
さいたま	297	250	250	250	250	250
県央	232	182	182	228	269	329
川越比企	381	64	64	64	64	16
西部	146	52	52	52	52	64
利根	201	298	305	305	467	548
北部	44	106	106	106	106	122
秩父	13	16	16	16	16	16

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(8) 介護予防福祉用具貸与

介護予防福祉用具貸与は、歩行器、歩行補助機等を貸し出すサービスです。

（単位：千円/年）

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	1,227,974	1,448,164	1,517,637	1,583,236	1,680,457	1,871,427
南部	93,985	114,551	119,049	123,690	128,785	138,339
南西部	87,546	98,713	103,213	107,541	113,478	126,088
東部	218,565	260,606	276,427	291,751	315,041	336,243
さいたま	192,913	221,749	230,602	238,142	249,840	281,703
県央	93,099	117,198	123,674	129,574	138,304	154,428
川越比企	158,510	184,737	191,752	199,212	215,033	243,613
西部	158,428	188,325	201,666	212,974	225,533	264,795
利根	97,274	113,025	118,139	123,192	131,182	146,765
北部	95,391	110,591	113,792	117,313	123,049	140,233
秩父	32,264	38,669	39,323	39,847	40,212	39,220

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(9) 特定介護予防福祉用具販売

特定介護予防福祉用具販売は、入浴や排せつに使用するため、貸与になじまない福祉用具を購入した場合に、購入費の一部を支給するサービスです。

(単位：千円/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	113,199	140,663	147,610	153,987	162,867	182,406
南部	11,037	12,799	13,830	14,138	14,754	15,370
南西部	9,315	12,087	13,759	14,721	15,052	16,936
東部	20,692	23,052	24,058	24,776	26,234	28,495
さいたま	19,196	19,018	19,603	20,188	21,066	23,700
県央	8,107	14,092	14,678	16,292	17,732	21,850
川越比企	12,973	18,463	18,913	19,432	20,571	22,666
西部	13,569	17,240	17,815	18,533	20,239	23,577
利根	8,292	11,202	11,604	12,296	12,928	13,987
北部	7,230	9,540	9,820	9,820	10,500	12,295
秩父	2,789	3,170	3,530	3,791	3,791	3,530

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(10) 介護予防住宅改修

介護予防住宅改修は、要支援者が、手すりの取り付けなどの住宅の改修を行ったときに、その改修経費の一部を支給するサービスです。手すりの取り付け、段差の解消、滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更、引き戸等への扉の取り換え、洋式便器等への便器の取り替えなどが対象になります。

(単位：千円/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	642,040	726,365	769,610	805,375	852,856	953,611
南部	58,514	58,870	60,645	63,706	66,127	70,977
南西部	53,385	64,660	70,953	76,284	83,028	94,138
東部	122,866	158,943	165,536	172,795	187,685	198,687
さいたま	89,151	88,940	92,692	95,160	100,095	111,150
県央	47,158	51,665	57,449	64,407	71,559	86,333
川越比企	71,918	66,856	69,600	72,159	75,103	86,976
西部	91,769	111,446	119,806	121,976	119,794	139,743
利根	51,528	60,993	63,316	67,886	77,280	86,757
北部	46,128	51,091	54,378	55,767	59,047	70,619
秩父	9,624	12,901	15,235	15,235	13,138	8,231

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(11) 介護予防特定施設入居者生活介護

介護予防特定入居者生活介護は、指定を受けた有料老人ホームやケアハウス等の入所者に対し、介護予防を目的とする入浴、排せつ、食事等（その他の）日常生活上の支援、機能訓練を行うサービスです。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	2,146	2,386	2,573	2,705	2,885	3,446
南部	224	232	247	266	276	307
南西部	212	220	234	246	268	385
東部	259	305	326	345	390	531
さいたま	577	603	627	647	679	761
県央	149	180	189	201	214	239
川越比企	220	246	274	290	314	351
西部	231	290	346	368	379	436
利根	153	170	180	190	205	253
北部	89	101	111	113	121	144
秩父	31	39	39	39	39	39

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(12) 介護予防支援

介護予防支援は、要支援者の希望や心身の状況等を勘案し、介護予防サービス提供事業者等との連絡調整を行い、介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成や給付の管理を行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	290,486	319,812	334,836	348,600	370,440	411,900
南部	23,432	25,692	26,700	27,636	28,860	30,888
南西部	21,687	23,748	24,948	25,944	27,504	30,348
東部	47,203	53,028	55,980	59,004	63,528	67,692
さいたま	47,481	50,508	52,500	54,216	56,892	64,068
県央	21,712	25,680	27,468	28,776	30,744	34,428
川越比企	32,814	36,420	37,812	39,252	42,480	47,880
西部	41,130	45,228	48,084	50,556	54,096	63,504
利根	25,248	26,628	27,540	28,488	30,348	33,648
北部	21,972	24,192	24,888	25,644	26,844	30,492
秩父	7,807	8,688	8,916	9,084	9,144	8,952

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

6 地域密着型サービス見込量

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的に又は密接に連携しながら、定期巡回型訪問と随時の対応を行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	10,271	14,364	16,080	18,492	20,184	25,524
南部	839	1,320	1,392	1,440	1,560	1,728
南西部	2,818	3,180	3,336	3,984	4,308	5,268
東部	1,278	2,232	2,556	3,096	3,456	4,680
さいたま	584	720	972	1,212	1,320	1,644
県央	1,147	1,452	1,524	1,704	1,896	2,232
川越比企	796	1,536	1,632	1,764	1,920	2,496
西部	1,509	1,824	2,292	2,520	2,784	3,876
利根	382	852	1,020	1,200	1,272	1,548
北部	852	1,188	1,272	1,488	1,584	1,992
秩父	66	60	84	84	84	60

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(2) 夜間対応型訪問介護

夜間対応型訪問介護は、夜間に訪問介護員(ホームヘルパー)が定期的な巡回または通報により居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話をを行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	326	372	600	804	924	1,152
南部	65	120	156	192	216	216
南西部	0	0	0	0	0	0
東部	0	0	0	0	0	0
さいたま	0	0	120	240	240	240
県央	33	48	48	48	48	48
川越比企	0	0	0	0	0	0
西部	86	60	72	84	108	288
利根	128	132	192	228	300	348
北部	0	0	0	0	0	0
秩父	14	12	12	12	12	12

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(3) 地域密着型通所介護

地域密着型通所介護は、利用定員 18 名以下の事業所が、日帰りでデイサービスセンター等に通う利用者に入浴や食事等の介護や機能訓練等を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 2 2 年度
県合計	1,992,652	2,112,766	2,213,034	2,305,005	2,454,317	3,001,183
南部	281,890	310,364	327,677	344,467	375,406	444,414
南西部	154,044	167,462	175,265	182,591	193,642	226,829
東部	269,603	285,648	305,125	323,914	354,191	449,041
さいたま	252,644	242,383	252,872	262,240	277,993	339,706
県央	142,103	155,434	164,416	169,861	181,748	223,126
川越比企	216,646	243,226	253,882	263,190	281,543	359,369
西部	233,765	239,461	251,593	259,596	273,966	348,152
利根	163,824	175,794	182,808	189,298	199,798	242,130
北部	222,884	232,142	236,913	245,994	252,566	305,276
秩父	55,249	60,851	62,482	63,854	63,464	63,140

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(4) 認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護は、認知症の方が日帰りで通うデイサービスセンター等において、入浴や食事等の介護や機能訓練等を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 2 2 年度
県合計	180,366	200,524	214,371	227,642	241,904	309,124
南部	27,085	31,886	36,785	39,722	41,245	49,450
南西部	27,360	30,599	32,267	33,998	38,528	52,034
東部	37,515	42,674	45,157	47,381	51,322	68,029
さいたま	22,948	24,601	25,751	26,537	28,354	35,262
県央	3,107	4,828	5,334	5,700	6,193	7,884
川越比企	15,763	16,783	17,880	19,073	19,500	24,302
西部	18,181	20,002	21,456	22,472	23,873	32,522
利根	10,791	10,814	11,368	13,330	13,590	16,487
北部	15,523	15,848	15,872	16,769	16,892	21,071
秩父	2,093	2,489	2,501	2,659	2,407	2,082

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(5) 小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護は、通所サービスを中心に利用者の選択に応じて訪問や泊まりを組み合わせ、入浴、排せつ、食事の提供とそれに伴う介護や機能訓練等を行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	26,123	30,432	33,372	36,900	39,600	48,600
南部	1,598	1,944	2,292	2,448	2,640	3,000
南西部	2,838	3,144	3,324	3,780	4,212	5,136
東部	4,630	5,868	6,540	7,944	8,496	10,656
さいたま	2,904	3,288	3,516	3,840	4,104	5,076
県央	1,604	2,004	2,100	2,172	2,484	3,252
川越比企	3,301	3,288	3,516	3,936	4,020	5,268
西部	2,563	3,108	3,672	3,900	4,128	5,268
利根	2,192	2,676	2,868	3,036	3,516	4,368
北部	2,854	3,252	3,660	3,876	4,044	4,716
秩父	1,639	1,860	1,884	1,968	1,956	1,860

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(6) 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

認知症対応型共同生活介護は、認知症のため介護を必要とする方が少人数で共同生活する住居で、入浴や食事等の介護や機能訓練等を行うサービスです。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	6,878	7,523	7,934	8,370	8,938	10,766
南部	785	837	862	881	948	1,101
南西部	620	688	695	750	789	922
東部	1,015	1,131	1,199	1,270	1,359	1,586
さいたま	987	1,061	1,130	1,213	1,283	1,580
県央	501	548	594	670	723	895
川越比企	869	957	1,000	1,036	1,167	1,457
西部	487	549	618	648	666	871
利根	710	773	811	851	908	1,042
北部	723	780	821	843	882	1,101
秩父	181	199	204	208	213	211

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(7) 地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設入居者生活介護は、指定を受けた入所定員 29 名以下の有料老人ホーム等の入所者に入浴や食事等の介護や機能訓練等を行うサービスです。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	239	288	297	330	376	472
南部	18	20	20	20	20	20
南西部	58	61	64	66	100	119
東部	0	0	0	0	0	0
さいたま	28	29	29	58	58	58
県央	0	0	0	0	0	0
川越比企	44	57	57	57	58	87
西部	27	29	29	29	35	45
利根	27	48	52	54	56	79
北部	37	39	41	41	44	57
秩父	0	5	5	5	5	7

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(8) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、入所定員 29 名以下の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の入所者に入浴や食事等の介護や機能訓練等を行うサービスです。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	1,169	1,263	1,300	1,408	1,589	1,845
南部	96	97	97	97	117	141
南西部	219	258	259	279	311	332
東部	239	275	278	279	303	350
さいたま	96	99	128	186	204	224
県央	20	21	21	21	21	38
川越比企	70	78	81	107	107	165
西部	98	100	100	100	142	177
利根	137	140	140	140	154	187
北部	77	78	78	78	105	112
秩父	116	117	118	121	125	119

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(9) 看護小規模多機能型居宅介護

看護小規模多機能型居宅介護は、訪問看護と小規模多機能型居宅介護を組み合わせ
て提供するサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	2,752	4,884	7,512	10,500	11,484	14,940
南部	23	48	180	216	216	264
南西部	590	492	504	1,224	1,392	2,016
東部	850	1,668	2,748	3,312	3,756	5,628
さいたま	153	192	564	924	924	996
県央	208	708	876	1,332	1,596	1,740
川越比企	338	792	1,044	1,488	1,560	2,052
西部	169	168	504	696	696	804
利根	2	312	576	768	816	828
北部	260	324	324	348	348	432
秩父	159	180	192	192	180	180

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(10) 介護予防認知症対応型通所介護

認知症の高齢者がデイサービスセンターなどに通い、介護予防を目的とした入浴、
排せつ、食事などの介護や機能訓練などを行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	1,948	1,975	2,024	2,071	2,208	2,725
南部	796	660	709	756	809	920
南西部	5	96	96	96	144	144
東部	607	416	416	416	404	404
さいたま	3	0	0	0	0	0
県央	0	0	0	0	0	0
川越比企	20	36	36	36	36	0
西部	316	259	259	259	259	342
利根	0	0	0	0	48	192
北部	113	430	430	430	430	644
秩父	88	78	78	78	78	78

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(11) 介護予防小規模多機能型居宅介護

通いを中心に、要支援者の様態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊り」を組み合わせ提供するサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	2,553	3,120	3,444	3,852	4,152	4,488
南部	128	144	144	144	156	168
南西部	399	384	408	468	528	624
東部	270	504	540	624	660	672
さいたま	277	348	348	372	396	444
県央	159	132	156	156	168	192
川越比企	242	300	324	432	444	528
西部	245	360	504	600	684	648
利根	118	228	240	252	288	336
北部	327	300	360	384	396	456
秩父	388	420	420	420	432	420

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(12) 介護予防認知症対応型共同生活介護

グループホームで、認知症の高齢者が少人数で共同生活をしながら、生活機能の向上のために介護予防を目的として、介護や機能訓練などを受けるサービスです。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	48	55	59	61	68	74
南部	4	3	3	3	4	4
南西部	5	6	6	7	10	10
東部	5	5	5	5	5	5
さいたま	8	5	6	6	6	6
県央	0	0	0	0	0	0
川越比企	4	6	6	5	5	6
西部	5	13	16	18	17	17
利根	2	5	5	5	7	9
北部	10	9	9	9	11	14
秩父	3	3	3	3	3	3

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

7 施設サービス見込量

(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

介護老人福祉施設は、常に介護が必要で在宅生活の困難な方が日常生活上の世話、機能訓練などのサービスを受けながら生活する施設です。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	30,544	33,046	34,305	35,946	39,352	48,916
南部	2,895	3,155	3,286	3,423	3,682	4,397
南西部	1,928	2,136	2,216	2,349	2,496	3,042
東部	3,976	4,286	4,452	4,771	5,453	6,967
さいたま	5,176	5,667	5,877	6,064	6,400	7,978
県央	2,606	2,802	2,993	3,396	3,587	4,760
川越比企	3,584	3,904	4,042	4,149	4,617	5,755
西部	3,287	3,554	3,590	3,733	4,195	5,346
利根	3,646	4,017	4,122	4,283	4,780	5,755
北部	2,602	2,641	2,837	2,882	3,239	4,027
秩父	845	884	890	896	903	889

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(2) 介護老人保健施設

介護老人保健施設は、病状が安定していてリハビリテーションや看護・介護を必要とする方が在宅復帰を目指す施設です。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	15,518	16,021	16,307	16,525	18,211	23,042
南部	1,169	1,198	1,221	1,247	1,377	1,625
南西部	1,640	1,760	1,828	1,897	2,092	2,610
東部	1,989	2,176	2,287	2,327	2,589	3,202
さいたま	2,488	2,351	2,224	2,089	2,203	2,710
県央	1,560	1,673	1,750	1,828	1,929	2,948
川越比企	1,768	1,883	1,933	1,996	2,285	2,892
西部	1,776	1,722	1,739	1,752	1,947	2,571
利根	1,531	1,621	1,662	1,701	1,916	2,258
北部	1,271	1,283	1,300	1,318	1,503	1,863
秩父	324	354	363	370	370	363

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(3) 介護医療院

介護医療院は、主に療養病床の転換の受け皿として、今後増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受け入れ」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」の機能を兼ね備えた施設です。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	377	1,196	1,518	1,979	2,446	3,228
南部	85	87	87	142	187	225
南西部	4	36	47	58	95	131
東部	56	148	223	253	372	522
さいたま	108	311	515	714	751	910
県央	9	16	18	19	38	77
川越比企	15	91	101	175	199	255
西部	96	429	446	529	635	864
利根	3	60	63	68	102	148
北部	2	16	16	18	61	90
秩父	0	2	2	3	6	6

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(4) 介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は、長期にわたる療養を必要とする方が介護等の世話及び機能訓練、その他必要な医療などのサービスの提供を受ける施設です。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
県合計	810	684	581	368	0	0
南部	79	70	70	24	0	0
南西部	73	36	28	14	0	0
東部	149	117	41	18	0	0
さいたま	128	137	137	137	0	0
県央	10	11	10	10	0	0
川越比企	77	74	63	10	0	0
西部	234	179	172	103	0	0
利根	23	23	23	20	0	0
北部	34	35	35	30	0	0
秩父	4	2	2	2	0	0

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

8 地域支援事業費の見込み

介護保険の財源を使って市町村が実施する地域支援事業には、①介護予防・日常生活支援総合事業、②包括的支援事業、③任意事業の3つの事業があります。地域支援事業費は今後増加していくことが見込まれています。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計
地域支援事業費	25,625,594	26,681,507	27,662,472	79,969,573
介護予防・日常生活支援総合事業費	15,091,581	15,783,192	16,420,175	47,294,948
包括的支援事業・任意事業費	10,534,013	10,898,315	11,242,297	32,674,625

※端数処理のため、各事業を足し合わせた額と合計額が一致しない場合があります。

9 第8期埼玉県介護保険財政について

(1) 埼玉県の介護給付費の見込み

令和2年度の県内における給付費の額は、約4,430億2千万円となっています。今後、埼玉県における介護給付費は増加し続け、令和5年度には約5,207億4千万円に達すると見込まれます。

(単位：千円)

介護給付費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	400,682,838	421,151,428	443,023,938	473,803,362	496,822,650	520,739,427
在宅サービス	197,886,582	207,530,079	215,253,320	232,743,015	245,514,073	258,218,615
居住系サービス	54,766,734	58,530,367	63,286,549	68,042,205	72,172,205	75,977,490
施設サービス	148,029,522	155,090,982	164,484,070	173,018,142	179,136,372	186,543,322

※端数処理のため、サービスごとの金額を足し合わせた額と合計額が一致しない場合があります。

(2) 埼玉県内の介護保険料平均額の推移

第8期の埼玉県内の介護保険料の平均額は、5,481円となり、第7期(H30～R2)に比べ、423円(8.4%)増加する見込みです。

計画期間	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	H12～H14	H15～H17	H18～H20	H21～H23	H24～H26	H27～H29	H30～R2	R3～R5
県平均	2,644円	2,859円	3,577円	3,720円	4,506円	4,835円	5,058円	5,481円
伸び率	-	8.1%	25.1%	4.0%	21.1%	7.3%	4.6%	8.4%
全国平均	2,911円	3,293円	4,090円	4,160円	4,972円	5,514円	5,869円	—
伸び率	-	13.1%	24.2%	1.7%	19.5	10.9%	6.4%	—

(3) 市町村別保険料一覧

市町村別保険料一覧（条例で定める第1号被保険者の保険料基準月額）

（単位：円）

圏域	市町村名	月額保険料	圏域	市町村名	月額保険料
南部	川口市	5,907	川越比企	小川町	5,000
	蕨市	5,697		川島町	5,400
	戸田市	6,400		吉見町	5,600
南西部	朝霞市	5,700		鳩山町	3,800
	志木市	4,967		ときがわ町	5,500
	和光市	5,455		東秩父村	6,923
	新座市	5,346	西部	所沢市	5,358
	富士見市	5,412		飯能市	5,591
	ふじみ野市	5,250		狭山市	4,784
	三芳町	5,050		入間市	4,940
東部	春日部市	5,400		日高市	4,700
	草加市	5,400	利根	行田市	5,600
	越谷市	5,380		加須市	6,031
	八潮市	4,900		羽生市	5,940
	三郷市	5,780		久喜市	5,161
	吉川市	4,844		蓮田市	5,555
	松伏町	4,740		幸手市	4,722
さいたま	さいたま市	6,034		白岡市	4,918
県央	鴻巣市	5,200		宮代町	4,980
	上尾市	5,603		杉戸町	4,639
	桶川市	5,300	北部	本庄市	5,200
	北本市	5,002		美里町	5,800
	伊奈町	5,500		神川町	5,600
川越比企	川越市	5,270		上里町	4,950
	東松山市	5,300		大里広域市町村圏組合	5,800
	坂戸市	4,600	秩父	秩父市	5,400
	鶴ヶ島市	4,500		横瀬町	5,200
	毛呂山町	4,600		皆野町	5,500
	越生町	5,650		長瀬町	5,000
	滑川町	5,000		小鹿野町	5,990
	嵐山町	5,000	加重平均額		5,481

※加重平均額とは、県内における第1号被保険者（65歳以上の高齢者）一人あたりの平均保険料です。

第2節 介護保険施設等の必要入所定員総数

県では、市町村介護保険事業計画をもとに、老人福祉圏域ごとに、介護保険施設等の必要入所定員総数を定めています。

介護療養型医療施設や医療療養病床が介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院又は特定施設入居者生活介護に転換する場合における定員の増加分は必要入所定員総数に含めないこととしています。

1 特別養護老人ホームの必要入所定員総数

老人福祉圏域ごとの入所希望者数の動向や市町村の意向等を踏まえ、広域的な観点から、次のとおり必要入所定員総数を定めます。

(単位：人分)

圏域	令和2年度見込		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	合計	広域型	合計	広域型	合計	広域型	合計	広域型	合計	広域型	合計	広域型
		地域密着型		地域密着型		地域密着型		地域密着型		地域密着型		地域密着型
県合計	37,959	36,668 1,291	38,378	37,058 1,320	39,162	37,726 1,436	40,746	39,165 1,581	41,904	40,265 1,639	43,222	41,525 1,697
南部	3,939	3,840 99	3,947	3,848 99	3,947	3,848 99	4,077	3,978 99	4,177	4,078 99	4,337	4,238 99
南西部	2,934	2,674 260	2,934	2,674 260	2,963	2,674 289	3,172	2,854 318	3,372	3,054 318	3,472	3,154 318
東部	4,699	4,418 281	4,799	4,518 281	4,991	4,710 281	5,290	5,009 281	5,490	5,209 281	5,790	5,509 281
さいたま	6,862	6,751 111	6,981	6,841 140	7,115	6,917 198	7,173	6,917 256	7,231	6,917 314	7,289	6,917 372
県央	3,156	3,136 20	3,156	3,136 20	3,256	3,236 20	3,556	3,536 20	3,656	3,636 20	3,756	3,736 20
川越比企	4,162	4,084 78	4,162	4,084 78	4,291	4,184 107	4,391	4,284 107	4,591	4,484 107	4,791	4,684 107
西部	3,677	3,570 107	3,687	3,580 107	3,687	3,580 107	3,987	3,880 107	4,187	4,080 107	4,487	4,380 107
利根	4,385	4,244 141	4,485	4,344 141	4,585	4,444 141	4,714	4,544 170	4,714	4,544 170	4,814	4,644 170
北部	3,159	3,081 78	3,241	3,163 78	3,341	3,263 78	3,400	3,293 107	3,500	3,393 107	3,500	3,393 107
秩父	986	870 116	986	870 116	986	870 116	986	870 116	986	870 116	986	870 116

2 介護老人保健施設の必要入所定員総数

老人福祉圏域ごとの市町村の意向等を踏まえ、広域的な観点から確認の上、次のとおり必要入所定員総数を定めます。

(単位：人分)

圏域	令和2年度見込 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
県合計	17,244	17,344	17,344	17,444
南部	1,259	1,259	1,259	1,259
南西部	2,014	2,014	2,014	2,014
東部	2,396	2,496	2,496	2,496
さいたま	3,098	3,098	3,098	2,898
県央	1,704	1,704	1,704	1,704
川越比企	1,746	1,746	1,746	1,846
西部	1,647	1,647	1,647	1,747
利根	1,575	1,575	1,575	1,675
北部	1,424	1,424	1,424	1,424
秩父	381	381	381	381

3 介護療養型医療施設の必要入所定員総数

令和5年（2023年）年度末の廃止期限に向けて、介護医療院や医療療養病床等への転換予定等を踏まえ、必要入所定員総数を定め、転換を進めます。

(単位：人分)

圏域	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
県合計	779	659	447	281
南部	79	79	43	43
南西部	0	0	0	0
東部	120	120	0	0
さいたま	142	142	142	142
県央	0	0	0	0
川越比企	61	61	61	61
西部	342	222	166	0
利根	0	0	0	0
北部	35	35	35	35
秩父	0	0	0	0

4 介護医療院の必要入所定員総数

介護医療院は、医療の必要な要介護者の長期療養・生活施設であり、平成30年度に創設された施設です。介護療養型医療施設、医療療養病床及び介護療養型老人保健施設からの転換を進め、次のとおり新規開設の必要入所定員総数を定めます。

なお、介護老人保健施設（平成18年7月1日から平成30年3月31日までに介護療養型医療施設及び医療療養病床から転換して介護保険施設サービスの事業を行う施設として許可を受けたものに限る。）が介護医療院に転換する場合における定員の増加分は、必要入所定員総数に含めないこととします。

（単位：人分）

圏域	令和2年度見込 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
県合計	901	931	931	1,686
南部	118	118	118	173
南西部	0	0	0	100
東部	102	132	132	232
さいたま	114	114	114	314
県央	0	0	0	50
川越比企	0	0	0	200
西部	515	515	515	515
利根	52	52	52	102
北部	0	0	0	0
秩父	0	0	0	0

※介護療養型医療施設等からの転換分は、定員総数には含んでいません。

5 特定施設の総定員数

特定施設とは、介護保険法に基づき、入居者に対してサービスを提供するために、厚労省の定めた基準を満たしている施設で有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅の一部を含む。）、軽費老人ホーム及び養護老人ホームを指します。

特定施設のうち、入居者が要介護者とその配偶者等に限られるものが介護専用型特定施設で、それ以外が混合型特定施設です。

介護専用型特定施設のうち、入居定員が29人以下のものが地域密着型特定施設です。

市町村が算定した利用見込量を基本に、既存施設の入居率、要介護者の入居率等を勘案し、次のとおり総定員数を定めます。

(単位：人分)

圏域	令和2年度見込		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	合計	混合型	合計	混合型	合計	混合型	合計	混合型
		介護専用型 地域密着型		介護専用型 地域密着型		介護専用型 地域密着型		介護専用型 地域密着型
県合計	32,446	31,996 168 282	34,161	33,669 168 324	35,905	35,355 168 382	37,571	36,992 168 411
南部	4,456	4,436 0 20	4,506	4,486 0 20	4,506	4,486 0 20	4,506	4,486 0 20
南西部	2,728	2,670 0 58	2,839	2,781 0 58	2,979	2,892 0 87	3,091	3,004 0 87
東部	5,414	5,376 38 0	5,464	5,426 38 0	5,574	5,536 38 0	5,624	5,586 38 0
さいたま	8,435	8,406 0 29	8,864	8,806 0 58	9,293	9,206 0 87	9,722	9,606 0 116
県央	1,394	1,394 0 0	1,644	1,644 0 0	1,894	1,894 0 0	2,144	2,144 0 0
川越比企	2,843	2,798 0 45	3,060	3,002 0 58	3,264	3,206 0 58	3,469	3,411 0 58
西部	3,089	3,060 0 29	3,470	3,441 0 29	3,851	3,822 0 29	4,233	4,204 0 29
利根	2,116	1,978 80 58	2,313	2,175 80 58	2,510	2,372 80 58	2,708	2,570 80 58
北部	1,725	1,632 50 43	1,755	1,662 50 43	1,755	1,662 50 43	1,755	1,662 50 43
秩父	246	246 0 0	246	246 0 0	279	279 0 0	319	319 0 0

第3節 老人福祉サービスの見込み

1 養護老人ホーム

各市町村において、環境上の理由（入所措置基準によるもの）及び経済的理由による居宅において養護を受けることが困難な方を把握した数値を基に、次のとおり施設数及び入所定員を見込みます。

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	施設	入居定員 (人)	施設	入居定員 (人)	施設	入居定員 (人)	施設	入居定員 (人)
全県	18	1,274	18	1,274	18	1,274	18	1,274
南部	1	50	1	50	1	50	1	50
南西部	0	0	0	0	0	0	0	0
東部	2	99	2	99	2	99	2	99
さいたま	3	290	3	290	3	290	3	290
県央	1	55	1	55	1	55	1	55
川越比企	1	100	1	100	1	100	1	100
西部	2	100	2	100	2	100	2	100
利根	3	180	3	180	3	180	3	180
北部	3	300	3	300	3	300	3	300
秩父	2	100	2	100	2	100	2	100

2 軽費老人ホーム（A型、B型及びケアハウス）

軽費老人ホームについては、老人福祉法制定時から存続するA型に続き、B型、ケアハウスが制度化され、職員配置と居室などの基準が異なる三類型が併存してきましたが、現にあるA型とB型につきましては、建て替えの機会などに円滑にケアハウスに移行していく必要があります。

市町村が把握した数値を基に、次のとおり施設数及び入所定員を見込みます。

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	施設	入居定員 (人)	施設	入居定員 (人)	施設	入居定員 (人)	施設	入居定員 (人)
全県	81	4,167	82	4,196	83	4,346	83	4,346
南部	4	140	4	140	4	140	4	140
南西部	4	189	4	189	4	189	4	189
東部	8	368	8	368	8	368	8	368
さいたま	5	282	5	282	5	282	5	282
県央	7	340	7	340	7	340	7	340
川越比企	7	432	7	432	7	432	7	432
西部	15	811	15	811	16	931	16	931
利根	13	656	14	685	14	685	14	685
北部	16	839	16	839	16	869	16	869
秩父	2	110	2	110	2	110	2	110

3 生活支援ハウス（高齢者生活支援センター）、老人福祉センター

生活支援ハウス、老人福祉センターとも、各市町村の意向を踏まえ、次のとおり設置数を見込みます。

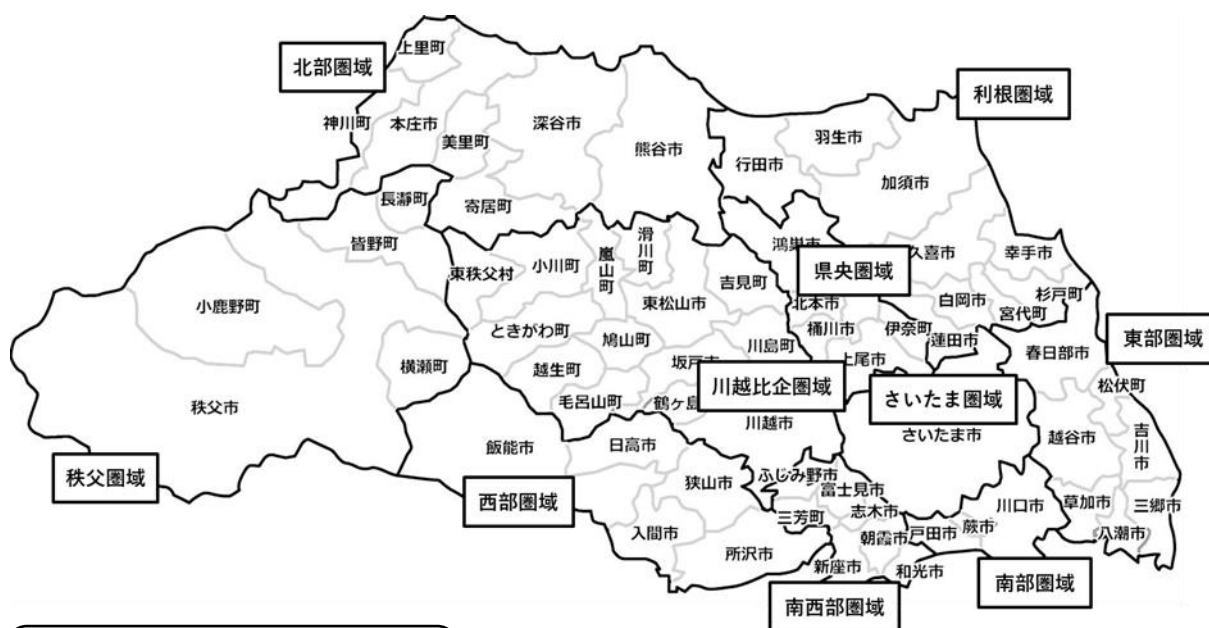
	令和2年度末見込み	令和5年度
生活支援ハウス（施設数）	3	3
老人福祉センター（施設数）	104	102

4 在宅介護支援センター

地域包括支援センターの設置状況などを踏まえ、地域包括支援センターのブランチやサブセンターとしての活用を図ることを前提に、各市町村の意向を踏まえ、次のとおり設置数を見込みます。

	令和2年度末見込み	令和5年度
在宅介護支援センター（施設数）	58	58
地域包括支援センター（施設数）	288	295

第4節 老人福祉圏域の状況について



老人福祉圏域の状況

2020年推計

圏域	面積	総人口	高齢者人口	高齢化率	要支援・要介護認定者数	認定率
南部	85.25 km ²	805,620	181,632	22.5%	29,334	16.3%
南西部	110.95 km ²	720,800	172,267	23.9%	26,368	15.4%
東部	249.71 km ²	1,148,918	310,172	27.0%	45,484	14.9%
さいたま	217.43 km ²	1,295,358	319,039	24.6%	53,071	17.4%
県央	172.91 km ²	523,708	151,760	29.0%	21,614	14.3%
川越比企	626.53 km ²	793,282	233,251	29.4%	34,090	14.7%
西部	406.32 km ²	764,980	233,332	30.5%	34,842	15.3%
利根	473.95 km ²	629,443	197,282	31.3%	28,823	14.5%
北部	562.12 km ²	496,208	148,162	29.9%	23,703	16.0%
秩父	892.62 km ²	94,513	33,075	35.0%	6,231	18.4%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）、厚生労働省「介護保険事業状況報告」をもとに埼玉県高齢者福祉課が作成

南部圏域

南
部

川口市、蕨市、戸田市



1 人口の推移

区分	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	805,620	816,790	822,238	823,323	821,084
65歳以上（人）	181,632	185,133	194,153	210,155	231,584
65歳～75歳未満	88,506	75,511	81,583	99,821	115,908
75歳～85歳未満	67,678	75,965	71,133	61,226	67,102
85歳以上	25,448	33,657	41,437	49,108	48,574
高齢化率	22.5%	22.7%	23.6%	25.5%	28.2%
後期高齢化率	11.6%	13.4%	13.7%	13.4%	14.1%
85歳以上の高齢化率	3.2%	4.1%	5.0%	6.0%	5.9%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

2 被保険者数、要介護認定者数の推移

区分	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)	令和 7 年度 (2025)	令和 2 2 年度 (2040)
被保険者数	470,270	473,464	476,293	479,102	483,079	493,373
第 1 号被保険者	180,025	180,779	181,120	181,961	183,364	221,110
第 2 号被保険者	290,245	292,685	295,173	297,141	299,715	272,263
要支援・要介護認定者数	29,334	30,617	31,892	33,253	35,162	40,671
要支援 1	3,131	3,232	3,353	3,476	3,629	3,872
要支援 2	3,140	3,248	3,368	3,493	3,653	3,946
要介護 1	6,838	7,129	7,416	7,711	8,106	9,187
要介護 2	5,598	5,855	6,095	6,348	6,714	7,885
要介護 3	4,136	4,329	4,513	4,724	5,031	5,986
要介護 4	3,646	3,839	4,023	4,229	4,534	5,569
要介護 5	2,845	2,985	3,124	3,272	3,495	4,226
要介護認定率	16.3%	16.9%	17.6%	18.3%	19.2%	18.4%

※要支援・要介護認定者数は第 1 号被保険者のみ

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回／年	1,268,944	1,420,757	1,499,107	1,614,234	1,812,646	2,225,688
訪問入浴介護	回／年	20,763	23,926	25,357	27,174	30,925	39,916
訪問看護	回／年	247,764	288,577	303,118	319,104	349,938	418,274
訪問リハビリテーション	回／年	74,089	86,975	91,558	97,182	105,610	127,324
居宅療養管理指導	人／年	60,553	69,744	74,016	78,456	84,768	101,028
通所介護	回／年	753,346	832,585	880,690	931,008	1,010,626	1,204,583
通所リハビリテーション	回／年	109,384	127,763	133,702	140,371	150,364	176,165
短期入所生活介護	日／年	161,035	200,506	216,074	232,214	245,998	304,522
短期入所療養介護(老健)	日／年	15,757	17,094	17,984	19,277	19,232	22,993
短期入所療養介護(病院等)	日／年	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日／年	7	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円／年	1,375,383	1,554,942	1,643,339	1,731,396	1,903,679	2,270,389
特定福祉用具販売	千円／年	45,650	63,734	67,779	72,230	78,104	91,548
住宅改修	千円／年	114,492	133,518	142,831	150,686	159,227	185,706
特定施設入居者生活介護	人	1,883	2,171	2,295	2,411	2,549	2,996
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／年	839	1,320	1,392	1,440	1,560	1,728
夜間対応型訪問介護	人／年	65	120	156	192	216	216
地域密着型通所介護	回／年	281,890	310,364	327,677	344,467	375,406	444,414
認知症対応型通所介護	回／年	27,085	31,886	36,785	39,722	41,245	49,450
小規模多機能型居宅介護	人／年	1,598	1,944	2,292	2,448	2,640	3,000
認知症対応型共同生活介護	人	785	837	862	881	948	1,101
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	18	20	20	20	20	20
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	96	97	97	97	117	141
看護小規模多機能型居宅介護	人／年	23	48	180	216	216	264
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	2,895	3,155	3,286	3,423	3,682	4,397
介護老人保健施設	人	1,169	1,198	1,221	1,247	1,377	1,625
介護医療院	人	85	87	87	142	187	225
介護療養型医療施設	人	79	70	70	24	0	0
居宅介護支援	人／年	158,641	174,060	182,304	191,160	205,704	239,352

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
介護予防訪問入浴介護	回／年	18	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回／年	21,368	22,634	23,573	24,514	25,606	27,356
介護予防訪問リハビリテーション	回／年	8,811	12,019	12,376	13,022	13,712	15,642
介護予防居宅療養管理指導	人／年	3,531	3,936	4,200	4,380	4,572	4,920
介護予防通所リハビリテーション	回／年	3,346	3,348	3,528	3,660	3,828	4,056
介護予防短期入所生活介護	日／年	1,355	1,566	1,700	1,825	1,843	1,945
介護予防短期入所療養介護（老健）	日／年	165	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円／年	93,985	114,551	119,049	123,690	128,785	138,339
特定介護予防福祉用具購入費	千円／年	11,037	12,799	13,830	14,138	14,754	15,370
介護予防住宅改修	千円／年	58,514	58,870	60,645	63,706	66,127	70,977
介護予防特定施設入居者生活介護	人	224	232	247	266	276	307
地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回／年	796	660	709	756	809	920
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／年	128	144	144	144	156	168
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	4	3	3	3	4	4
介護予防支援	人／年	23,432	25,692	26,700	27,636	28,860	30,888

4 必要入所定員総数

(単位：人)

施設種別	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
特別養護老人ホーム（広域）	3,840	3,848	3,848	3,978
特別養護老人ホーム（地域密着）	99	99	99	99
介護老人保健施設	1,259	1,259	1,259	1,259
介護療養型医療施設	79	79	43	43
介護医療院	118	118	118	173
混合型特定施設	4,436	4,486	4,486	4,486
介護専用型特定施設	0	0	0	0
地域密着型特定施設	20	20	20	20

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和2年度	令和5年度
養護老人ホーム	施設数	1	1
	定員（人）	50	50
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	4	4
	定員（人）	140	140
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		14	15
在宅介護支援センター（施設数）		0	0

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和2年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）	うち特定施設入居者生活介護の指定なし	施設数	戸数	うち特定施設入居者生活介護の指定なし
川口市	77	4,209	953	26	966	945
蕨市	5	305	35	1	9	9
戸田市	10	658	17	9	343	260
合計	92	5,172	1,005	36	1,318	1,214

7 地域資源

（1）地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和2年3月末現在）

市町村名	地域包括支援センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
川口市	20	1	1	19	20	20
蕨市	2	1	1	0	0	1
戸田市	4	2	2	0	0	1
合計	26	4	4	19	20	22

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

(令和2年3月末現在)

事業所種別	事業所数
居宅サービス	
訪問介護	170
訪問看護	443
訪問リハビリテーション	395
通所介護	114
通所リハビリテーション	17
地域密着型サービス	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7
夜間対応型訪問介護	3
認知症対応型通所介護	13
地域密着型通所介護	113
小規模多機能型居宅介護	8
認知症対応型共同生活介護	45
看護小規模多機能型居宅介護	1

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和2年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	その他
川口市	115	65	0	32	2	11	5
蕨市	20	20	0	0	0	0	0
戸田市	24	24	0	0	0	0	0
合計	159	109	0	32	2	11	5

(4) 認知症カフェ等

(令和2年3月末現在)

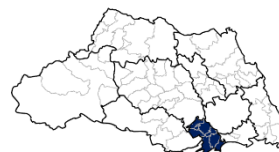
開設市町村名	認知症 カフェ数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
川口市	3	22,560	242
蕨市	5	2,757	22
戸田市	12	6,937	64
合計	20	32,254	328

(5) 認知症疾患医療センター

○ 戸田病院 戸田市新曽南3丁目4-25

南西部圏域

朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、
ふじみ野市、三芳町



南
西
部

1 人口の推移

区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	720,800	724,586	722,920	718,049	711,666
65歳以上（人）	172,267	174,985	181,580	194,858	213,029
65歳～75歳未満	81,838	67,431	71,994	88,971	103,520
75歳～85歳未満	66,969	74,900	68,317	56,943	61,782
85歳以上	23,460	32,654	41,269	48,944	47,727
高齢化率	23.9%	24.1%	25.1%	27.1%	29.9%
後期高齢化率	12.5%	14.8%	15.2%	14.7%	15.4%
85歳以上の高齢化率	3.3%	4.5%	5.7%	6.8%	6.7%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

2 被保険者数、要介護認定者数の推移

区分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
被保険者数	427,668	431,264	434,077	436,621	439,666	441,926
第1号被保険者	171,028	172,232	172,838	173,388	173,989	212,447
第2号被保険者	256,640	259,032	261,239	263,233	265,677	229,479
要支援・要介護認定者数	26,368	27,537	28,886	30,232	32,787	38,946
要支援1	3,051	3,179	3,307	3,437	3,646	3,965
要支援2	2,910	3,006	3,139	3,274	3,492	3,891
要介護1	6,791	7,116	7,455	7,777	8,333	9,743
要介護2	4,588	4,753	4,985	5,206	5,593	6,803
要介護3	3,544	3,726	3,945	4,148	4,825	5,672
要介護4	3,159	3,329	3,504	3,701	4,009	5,149
要介護5	2,325	2,428	2,551	2,689	2,889	3,723
要介護認定率	15.4%	16.0%	16.7%	17.4%	18.8%	18.3%

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回／年	760,884	886,045	938,982	993,022	1,053,666	1,291,200
訪問入浴介護	回／年	16,866	20,615	21,248	22,181	23,972	30,089
訪問看護	回／年	187,951	245,046	260,023	273,103	300,325	377,088
訪問リハビリテーション	回／年	59,659	74,560	78,870	82,668	88,367	112,175
居宅療養管理指導	人／年	47,975	57,612	60,936	63,732	68,088	85,020
通所介護	回／年	538,951	588,004	621,221	650,867	691,562	836,627
通所リハビリテーション	回／年	191,486	210,737	221,117	232,506	247,939	302,490
短期入所生活介護	日／年	179,787	196,625	209,011	219,671	234,443	288,911
短期入所療養介護(老健)	日／年	11,576	13,972	14,384	15,370	16,524	20,782
短期入所療養介護(病院等)	日／年	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日／年	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円／年	1,049,108	1,232,513	1,311,723	1,380,021	1,469,742	1,818,606
特定福祉用具販売	千円／年	40,017	47,387	49,632	53,433	59,622	72,242
住宅改修	千円／年	111,507	141,993	150,034	160,597	172,230	214,782
特定施設入居者生活介護	人	1,291	1,541	1,616	1,681	1,823	2,380
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／年	2,818	3,180	3,336	3,984	4,308	5,268
夜間対応型訪問介護	人／年	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回／年	154,044	167,462	175,265	182,591	193,642	226,829
認知症対応型通所介護	回／年	27,360	30,599	32,267	33,998	38,528	52,034
小規模多機能型居宅介護	人／年	2,838	3,144	3,324	3,780	4,212	5,136
認知症対応型共同生活介護	人	620	688	695	750	789	922
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	58	61	64	66	100	119
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	219	258	259	279	311	332
看護小規模多機能型居宅介護	人／年	590	492	504	1,224	1,392	2,016
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	1,928	2,136	2,216	2,349	2,496	3,042
介護老人保健施設	人	1,640	1,760	1,828	1,897	2,092	2,610
介護医療院	人	4	36	47	58	95	131
介護療養型医療施設	人	73	36	28	14	0	0
居宅介護支援	人／年	127,531	140,004	148,080	155,184	164,424	199,668

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
介護予防訪問入浴介護	回／年	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回／年	17,714	23,766	24,991	26,146	27,922	32,684
介護予防訪問リハビリテーション	回／年	5,790	7,691	7,786	8,126	8,822	10,278
介護予防居宅療養管理指導	人／年	3,674	3,888	4,044	4,188	4,476	5,052
介護予防通所リハビリテーション	回／年	5,296	5,772	6,060	6,300	6,672	7,296
介護予防短期入所生活介護	日／年	1,412	1,456	1,525	1,603	1,795	1,926
介護予防短期入所療養介護（老健）	日／年	124	222	226	228	230	300
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円／年	87,546	98,713	103,213	107,541	113,478	126,088
特定介護予防福祉用具購入費	千円／年	9,315	12,087	13,759	14,721	15,052	16,936
介護予防住宅改修	千円／年	53,385	64,660	70,953	76,284	83,028	94,138
介護予防特定施設入居者生活介護	人	212	220	234	246	268	385
地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回／年	5	96	96	96	144	144
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／年	399	384	408	468	528	624
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	5	6	6	7	10	10
介護予防支援	人／年	21,687	23,748	24,948	25,944	27,504	30,348

4 必要入所定員総数

（単位：人）

施設種別	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
特別養護老人ホーム（広域）	2,674	2,674	2,674	2,854
特別養護老人ホーム（地域密着）	260	260	289	318
介護老人保健施設	2,014	2,014	2,014	2,014
介護療養型医療施設	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	100
混合型特定施設	2,670	2,781	2,892	3,004
介護専用型特定施設	0	0	0	0
地域密着型特定施設	58	58	87	87

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和2年度	令和5年度
養護老人ホーム	施設数	0	0
	定員（人）	0	0
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	4	4
	定員（人）	189	189
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		12	12
在宅介護支援センター（施設数）		0	0

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和2年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）		施設数	戸数	
			うち特定施設入居者生活介護の指定なし			うち特定施設入居者生活介護の指定なし
朝霞市	10	623	123	5	191	111
志木市	9	372	99	6	190	190
和光市	1	60	0	4	234	205
新座市	10	805	249	10	419	382
富士見市	8	481	33	1	67	67
ふじみ野市	9	546	236	9	587	425
三芳町	1	66	0	2	57	57
合計	48	2,953	740	37	1,745	1,437

7 地域資源

(1) 地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和2年3月末現在）

市町村名	地域包括支援センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
朝霞市	5	1	1	5	5	5
志木市	5	1	1	5	5	5
和光市	5	0	0	3	3	3
新座市	7	1	1	6	6	6
富士見市	5	1	2	3	2	5
ふじみ野市	4	1	2	2	2	4
三芳町	3	1	2	0	0	1
合計	34	6	9	24	23	29

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

（令和2年3月末現在）

事業所種別	事業所数
居宅サービス	
訪問介護	107
訪問看護	353
訪問リハビリテーション	301
通所介護	73
通所リハビリテーション	30
地域密着型サービス	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11
夜間対応型訪問介護	0
認知症対応型通所介護	12
地域密着型通所介護	64
小規模多機能型居宅介護	15
認知症対応型共同生活介護	39
看護小規模多機能型居宅介護	3

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和2年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	その他
朝霞市	79	20	3	13	1	42	0
志木市	51	34	1	7	1	4	4
和光市	4	3	0	1	0	0	0
新座市	91	49	2	26	1	10	3
富士見市	126	91	6	24	2	3	0
ふじみ野市	154	65	5	22	1	59	2
三芳町	50	13	7	22	0	6	2
合計	555	275	24	115	6	124	11

(4) 認知症カフェ等

(令和2年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
朝霞市	5	6,775	59
志木市	9	7,193	69
和光市	10	1,928	38
新座市	4	7,104	108
富士見市	6	4,690	51
ふじみ野市	16	12,434	69
三芳町	5	2,857	17
合計	55	42,981	411

(5) 認知症疾患医療センター

○菅野病院 和光市本町28番3号

東部圏域

春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、
吉川市、松伏町



1 人口の推移

区分	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	1,148,918	1,141,101	1,098,052	1,099,606	1,072,927
65歳以上（人）	310,172	313,727	314,293	331,269	357,647
65歳～75歳未満	156,150	122,684	124,678	143,689	174,200
75歳～85歳未満	119,401	140,460	125,021	106,617	102,867
85歳以上	34,621	50,583	64,594	80,963	80,580
高齢化率	27.0%	27.5%	28.6%	30.1%	33.3%
後期高齢化率	13.4%	16.7%	17.3%	17.1%	17.1%
85歳以上の高齢化率	3.0%	4.4%	5.9%	7.4%	7.5%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

2 被保険者数、要介護認定者数の推移

区分	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)	令和 7 年度 (2025)	令和 2 2 年度 (2040)
被保険者数	709,701	714,999	719,351	723,378	728,685	704,447
第 1 号被保険者	305,558	307,876	309,290	310,407	311,585	349,173
第 2 号被保険者	404,143	407,123	410,061	412,971	417,100	355,274
要支援・要介護認定者数	45,484	47,662	50,276	52,992	57,730	70,535
要支援 1	5,443	5,670	5,913	6,203	6,687	7,050
要支援 2	5,864	6,125	6,449	6,784	7,335	8,106
要介護 1	11,066	11,573	12,197	12,861	14,013	16,476
要介護 2	7,723	8,141	8,583	9,036	9,864	12,350
要介護 3	6,231	6,541	6,939	7,329	8,034	10,501
要介護 4	5,304	5,531	5,846	6,196	6,805	9,349
要介護 5	3,853	4,081	4,349	4,583	4,992	6,703
要介護認定率	14.9%	15.5%	16.3%	17.1%	18.5%	20.2%

※要支援・要介護認定者数は第 1 号被保険者のみ

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回／年	1,581,136	1,847,323	1,965,628	2,080,322	2,234,262	2,925,739
訪問入浴介護	回／年	36,858	43,931	46,849	49,758	52,915	70,030
訪問看護	回／年	278,255	343,225	367,162	392,628	426,584	555,581
訪問リハビリテーション	回／年	116,892	143,863	152,377	161,166	174,731	230,086
居宅療養管理指導	人／年	81,680	96,420	103,320	110,160	118,332	156,564
通所介護	回／年	1,072,630	1,183,494	1,253,224	1,311,926	1,445,341	1,843,435
通所リハビリテーション	回／年	330,516	360,224	379,806	401,239	431,111	537,560
短期入所生活介護	日／年	268,110	319,050	343,082	349,392	370,406	477,502
短期入所療養介護(老健)	日／年	25,439	27,874	29,212	30,260	33,604	43,027
短期入所療養介護(病院等)	日／年	236	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日／年	11	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円／年	2,198,005	2,561,645	2,750,317	2,924,823	3,134,456	4,121,502
特定福祉用具販売	千円／年	75,165	105,770	111,514	117,910	126,624	156,860
住宅改修	千円／年	202,550	250,483	260,254	275,340	294,078	375,778
特定施設入居者生活介護	人	2,300	2,708	2,897	3,074	3,218	4,042
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／年	1,278	2,232	2,556	3,096	3,456	4,680
夜間対応型訪問介護	人／年	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回／年	269,603	285,648	305,125	323,914	354,191	449,041
認知症対応型通所介護	回／年	37,515	42,674	45,157	47,381	51,322	68,029
小規模多機能型居宅介護	人／年	4,630	5,868	6,540	7,944	8,496	10,656
認知症対応型共同生活介護	人	1,015	1,131	1,199	1,270	1,359	1,586
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	239	275	278	279	303	350
看護小規模多機能型居宅介護	人／年	850	1,668	2,748	3,312	3,756	5,628
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	3,976	4,286	4,452	4,771	5,453	6,967
介護老人保健施設	人	1,989	2,176	2,287	2,327	2,589	3,202
介護医療院	人	56	148	223	253	372	522
介護療養型医療施設	人	149	117	41	18	0	0
居宅介護支援	人／年	227,017	251,676	267,240	282,660	304,464	384,492

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
介護予防訪問入浴介護	回／年	55	174	182	188	188	212
介護予防訪問看護	回／年	31,438	39,763	41,400	43,134	46,382	49,403
介護予防訪問リハビリテーション	回／年	16,962	22,028	22,841	23,641	25,385	26,466
介護予防居宅療養管理指導	人／年	4,804	5,640	5,880	6,084	6,468	6,744
介護予防通所リハビリテーション	回／年	12,392	13,248	13,824	14,448	15,456	16,008
介護予防短期入所生活介護	日／年	3,682	3,982	4,328	4,694	4,776	6,439
介護予防短期入所療養介護（老健）	日／年	159	185	185	185	185	185
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円／年	218,565	260,606	276,427	291,751	315,041	336,243
特定介護予防福祉用具購入費	千円／年	20,692	23,052	24,058	24,776	26,234	28,495
介護予防住宅改修	千円／年	122,866	158,943	165,536	172,795	187,685	198,687
介護予防特定施設入居者生活介護	人	259	305	326	345	390	531
地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回／年	607	416	416	416	404	404
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／年	270	504	540	624	660	672
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	5	5	5	5	5	5
介護予防支援	人／年	47,203	53,028	55,980	59,004	63,528	67,692

4 必要入所定員総数

（単位：人）

施設種別	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
特別養護老人ホーム（広域）	4,418	4,518	4,710	5,009
特別養護老人ホーム（地域密着）	281	281	281	281
介護老人保健施設	2,396	2,496	2,496	2,496
介護療養型医療施設	120	120	0	0
介護医療院	102	132	132	232
混合型特定施設	5,376	5,426	5,536	5,586
介護専用型特定施設	38	38	38	38
地域密着型特定施設	0	0	0	0

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和2年度	令和5年度
養護老人ホーム	施設数	2	2
	定員（人）	99	99
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	8	8
	定員（人）	368	368
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		15	15
在宅介護支援センター（施設数）		1	0

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和2年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）		施設数	戸数	
			うち特定施設入居者生活介護の指定なし			うち特定施設入居者生活介護の指定なし
春日部市	15	707	200	20	789	568
草加市	19	1,347	141	4	189	40
越谷市	24	1,434	175	17	693	482
八潮市	7	406	0	1	27	27
三郷市	16	893	188	6	237	145
吉川市	3	140	32	7	234	108
松伏町	0	0	0	1	22	22
合計	84	4,927	736	56	2,191	1,392

7 地域資源

(1) 地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和2年3月末現在）

市町村名	地域包括支援センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
春日部市	8	1	2	8	8	8
草加市	8	1	1	4	4	8
越谷市	11	1	5	5	15	13
八潮市	4	1	2	4	4	4
三郷市	6	1	1	1	0	6
吉川市	3	1	1	0	0	3
松伏町	1	1	1	0	0	1
合計	41	8	13	22	31	43

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

（令和2年3月末現在）

事業所種別		事業所数
居宅サービス		
	訪問介護	194
	訪問看護	601
	訪問リハビリテーション	523
	通所介護	156
	通所リハビリテーション	48
地域密着型サービス		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7
	夜間対応型訪問介護	0
	認知症対応型通所介護	20
	地域密着型通所介護	127
	小規模多機能型居宅介護	22
	認知症対応型共同生活介護	67
	看護小規模多機能型居宅介護	3

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和2年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	その他
春日部市	160	55	10	91	0	4	0
草加市	67	27	9	7	0	24	0
越谷市	152	103	4	35	1	9	0
八潮市	44	42	0	0	0	2	0
三郷市	27	1	0	3	0	23	0
吉川市	36	35	0	1	0	0	0
松伏町	13	13	0	0	0	0	0
合計	499	276	23	137	1	62	0

(4) 認知症カフェ等

(令和2年3月現在)

開設市町村名	認知症 カフェ数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
春日部市	16	15,476	72
草加市	9	11,553	109
越谷市	6	41,251	193
八潮市	4	4,946	31
三郷市	8	7,551	107
吉川市	9	4,510	46
松伏町	3	1,295	23
合計	55	86,582	581

(5) 認知症疾患医療センター

○武里病院 春日部市下大増新田9-3

さいたま圏域

さいたま市



1 人口の推移

区分	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	1,295,358	1,312,452	1,318,050	1,313,817	1,302,432
65歳以上（人）	319,039	337,838	360,017	387,798	421,640
65歳～75歳未満	153,767	135,805	145,110	169,365	192,668
75歳～85歳未満	117,306	138,677	134,640	119,853	128,814
85歳以上	47,966	63,356	80,267	98,580	100,158
高齢化率	24.6%	25.7%	27.3%	29.5%	32.4%
後期高齢化率	12.8%	15.4%	16.3%	16.6%	17.6%
85歳以上の高齢化率	3.7%	4.8%	6.1%	7.5%	7.7%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

さい
たま

2 被保険者数、要介護認定者数の推移

区分	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)	令和 7 年度 (2025)	令和 22 年度 (2040)
被保険者数	770,097	776,280	782,216	787,695	797,365	837,504
第 1 号被保険者	304,819	307,133	308,844	310,719	315,122	380,458
第 2 号被保険者	465,278	469,147	473,372	476,976	482,243	457,046
要支援・要介護認定者数	53,071	55,059	57,354	59,386	62,453	75,127
要支援 1	7,434	7,673	7,978	8,244	8,644	9,622
要支援 2	6,821	7,054	7,338	7,581	7,966	9,072
要介護 1	12,184	12,635	13,165	13,635	14,330	16,938
要介護 2	8,846	9,178	9,553	9,887	10,409	12,717
要介護 3	7,490	7,808	8,158	8,468	8,882	11,143
要介護 4	6,218	6,474	6,752	7,004	7,407	9,511
要介護 5	4,078	4,237	4,410	4,567	4,815	6,124
要介護認定率	17.4%	17.9%	18.6%	19.1%	19.8%	19.7%

※要支援・要介護認定者数は第 1 号被保険者のみ

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回／年	1,576,974	1,773,408	1,851,757	1,918,338	2,052,830	2,550,301
訪問入浴介護	回／年	39,183	44,390	46,411	48,086	52,133	65,969
訪問看護	回／年	442,106	534,814	558,497	578,594	616,685	759,598
訪問リハビリテーション	回／年	107,819	116,749	122,032	126,341	134,578	166,039
居宅療養管理指導	人／年	103,979	116,508	121,644	126,036	134,556	166,404
通所介護	回／年	1,169,154	1,271,887	1,327,188	1,374,978	1,458,253	1,779,690
通所リハビリテーション	回／年	294,259	289,627	302,266	313,164	331,979	404,886
短期入所生活介護	日／年	343,783	350,830	366,781	380,110	405,258	506,132
短期入所療養介護(老健)	日／年	35,784	27,331	28,630	29,665	31,734	39,773
短期入所療養介護(病院等)	日／年	20	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日／年	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円／年	2,250,182	2,502,772	2,613,487	2,707,969	2,889,865	3,582,068
特定福祉用具販売	千円／年	80,681	94,225	98,097	101,579	107,998	132,732
住宅改修	千円／年	172,878	168,058	175,647	183,486	194,584	237,347
特定施設入居者生活介護	人	4,089	4,405	4,579	4,734	5,003	6,147
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／年	584	720	972	1,212	1,320	1,644
夜間対応型訪問介護	人／年	0	0	120	240	240	240
地域密着型通所介護	回／年	252,644	242,383	252,872	262,240	277,993	339,706
認知症対応型通所介護	回／年	22,948	24,601	25,751	26,537	28,354	35,262
小規模多機能型居宅介護	人／年	2,904	3,288	3,516	3,840	4,104	5,076
認知症対応型共同生活介護	人	987	1,061	1,130	1,213	1,283	1,580
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	28	29	29	58	58	58
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	96	99	128	186	204	224
看護小規模多機能型居宅介護	人／年	153	192	564	924	924	996
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	5,176	5,667	5,877	6,064	6,400	7,978
介護老人保健施設	人	2,488	2,351	2,224	2,089	2,203	2,710
介護医療院	人	108	311	515	714	751	910
介護療養型医療施設	人	128	137	137	137	0	0
居宅介護支援	人／年	251,315	269,904	281,616	291,768	309,516	377,424

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
介護予防訪問入浴介護	回／年	112	112	112	112	112	223
介護予防訪問看護	回／年	46,693	53,946	56,052	57,944	60,800	68,723
介護予防訪問リハビリテーション	回／年	13,384	14,407	14,918	15,474	16,135	18,208
介護予防居宅療養管理指導	人／年	9,013	9,744	10,140	10,476	10,980	12,336
介護予防通所リハビリテーション	回／年	11,111	10,176	10,584	10,932	11,472	12,912
介護予防短期入所生活介護	日／年	3,387	3,587	3,775	3,883	3,991	4,612
介護予防短期入所療養介護（老健）	日／年	297	250	250	250	250	250
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円／年	192,913	221,749	230,602	238,142	249,840	281,703
特定介護予防福祉用具購入費	千円／年	19,196	19,018	19,603	20,188	21,066	23,700
介護予防住宅改修	千円／年	89,151	88,940	92,692	95,160	100,095	111,150
介護予防特定施設入居者生活介護	人	577	603	627	647	679	761
地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回／年	3	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／年	277	348	348	372	396	444
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	8	5	6	6	6	6
介護予防支援	人／年	47,481	50,508	52,500	54,216	56,892	64,068

4 必要入所定員総数

（単位：人）

施設種別	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
特別養護老人ホーム（広域）	6,751	6,841	6,917	6,917
特別養護老人ホーム（地域密着）	111	140	198	256
介護老人保健施設	3,098	3,098	3,098	2,898
介護療養型医療施設	142	142	142	142
介護医療院	114	114	114	314
混合型特定施設	8,406	8,806	9,206	9,606
介護専用型特定施設	0	0	0	0
地域密着型特定施設	29	58	87	116

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和2年度	令和5年度
養護老人ホーム	施設数	3	3
	定員（人）	290	290
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	5	5
	定員（人）	282	282
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		11	11
在宅介護支援センター（施設数）		33	33

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和2年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）		施設数	戸数	
			うち特定施設入居者生活介護の指定なし			うち特定施設入居者生活介護の指定なし
さいたま市	157	8,969	1,699	77	3,099	2,493

7 地域資源

（1）地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和2年3月末現在）

市町村名	地域包括支援センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
さいたま市	27	1	3	27	27	27

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業者数

(令和2年3月末現在)

事業所種別	事業所数
居宅サービス	
訪問介護	263
訪問看護	824
訪問リハビリテーション	714
通所介護	201
通所リハビリテーション	47
地域密着型サービス	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6
夜間対応型訪問介護	0
認知症対応型通所介護	15
地域密着型通所介護	112
小規模多機能型居宅介護	14
認知症対応型共同生活介護	53
看護小規模多機能型居宅介護	1

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和2年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	その他
さいたま市	783	473	30	158	10	101	11

(4) 認知症カフェ等

(令和2年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
さいたま市	45	80,944	859

(5) 認知症疾患医療センター

- 埼玉精神神経センター さいたま市中央区本町東 6-11-1

県央圏域

鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町



1 人口の推移

区分	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	523,708	512,725	497,604	480,239	462,582
65歳以上（人）	151,760	155,528	157,525	162,079	170,984
65歳～75歳未満	75,549	62,258	59,391	67,096	77,298
75歳～85歳未満	57,233	66,948	63,745	53,007	51,620
85歳以上	18,978	26,322	34,389	41,976	42,066
高齢化率	29.0%	30.3%	31.7%	33.7%	37.0%
後期高齢化率	14.6%	18.2%	19.7%	19.8%	20.3%
85歳以上の高齢化率	3.6%	5.1%	6.9%	8.7%	9.1%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

2 被保険者数、要介護認定者数の推移

区分	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)	令和 7 年度 (2025)	令和 2 2 年度 (2040)
被保険者数	334,432	335,180	335,918	336,499	337,061	312,775
第 1 号被保険者	151,647	152,634	153,431	154,114	155,336	168,225
第 2 号被保険者	182,785	182,546	182,487	182,385	181,725	144,550
要支援・要介護認定者数	21,614	22,670	23,783	24,856	26,840	33,499
要支援 1	2,366	2,498	2,610	2,713	2,924	3,145
要支援 2	2,878	2,983	3,122	3,249	3,478	3,954
要介護 1	4,705	5,000	5,276	5,527	5,961	7,115
要介護 2	4,293	4,476	4,679	4,884	5,244	6,728
要介護 3	2,920	3,056	3,204	3,359	3,636	4,893
要介護 4	2,653	2,767	2,910	3,047	3,319	4,552
要介護 5	1,799	1,890	1,982	2,077	2,278	3,112
要介護認定率	14.3%	14.9%	15.5%	16.1%	17.3%	19.9%

※要支援・要介護認定者数は第 1 号被保険者のみ

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回／年	505,914	536,814	558,653	582,155	617,561	748,955
訪問入浴介護	回／年	12,063	14,377	15,109	15,671	17,405	20,293
訪問看護	回／年	82,133	105,619	108,823	111,757	121,270	145,037
訪問リハビリテーション	回／年	101,651	108,608	113,845	117,314	127,902	149,419
居宅療養管理指導	人／年	31,065	36,516	38,292	39,468	42,720	50,952
通所介護	回／年	467,566	494,250	513,703	528,413	570,085	703,765
通所リハビリテーション	回／年	174,100	180,222	188,034	195,013	206,585	252,450
短期入所生活介護	日／年	159,045	164,604	172,752	181,268	193,278	238,950
短期入所療養介護(老健)	日／年	19,581	17,945	19,376	19,697	21,613	25,246
短期入所療養介護(病院等)	日／年	9	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日／年	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円／年	844,577	947,451	991,246	1,019,700	1,098,422	1,339,694
特定福祉用具販売	千円／年	31,713	35,989	37,569	40,218	43,415	57,493
住宅改修	千円／年	75,044	97,463	99,901	105,297	112,512	144,315
特定施設入居者生活介護	人	856	1,012	1,087	1,146	1,240	1,702
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／年	1,147	1,452	1,524	1,704	1,896	2,232
夜間対応型訪問介護	人／年	33	48	48	48	48	48
地域密着型通所介護	回／年	142,103	155,434	164,416	169,861	181,748	223,126
認知症対応型通所介護	回／年	3,107	4,828	5,334	5,700	6,193	7,884
小規模多機能型居宅介護	人／年	1,604	2,004	2,100	2,172	2,484	3,252
認知症対応型共同生活介護	人	501	548	594	670	723	895
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	20	21	21	21	21	38
看護小規模多機能型居宅介護	人／年	208	708	876	1,332	1,596	1,740
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	2,606	2,802	2,993	3,396	3,587	4,760
介護老人保健施設	人	1,560	1,673	1,750	1,828	1,929	2,948
介護医療院	人	9	16	18	19	38	77
介護療養型医療施設	人	10	11	10	10	0	0
居宅介護支援	人／年	102,814	110,316	115,236	118,608	127,188	156,588

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
介護予防訪問入浴介護	回／年	4	12	12	12	0	0
介護予防訪問看護	回／年	9,113	12,101	13,231	14,528	16,496	18,497
介護予防訪問リハビリテーション	回／年	18,732	21,263	22,687	23,910	25,307	27,364
介護予防居宅療養管理指導	人／年	2,631	3,264	3,504	3,600	3,852	4,212
介護予防通所リハビリテーション	回／年	5,727	6,264	6,552	6,816	7,320	8,196
介護予防短期入所生活介護	日／年	2,523	3,493	3,565	3,565	3,966	4,664
介護予防短期入所療養介護（老健）	日／年	232	182	182	228	269	329
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円／年	93,099	117,198	123,674	129,574	138,304	154,428
特定介護予防福祉用具購入費	千円／年	8,107	14,092	14,678	16,292	17,732	21,850
介護予防住宅改修	千円／年	47,158	51,665	57,449	64,407	71,559	86,333
介護予防特定施設入居者生活介護	人	149	180	189	201	214	239
地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回／年	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／年	159	132	156	156	168	192
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	0	0	0	0	0	0
介護予防支援	人／年	21,712	25,680	27,468	28,776	30,744	34,428

4 必要入所定員総数

（単位：人）

施設種別	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
特別養護老人ホーム（広域）	3,136	3,136	3,236	3,536
特別養護老人ホーム（地域密着）	20	20	20	20
介護老人保健施設	1,704	1,704	1,704	1,704
介護療養型医療施設	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	50
混合型特定施設	1,394	1,644	1,894	2,144
介護専用型特定施設	0	0	0	0
地域密着型特定施設	0	0	0	0

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和2年度	令和5年度
養護老人ホーム	施設数	1	1
	定員（人）	55	55
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	7	7
	定員（人）	340	340
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		7	7
在宅介護支援センター（施設数）		0	0

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和2年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）	うち特定施設入居者生活介護の指定なし	施設数	戸数	うち特定施設入居者生活介護の指定なし
鴻巣市	5	194	72	4	132	100
上尾市	10	594	98	12	392	392
桶川市	5	275	78	4	133	133
北本市	9	396	49	5	198	198
伊奈町	1	30	0	3	66	66
合計	30	1,489	297	28	921	889

7 地域資源

（1）地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和2年3月末現在）

市町村名	地域包括支援センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
鴻巣市	5	1	1	8	4	5
上尾市	10	1	2	2	4	10
桶川市	4	1	2	4	4	4
北本市	4	1	1	8	4	4
伊奈町	1	1	1	0	0	1
合計	24	5	7	22	16	24

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

(令和2年3月末現在)

事業所種別	事業所数
居宅サービス	
訪問介護	80
訪問看護	267
訪問リハビリテーション	234
通所介護	80
通所リハビリテーション	25
地域密着型サービス	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5
夜間対応型訪問介護	2
認知症対応型通所介護	4
地域密着型通所介護	69
小規模多機能型居宅介護	10
認知症対応型共同生活介護	31
看護小規模多機能型居宅介護	1

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和2年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	その他
鴻巣市	31	31	0	0	0	0	0
上尾市	179	83	0	89	7	0	0
桶川市	54	27	3	14	0	10	0
北本市	36	28	1	1	0	6	0
伊奈町	6	5	0	1	0	0	0
合計	306	174	4	105	7	16	0

県
央

(4) 認知症カフェ等

(令和2年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
鴻巣市	5	7,383	53
上尾市	10	12,361	69
桶川市	7	5,441	35
北本市	1	3,774	30
伊奈町	4	3,208	13
合計	27	32,167	200

(5) 認知症疾患医療センター

○ 埼玉県済生会鴻巣病院 鴻巣市八幡田 849

川越比企圏域

川越市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村



1 人口の推移

区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	793,282	778,717	757,323	731,161	703,174
65歳以上（人）	233,251	238,093	237,781	240,453	250,254
65歳～75歳未満	120,653	98,007	88,667	96,699	112,083
75歳～85歳未満	83,708	102,395	99,947	81,920	75,686
85歳以上	28,890	37,691	49,167	61,834	62,485
高齢化率	29.4%	30.6%	31.4%	32.9%	35.6%
後期高齢化率	14.2%	18.0%	19.7%	19.7%	19.6%
85歳以上の高齢化率	3.6%	4.8%	6.5%	8.5%	8.9%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

2 被保険者数、要介護認定者数の推移

区分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
被保険者数	498,381	500,385	502,187	503,577	505,324	467,599
第1号被保険者	231,681	234,106	235,665	236,832	239,139	251,532
第2号被保険者	266,700	266,279	266,522	266,745	266,185	216,067
要支援・要介護認定者数	34,090	35,109	36,721	38,207	41,131	51,458
要支援1	3,669	3,738	3,896	4,063	4,358	4,827
要支援2	4,268	4,453	4,665	4,864	5,233	5,970
要介護1	7,414	7,567	7,905	8,212	8,848	10,724
要介護2	6,111	6,300	6,601	6,867	7,395	9,400
要介護3	5,052	5,209	5,456	5,673	6,115	8,217
要介護4	4,490	4,601	4,822	5,017	5,418	7,359
要介護5	3,086	3,241	3,376	3,511	3,764	4,961
要介護認定率	14.7%	15.0%	15.6%	16.1%	17.2%	20.5%

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回／年	877,729	954,078	1,003,282	1,047,718	1,097,862	1,462,589
訪問入浴介護	回／年	20,199	23,555	25,349	26,872	27,162	35,988
訪問看護	回／年	211,799	293,398	311,198	328,003	342,416	444,772
訪問リハビリテーション	回／年	77,263	84,702	90,300	94,924	100,385	133,723
居宅療養管理指導	人／年	45,259	52,260	55,416	58,452	61,548	79,992
通所介護	回／年	769,031	780,718	805,378	842,753	892,326	1,155,803
通所リハビリテーション	回／年	252,362	253,620	267,586	280,211	296,641	382,152
短期入所生活介護	日／年	214,837	219,642	234,025	247,495	254,345	335,569
短期入所療養介護(老健)	日／年	36,639	36,690	38,552	40,457	42,540	54,746
短期入所療養介護(病院等)	日／年	32	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日／年	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円／年	1,472,561	1,671,570	1,760,464	1,854,139	1,934,843	2,534,473
特定福祉用具販売	千円／年	53,234	70,386	72,924	76,038	79,575	103,547
住宅改修	千円／年	140,148	197,239	209,608	217,555	231,752	301,910
特定施設入居者生活介護	人	1,409	1,657	1,773	1,882	2,050	2,552
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／年	796	1,536	1,632	1,764	1,920	2,496
夜間対応型訪問介護	人／年	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回／年	216,646	243,226	253,882	263,190	281,543	359,369
認知症対応型通所介護	回／年	15,763	16,783	17,880	19,073	19,500	24,302
小規模多機能型居宅介護	人／年	3,301	3,288	3,516	3,936	4,020	5,268
認知症対応型共同生活介護	人	869	957	1,000	1,036	1,167	1,457
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	44	57	57	57	58	87
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	70	78	81	107	107	165
看護小規模多機能型居宅介護	人／年	338	792	1,044	1,488	1,560	2,052
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	3,584	3,904	4,042	4,149	4,617	5,755
介護老人保健施設	人	1,768	1,883	1,933	1,996	2,285	2,892
介護医療院	人	15	91	101	175	199	255
介護療養型医療施設	人	77	74	63	10	0	0
居宅介護支援	人／年	164,299	182,352	191,352	200,376	210,804	270,096

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
介護予防訪問入浴介護	回／年	80	127	127	127	127	218
介護予防訪問看護	回／年	22,282	28,649	29,383	31,062	33,235	37,494
介護予防訪問リハビリテーション	回／年	9,714	10,771	11,068	11,940	12,308	13,248
介護予防居宅療養管理指導	人／年	3,153	4,164	4,380	4,632	4,980	5,616
介護予防通所リハビリテーション	回／年	8,816	9,072	9,360	9,768	10,332	11,388
介護予防短期入所生活介護	日／年	2,001	2,168	2,192	2,272	2,376	2,705
介護予防短期入所療養介護（老健）	日／年	381	64	64	64	64	16
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円／年	158,510	184,737	191,752	199,212	215,033	243,613
特定介護予防福祉用具購入費	千円／年	12,973	18,463	18,913	19,432	20,571	22,666
介護予防住宅改修	千円／年	71,918	66,856	69,600	72,159	75,103	86,976
介護予防特定施設入居者生活介護	人	220	246	274	290	314	351
地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回／年	20	36	36	36	36	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／年	242	300	324	432	444	528
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	4	6	6	5	5	6
介護予防支援	人／年	32,814	36,420	37,812	39,252	42,480	47,880

4 必要入所定員総数

(単位：人)

施設種別	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
特別養護老人ホーム（広域）	4,084	4,084	4,184	4,284
特別養護老人ホーム（地域密着）	78	78	107	107
介護老人保健施設	1,746	1,746	1,746	1,846
介護療養型医療施設	61	61	61	61
介護医療院	0	0	0	200
混合型特定施設	2,798	3,002	3,206	3,411
介護専用型特定施設	0	0	0	0
地域密着型特定施設	45	58	58	58

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和2年度	令和5年度
養護老人ホーム	施設数	1	1
	定員（人）	100	100
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	7	7
	定員（人）	432	432
生活支援ハウス（施設数）		1	1
老人福祉センター（施設数）		11	11
在宅介護支援センター（施設数）		5	6

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和2年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）		施設数	戸数	
			うち特定施設入居者生活介護の指定なし			うち特定施設入居者生活介護の指定なし
川越市	13	678	199	16	534	534
東松山市	5	315	47	5	194	23
坂戸市	3	201	0	11	356	311
鶴ヶ島市	9	585	100	4	186	126
毛呂山町	1	35	0	0	0	0
越生町	1	5	5	2	46	22
滑川町	1	51	0	0	0	0
嵐山町	4	58	18	1	60	0
小川町	4	170	9	1	12	12
川島町	0	0	0	3	166	72
吉見町	2	64	14	0	0	0
鳩山町	0	0	0	3	87	12
ときがわ町	3	95	5	0	0	0
東秩父村	0	0	0	0	0	0
合計	46	2,257	397	46	1,641	1,112

7 地域資源

(1) 地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和2年3月末現在）

市町村名	地域包括支援 センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活 圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
川越市	9	1	1	15	8	14
東松山市	6	1	3	7	3	5
坂戸市	5	1	3	5	12	5
鶴ヶ島市	4	1	1	0	2	4
毛呂山町	1	1	1	0	1	1
越生町	1	1	1	0	0	1
滑川町	1	1	2	0	0	1
嵐山町	1	1	2	1	2	1
小川町	1	1	1	0	0	1
川島町	1	1	2	7	0	1
吉見町	1	1	1	0	0	1
鳩山町	1	1	1	0	0	1
ときがわ町	1	1	2	0	0	1
東秩父村	1	2	1	0	0	1
合計	34	14	22	35	28	38

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

（令和2年3月末現在）

事業所種別		事業所数
居宅サービス		
	訪問介護	154
	訪問看護	424
	訪問リハビリテーション	346
	通所介護	119
	通所リハビリテーション	39
地域密着型サービス		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8
	夜間対応型訪問介護	0
	認知症対応型通所介護	12
	地域密着型通所介護	110
	小規模多機能型居宅介護	16
	認知症対応型共同生活介護	59
	看護小規模多機能型居宅介護	2

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和2年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	その他
川越市	239	196	1	7	7	27	1
東松山市	89	50	9	14	0	16	0
坂戸市	40	37	0	0	3	0	0
鶴ヶ島市	97	36	7	14	1	38	1
毛呂山町	46	41	0	5	0	0	0
越生町	2	2	0	0	0	0	0
滑川町	11	11	0	0	0	0	0
嵐山町	15	13	0	0	2	0	0
小川町	31	31	0	0	0	0	0
川島町	24	24	0	0	0	0	0
吉見町	30	15	0	14	0	1	0
鳩山町	14	14	0	0	0	0	0
ときがわ町	16	0	0	16	0	0	0
東秩父村	9	9	0	0	0	0	0
合計	663	479	17	70	13	82	2

(4) 認知症カフェ等

(令和2年3月末現在)

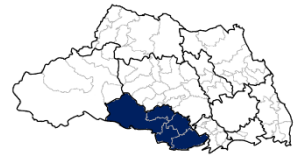
開設市町村名	認知症 カフェ数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
川越市	41	24,266	115
東松山市	4	4,640	84
坂戸市	17	5,626	62
鶴ヶ島市	8	3,784	54
毛呂山町	4	4,281	44
越生町	2	2,014	11
滑川町	1	1,429	13
嵐山町	2	1,451	10
小川町	3	1,763	29
川島町	1	1,134	8
吉見町	1	825	7
鳩山町	1	2,210	11
ときがわ町	1	570	11
東秩父村	1	344	4
合計	87	54,337	463

(5) 認知症疾患医療センター

- 丸木記念福祉メディカルセンター 毛呂山町毛呂本郷 38 番地

西部圏域

所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市



1 人口の推移

区分	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	764,980	743,895	716,547	684,838	651,205
65歳以上（人）	233,332	241,508	246,530	253,015	264,077
65歳～75歳未満	116,852	95,920	89,845	99,103	111,462
75歳～85歳未満	84,532	102,446	99,938	82,822	79,275
85歳以上	31,948	43,142	56,747	71,090	73,340
高齢化率	30.5%	32.5%	34.4%	36.9%	40.6%
後期高齢化率	15.2%	19.6%	21.9%	22.5%	23.4%
85歳以上の高齢化率	4.2%	5.8%	7.9%	10.4%	11.3%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

2 被保険者数、要介護認定者数の推移

区分	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)	令和 7 年度 (2025)	令和 22 年度 (2040)
被保険者数	493,868	495,537	496,402	497,214	497,950	457,054
第 1 号被保険者	227,019	228,971	230,265	231,652	233,771	249,726
第 2 号被保険者	266,849	266,566	266,137	265,562	264,179	207,328
要支援・要介護認定者数	34,842	36,486	38,292	40,013	43,279	55,072
要支援 1	5,277	5,655	5,899	6,126	6,563	7,482
要支援 2	4,335	4,491	4,703	4,916	5,235	6,248
要介護 1	8,228	8,567	9,016	9,419	10,430	12,551
要介護 2	5,417	5,725	6,027	6,312	6,803	8,916
要介護 3	4,784	5,029	5,289	5,537	5,974	8,262
要介護 4	4,137	4,303	4,523	4,735	5,100	7,161
要介護 5	2,664	2,716	2,835	2,968	3,174	4,452
要介護認定率	15.3%	15.9%	16.6%	17.3%	18.5%	22.1%

※要支援・要介護認定者数は第 1 号被保険者のみ

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回／年	848,185	950,468	995,413	1,050,470	1,105,962	1,385,177
訪問入浴介護	回／年	17,894	21,252	22,849	24,709	26,327	42,001
訪問看護	回／年	237,392	282,086	302,212	326,208	347,957	457,955
訪問リハビリテーション	回／年	141,210	158,209	168,320	177,257	186,642	250,338
居宅療養管理指導	人／年	50,809	61,236	65,904	70,332	73,500	97,992
通所介護	回／年	667,328	673,914	722,468	761,501	800,200	1,044,545
通所リハビリテーション	回／年	288,909	270,786	283,055	297,554	313,049	401,436
短期入所生活介護	日／年	281,161	308,743	327,475	350,459	366,673	503,870
短期入所療養介護(老健)	日／年	26,916	24,530	27,037	28,349	29,962	39,602
短期入所療養介護(病院等)	日／年	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日／年	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円／年	1,361,196	1,503,403	1,609,186	1,722,168	1,800,267	2,477,788
特定福祉用具販売	千円／年	47,898	67,724	74,641	78,288	84,111	112,007
住宅改修	千円／年	148,785	154,133	168,479	178,499	217,144	281,649
特定施設入居者生活介護	人	1,476	1,941	2,150	2,296	2,416	3,068
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／年	1,509	1,824	2,292	2,520	2,784	3,876
夜間対応型訪問介護	人／年	86	60	72	84	108	288
地域密着型通所介護	回／年	233,765	239,461	251,593	259,596	273,966	348,152
認知症対応型通所介護	回／年	18,181	20,002	21,456	22,472	23,873	32,522
小規模多機能型居宅介護	人／年	2,563	3,108	3,672	3,900	4,128	5,268
認知症対応型共同生活介護	人	487	549	618	648	666	871
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	27	29	29	29	35	45
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	98	100	100	100	142	177
看護小規模多機能型居宅介護	人／年	169	168	504	696	696	804
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	3,287	3,554	3,590	3,733	4,195	5,346
介護老人保健施設	人	1,776	1,722	1,739	1,752	1,947	2,571
介護医療院	人	96	429	446	529	635	864
介護療養型医療施設	人	234	179	172	103	0	0
居宅介護支援	人／年	164,511	173,004	182,880	194,424	205,944	269,148

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
介護予防訪問入浴介護	回／年	83	54	54	54	54	54
介護予防訪問看護	回／年	29,561	40,094	41,326	43,548	45,833	55,043
介護予防訪問リハビリテーション	回／年	19,322	24,914	25,606	26,324	30,264	36,422
介護予防居宅療養管理指導	人／年	4,578	5,712	5,988	6,204	6,684	7,740
介護予防通所リハビリテーション	回／年	12,967	13,788	14,496	15,168	16,080	17,124
介護予防短期入所生活介護	日／年	2,744	2,590	2,698	2,700	2,893	3,116
介護予防短期入所療養介護（老健）	日／年	146	52	52	52	52	64
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円／年	158,428	188,325	201,666	212,974	225,533	264,795
特定介護予防福祉用具購入費	千円／年	13,569	17,240	17,815	18,533	20,239	23,577
介護予防住宅改修	千円／年	91,769	111,446	119,806	121,976	119,794	139,743
介護予防特定施設入居者生活介護	人	231	290	346	368	379	436
地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回／年	316	259	259	259	259	342
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／年	245	360	504	600	684	648
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	5	13	16	18	17	17
介護予防支援	人／年	41,130	45,228	48,084	50,556	54,096	63,504

4 必要入所定員総数

(単位：人)

施設種別	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
特別養護老人ホーム（広域）	3,570	3,580	3,580	3,880
特別養護老人ホーム（地域密着）	107	107	107	107
介護老人保健施設	1,647	1,647	1,647	1,747
介護療養型医療施設	342	222	166	0
介護医療院	515	515	515	515
混合型特定施設	3,060	3,441	3,822	4,204
介護専用型特定施設	0	0	0	0
地域密着型特定施設	29	29	29	29

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和2年度	令和5年度
養護老人ホーム	施設数	2	2
	定員（人）	100	100
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	15	16
	定員（人）	811	931
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		10	10
在宅介護支援センター（施設数）		3	3

6 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅

（令和2年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）	うち特定施設入居者生活介護の指定なし	施設数	戸数	うち特定施設入居者生活介護の指定なし
所沢市	23	1,269	734	7	233	233
飯能市	3	141	9	3	100	40
狭山市	9	544	32	11	546	278
入間市	9	564	58	7	385	47
日高市	4	128	31	5	139	139
合計	48	2,646	864	33	1,403	737

7 地域資源

（1）地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和2年3月末現在）

市町村名	地域包括支援センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
所沢市	14	1	2	14	14	14
飯能市	5	1	1	10	8	8
狭山市	7	1	2	7	4	7
入間市	9	1	1	9	9	9
日高市	3	1	2	4	3	3
合計	38	5	8	44	38	41

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

(令和2年3月末現在)

事業所種別	事業所数
居宅サービス	
訪問介護	133
訪問看護	467
訪問リハビリテーション	400
通所介護	101
通所リハビリテーション	37
地域密着型サービス	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6
夜間対応型訪問介護	2
認知症対応型通所介護	9
地域密着型通所介護	112
小規模多機能型居宅介護	14
認知症対応型共同生活介護	31
看護小規模多機能型居宅介護	1

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和2年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	その他
所沢市	684	281	44	171	30	111	47
飯能市	36	36	0	0	0	0	0
狭山市	135	54	11	40	10	19	1
入間市	95	29	6	42	2	16	0
日高市	32	32	0	0	0	0	0
合計	982	432	61	253	42	146	48

(4) 認知症カフェ等

(令和2年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
所沢市	15	22,559	212
飯能市	9	8,310	63
狭山市	8	11,410	160
入間市	10	10,625	106
日高市	6	4,145	36
合計	48	57,049	577

(5) 認知症疾患医療センター

- あさひ病院 狭山市大字水野 592 番地

利根圏域

行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、
宮代町、杉戸町



1 人口の推移

区分	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	629,443	606,020	578,281	547,058	514,089
65歳以上（人）	197,282	201,870	200,297	198,037	200,905
65歳～75歳未満	104,040	86,296	75,439	76,384	85,347
75歳～85歳未満	67,789	83,900	84,860	70,837	63,104
85歳以上	25,453	31,674	39,998	50,816	52,454
高齢化率	31.3%	33.3%	34.6%	36.2%	39.1%
後期高齢化率	14.8%	19.1%	21.6%	22.2%	22.5%
85歳以上の高齢化率	4.0%	5.2%	6.9%	9.3%	10.2%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

2 被保険者数、要介護認定者数の推移

区分	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)	令和 7 年度 (2025)	令和 2 2 年度 (2040)
被保険者数	406,716	407,225	407,386	407,262	406,297	354,541
第 1 号被保険者	198,360	200,244	201,510	202,434	203,954	199,552
第 2 号被保険者	208,356	206,981	205,876	204,828	202,343	154,989
要支援・要介護認定者数	28,823	29,752	30,778	31,932	34,153	40,738
要支援 1	2,556	2,638	2,727	2,831	3,020	3,292
要支援 2	3,567	3,720	3,848	4,000	4,275	4,823
要介護 1	6,444	6,682	6,914	7,181	7,674	8,895
要介護 2	5,480	5,592	5,784	6,004	6,422	7,694
要介護 3	4,295	4,428	4,570	4,733	5,058	6,313
要介護 4	3,800	3,912	4,054	4,204	4,517	5,742
要介護 5	2,681	2,780	2,881	2,979	3,187	3,979
要介護認定率	14.5%	14.9%	15.3%	15.8%	16.7%	20.4%

※要支援・要介護認定者数は第 1 号被保険者のみ

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回／年	602,861	657,325	684,692	709,102	740,828	904,630
訪問入浴介護	回／年	18,922	22,056	23,113	23,801	24,998	30,310
訪問看護	回／年	132,106	144,514	150,796	156,491	162,703	194,627
訪問リハビリテーション	回／年	65,034	96,848	102,508	106,889	111,988	132,834
居宅療養管理指導	人／年	32,076	39,204	40,980	42,684	44,736	53,820
通所介護	回／年	657,673	702,011	726,284	755,660	797,501	956,539
通所リハビリテーション	回／年	226,022	214,307	222,059	229,640	240,295	289,016
短期入所生活介護	日／年	273,695	305,030	323,034	335,393	350,843	442,931
短期入所療養介護(老健)	日／年	30,661	31,919	33,361	34,704	35,854	43,525
短期入所療養介護(病院等)	日／年	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日／年	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円／年	1,150,751	1,288,338	1,343,888	1,398,618	1,451,900	1,779,743
特定福祉用具販売	千円／年	47,514	51,527	53,567	54,746	57,859	64,278
住宅改修	千円／年	130,794	158,628	169,817	181,003	198,861	228,840
特定施設入居者生活介護	人	1,136	1,351	1,433	1,514	1,611	1,905
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／年	382	852	1,020	1,200	1,272	1,548
夜間対応型訪問介護	人／年	128	132	192	228	300	348
地域密着型通所介護	回／年	163,824	175,794	182,808	189,298	199,798	242,130
認知症対応型通所介護	回／年	10,791	10,814	11,368	13,330	13,590	16,487
小規模多機能型居宅介護	人／年	2,192	2,676	2,868	3,036	3,516	4,368
認知症対応型共同生活介護	人	710	773	811	851	908	1,042
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	27	48	52	54	56	79
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	137	140	140	140	154	187
看護小規模多機能型居宅介護	人／年	2	312	576	768	816	828
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	3,646	4,017	4,122	4,283	4,780	5,755
介護老人保健施設	人	1,531	1,621	1,662	1,701	1,916	2,258
介護医療院	人	3	60	63	68	102	148
介護療養型医療施設	人	23	23	23	20	0	0
居宅介護支援	人／年	143,754	152,448	157,944	163,668	173,160	208,800

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
介護予防訪問入浴介護	回／年	43	119	119	119	131	155
介護予防訪問看護	回／年	12,104	14,627	15,244	15,870	16,760	18,905
介護予防訪問リハビリテーション	回／年	10,629	12,506	13,121	14,244	14,832	16,882
介護予防居宅療養管理指導	人／年	2,120	2,700	2,820	2,928	3,144	3,456
介護予防通所リハビリテーション	回／年	8,914	8,676	8,928	9,288	9,876	10,572
介護予防短期入所生活介護	日／年	2,509	3,274	3,371	3,530	3,878	4,163
介護予防短期入所療養介護（老健）	日／年	201	298	305	305	467	548
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円／年	97,274	113,025	118,139	123,192	131,182	146,765
特定介護予防福祉用具購入費	千円／年	8,292	11,202	11,604	12,296	12,928	13,987
介護予防住宅改修	千円／年	51,528	60,993	63,316	67,886	77,280	86,757
介護予防特定施設入居者生活介護	人	153	170	180	190	205	253
地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回／年	0	0	0	0	48	192
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／年	118	228	240	252	288	336
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	2	5	5	5	7	9
介護予防支援	人／年	25,248	26,628	27,540	28,488	30,348	33,648

4 必要入所定員総数

（単位：人）

施設種別	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
特別養護老人ホーム（広域）	4,244	4,344	4,444	4,544
特別養護老人ホーム（地域密着）	141	141	141	170
介護老人保健施設	1,575	1,575	1,575	1,675
介護療養型医療施設	0	0	0	0
介護医療院	52	52	52	102
混合型特定施設	1,978	2,175	2,372	2,570
介護専用型特定施設	80	80	80	80
地域密着型特定施設	58	58	58	58

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和2年度	令和5年度
養護老人ホーム	施設数	3	3
	定員（人）	180	180
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	13	14
	定員（人）	656	685
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		11	9
在宅介護支援センター（施設数）		0	0

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和2年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）		施設数	戸数	
			うち特定施設入居者生活介護の指定なし			うち特定施設入居者生活介護の指定なし
行田市	6	215	130	5	188	188
加須市	5	175	141	3	114	38
羽生市	3	76	16	2	80	30
久喜市	10	374	99	3	89	31
蓮田市	5	341	0	0	0	0
幸手市	5	270	15	1	55	0
白岡市	5	224	93	5	257	128
宮代町	2	94	31	2	59	59
杉戸町	1	30	30	2	90	0
合計	42	1,799	555	23	932	474

7 地域資源

(1) 地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和2年3月末現在）

市町村名	地域包括支援センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
行田市	4	1	1	1	2	5
加須市	6	1	1	5	1	6
羽生市	4	1	1	4	3	3
久喜市	5	1	0	0	5	5
蓮田市	2	1	1	5	5	3
幸手市	2	1	3	1	3	2
白岡市	2	1	1	0	0	2
宮代町	1	1	2	0	0	1
杉戸町	3	1	1	5	1	3
合計	29	10	11	21	20	30

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

（令和2年3月末現在）

事業所種別		事業所数
居宅サービス		
	訪問介護	119
	訪問看護	295
	訪問リハビリテーション	242
	通所介護	106
	通所リハビリテーション	36
地域密着型サービス		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7
	夜間対応型訪問介護	2
	認知症対応型通所介護	8
	地域密着型通所介護	75
	小規模多機能型居宅介護	11
	認知症対応型共同生活介護	46
	看護小規模多機能型居宅介護	0

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和2年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	その他
行田市	154	17	7	102	16	12	0
加須市	122	67	1	32	7	15	0
羽生市	37	37	0	0	0	0	0
久喜市	238	166	0	6	0	65	1
蓮田市	62	29	4	15	0	7	7
幸手市	43	37	0	0	6	0	0
白岡市	128	69	2	4	1	46	6
宮代町	40	15	9	14	1	0	1
杉戸町	34	30	1	0	0	3	0
合計	858	467	24	173	31	148	15

(4) 認知症カフェ等

(令和2年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
行田市	8	4,906	40
加須市	4	4,980	26
羽生市	3	3,831	33
久喜市	5	15,994	63
蓮田市	5	5,222	34
幸手市	3	2,179	19
白岡市	8	2,397	30
宮代町	1	1,636	27
杉戸町	2	2,921	30
合計	39	44,066	302

(5) 認知症疾患医療センター

○久喜すずのき病院 久喜市北青柳 1366-1

北部圏域

熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町



1 人口の推移

区分	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	496,208	479,279	595,642	570,452	415,026
65歳以上（人）	148,162	152,260	204,328	205,155	157,844
65歳～75歳未満	77,079	66,559	81,759	83,242	67,703
75歳～85歳未満	49,267	60,181	81,543	72,785	49,916
85歳以上	21,816	25,520	41,026	49,128	40,225
高齢化率	29.9%	31.8%	34.3%	36.0%	38.0%
後期高齢化率	14.3%	17.9%	20.6%	21.4%	21.7%
85歳以上の高齢化率	4.4%	5.3%	6.6%	8.7%	9.7%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部
高齢者福祉課作成

2 被保険者数、要介護認定者数の推移

区分	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)	令和 7 年度 (2025)	令和 22 年度 (2040)
被保険者数	320,748	320,899	321,031	320,923	320,011	284,466
第 1 号被保険者	148,529	149,980	150,894	151,735	153,067	155,351
第 2 号被保険者	172,219	170,919	170,137	169,188	166,944	129,115
要支援・要介護認定者数	23,703	24,431	25,182	25,957	27,228	33,087
要支援 1	2,499	2,563	2,648	2,732	2,875	3,191
要支援 2	2,622	2,699	2,775	2,852	2,983	3,468
要介護 1	5,291	5,455	5,616	5,783	6,066	7,225
要介護 2	4,041	4,159	4,287	4,424	4,631	5,649
要介護 3	3,575	3,688	3,802	3,919	4,121	5,205
要介護 4	3,479	3,591	3,711	3,832	4,027	5,153
要介護 5	2,196	2,276	2,343	2,415	2,525	3,196
要介護認定率	16.0%	16.3%	16.7%	17.1%	17.8%	21.3%

※要支援・要介護認定者数は第 1 号被保険者のみ

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回／年	544,278	562,242	573,246	596,552	602,874	747,966
訪問入浴介護	回／年	13,680	16,187	16,438	16,651	16,997	21,774
訪問看護	回／年	106,182	124,644	127,001	132,402	133,661	167,600
訪問リハビリテーション	回／年	35,305	45,212	46,470	48,306	49,280	61,164
居宅療養管理指導	人／年	21,085	23,184	23,520	24,444	24,576	30,504
通所介護	回／年	837,104	879,685	898,310	931,379	950,569	1,171,681
通所リハビリテーション	回／年	191,656	195,275	199,966	207,469	213,506	259,664
短期入所生活介護	日／年	244,344	256,133	259,331	268,778	270,973	332,948
短期入所療養介護(老健)	日／年	21,896	22,135	22,690	23,663	23,936	30,720
短期入所療養介護(病院等)	日／年	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日／年	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円／年	991,251	1,073,209	1,092,749	1,134,391	1,147,461	1,420,056
特定福祉用具販売	千円／年	36,587	38,497	39,414	41,853	42,742	53,509
住宅改修	千円／年	109,467	103,506	107,551	117,455	120,765	152,070
特定施設入居者生活介護	人	482	541	583	604	635	813
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／年	852	1,188	1,272	1,488	1,584	1,992
夜間対応型訪問介護	人／年	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回／年	222,884	232,142	236,913	245,994	252,566	305,276
認知症対応型通所介護	回／年	15,523	15,848	15,872	16,769	16,892	21,071
小規模多機能型居宅介護	人／年	2,854	3,252	3,660	3,876	4,044	4,716
認知症対応型共同生活介護	人	723	780	821	843	882	1,101
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	37	39	41	41	44	57
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	77	78	78	78	105	112
看護小規模多機能型居宅介護	人／年	260	324	324	348	348	432
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	2,602	2,641	2,837	2,882	3,239	4,027
介護老人保健施設	人	1,271	1,283	1,300	1,318	1,503	1,863
介護医療院	人	2	16	16	18	61	90
介護療養型医療施設	人	34	35	35	30	0	0
居宅介護支援	人／年	129,771	135,396	138,276	143,076	146,568	178,596

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
介護予防訪問入浴介護	回／年	247	211	211	211	264	264
介護予防訪問看護	回／年	11,935	14,560	14,960	15,467	15,916	18,100
介護予防訪問リハビリテーション	回／年	4,666	6,162	6,602	6,924	7,171	7,932
介護予防居宅療養管理指導	人／年	1,086	1,248	1,272	1,320	1,404	1,584
介護予防通所リハビリテーション	回／年	6,130	5,808	5,988	6,192	6,492	7,380
介護予防短期入所生活介護	日／年	1,973	1,849	1,849	1,849	2,159	2,376
介護予防短期入所療養介護（老健）	日／年	44	106	106	106	106	122
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円／年	95,391	110,591	113,792	117,313	123,049	140,233
特定介護予防福祉用具購入費	千円／年	7,230	9,540	9,820	9,820	10,500	12,295
介護予防住宅改修	千円／年	46,128	51,091	54,378	55,767	59,047	70,619
介護予防特定施設入居者生活介護	人	89	101	111	113	121	144
地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回／年	113	430	430	430	430	644
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／年	327	300	360	384	396	456
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	10	9	9	9	11	14
介護予防支援	人／年	21,972	24,192	24,888	25,644	26,844	30,492

4 必要入所定員総数

（単位：人）

施設種別	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
特別養護老人ホーム（広域）	3,081	3,163	3,263	3,293
特別養護老人ホーム（地域密着）	78	78	78	107
介護老人保健施設	1,424	1,424	1,424	1,424
介護療養型医療施設	35	35	35	35
介護医療院	0	0	0	0
混合型特定施設	1,632	1,662	1,662	1,662
介護専用型特定施設	50	50	50	50
地域密着型特定施設	43	43	43	43

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和2年度	令和5年度
養護老人ホーム	施設数	3	3
	定員（人）	300	300
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	16	16
	定員（人）	839	869
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		9	9
在宅介護支援センター（施設数）		6	6

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和2年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）		施設数	戸数	
			うち特定施設入居者生活介護の指定なし			うち特定施設入居者生活介護の指定なし
熊谷市	20	1,359	572	15	369	369
本庄市	19	483	483	7	241	241
深谷市	22	716	656	24	558	518
美里町	5	195	155	3	110	60
神川町	6	230	170	5	129	129
上里町	4	99	99	5	129	129
寄居町	6	87	56	7	136	122
合計	82	3,169	2,191	66	1,672	1,568

7 地域資源

(1) 地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和2年3月末現在）

市町村名	地域包括支援センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
熊谷市	8	1	1	0	8	8
本庄市	4	1	1	4	4	4
深谷市	6	1	1	11	6	6
美里町	1	1	1	0	0	1
神川町	1	1	2	1	2	1
上里町	1	1	1	0	0	1
寄居町	2	1	1	7	2	2
合計	23	8	8	23	22	23

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

（令和2年3月末現在）

事業所種別		事業所数
居宅サービス		
	訪問介護	116
	訪問看護	309
	訪問リハビリテーション	250
	通所介護	195
	通所リハビリテーション	20
地域密着型サービス		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4
	夜間対応型訪問介護	0
	認知症対応型通所介護	12
	地域密着型通所介護	108
	小規模多機能型居宅介護	15
	認知症対応型共同生活介護	56
	看護小規模多機能型居宅介護	1

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和2年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	その他
熊谷市	89	50	0	34	1	3	1
本庄市	81	81	0	0	0	0	0
深谷市	30	21	1	1	2	5	0
美里町	31	6	0	25	0	0	0
神川町	6	1	0	5	0	0	0
上里町	49	32	0	4	1	12	0
寄居町	27	15	4	5	0	3	0
合計	313	206	5	74	4	23	1

(4) 認知症カフェ等 (令和2年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
熊谷市	11	23,742	69
本庄市	6	5,902	60
深谷市	7	9,442	36
美里町	1	1,209	8
神川町	1	1,904	6
上里町	1	2,291	11
寄居町	4	1,668	19
合計	31	46,158	209

(5) 認知症疾患医療センター

○西熊谷病院 熊谷市石原 572

秩父圏域

秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町



1 人口の推移

区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	94,513	87,388	80,488	73,800	67,229
65歳以上（人）	33,075	32,597	31,636	30,535	29,653
65歳～75歳未満	15,824	14,168	12,478	11,774	11,704
75歳～85歳未満	11,012	11,971	19,158	18,761	10,026
85歳以上	6,239	6,458	6,667	7,529	7,923
高齢化率	35.0%	37.3%	39.3%	41.4%	44.1%
後期高齢化率	18.3%	21.1%	23.8%	25.4%	26.7%
85歳以上の高齢化率	6.6%	7.4%	8.3%	10.2%	11.8%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

2 被保険者数、要介護認定者数の推移

区分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
被保険者数	65,962	65,420	64,767	64,046	62,605	48,698
第1号被保険者	33,775	33,892	33,762	33,608	33,476	29,425
第2号被保険者	32,187	31,528	31,005	30,438	29,129	19,273
要支援・要介護認定者数	6,231	6,431	6,498	6,553	6,652	6,821
要支援1	743	784	797	802	801	787
要支援2	975	1,005	1,001	1,001	1,005	1,005
要介護1	1,061	1,075	1,093	1,102	1,129	1,159
要介護2	1,118	1,130	1,141	1,145	1,174	1,214
要介護3	876	921	937	951	953	1,010
要介護4	903	924	932	943	969	1,007
要介護5	555	592	597	609	621	639
要介護認定率	18.4%	19.0%	19.2%	19.5%	19.9%	23.2%

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回／年	105,973	118,045	120,361	121,790	123,896	127,606
訪問入浴介護	回／年	2,661	4,133	4,078	4,202	4,506	4,420
訪問看護	回／年	20,048	24,722	25,901	26,678	27,692	29,267
訪問リハビリテーション	回／年	18,058	20,105	20,335	20,546	20,616	19,480
居宅療養管理指導	人／年	2,394	2,532	2,532	2,616	2,652	2,880
通所介護	回／年	112,842	117,258	118,759	120,635	120,706	124,736
通所リハビリテーション	回／年	39,459	39,960	40,456	41,333	42,137	44,503
短期入所生活介護	日／年	45,780	45,550	47,196	48,104	48,238	49,771
短期入所療養介護(老健)	日／年	4,296	4,698	4,729	4,741	4,724	4,512
短期入所療養介護(病院等)	日／年	779	415	425	425	365	365
短期入所療養介護(介護医療院)	日／年	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円／年	211,444	229,730	233,919	237,593	244,132	252,485
特定福祉用具販売	千円／年	7,811	8,982	8,982	9,005	9,262	8,394
住宅改修	千円／年	16,088	20,421	21,472	22,208	22,208	21,156
特定施設入居者生活介護	人	145	155	158	162	168	173
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／年	66	60	84	84	84	60
夜間対応型訪問介護	人／年	14	12	12	12	12	12
地域密着型通所介護	回／年	55,249	60,851	62,482	63,854	63,464	63,140
認知症対応型通所介護	回／年	2,093	2,489	2,501	2,659	2,407	2,082
小規模多機能型居宅介護	人／年	1,639	1,860	1,884	1,968	1,956	1,860
認知症対応型共同生活介護	人	181	199	204	208	213	211
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	5	5	5	5	7
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	116	117	118	121	125	119
看護小規模多機能型居宅介護	人／年	159	180	192	192	180	180
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	845	884	890	896	903	889
介護老人保健施設	人	324	354	363	370	370	363
介護医療院	人	0	2	2	3	6	6
介護療養型医療施設	人	4	2	2	2	0	0
居宅介護支援	人／年	26,715	27,876	28,572	29,232	29,688	30,876

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和元年度 (2019)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
介護予防訪問入浴介護	回／年	70	94	94	94	94	94
介護予防訪問看護	回／年	4,194	6,622	6,780	7,085	7,428	7,397
介護予防訪問リハビリテーション	回／年	6,722	6,588	6,775	7,000	7,127	7,366
介護予防居宅療養管理指導	人／年	262	336	348	348	348	324
介護予防通所リハビリテーション	回／年	2,442	2,424	2,472	2,532	2,508	2,448
介護予防短期入所生活介護	日／年	622	678	678	786	778	744
介護予防短期入所療養介護（老健）	日／年	13	16	16	16	16	16
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日／年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円／年	32,264	38,669	39,323	39,847	40,212	39,220
特定介護予防福祉用具購入費	千円／年	2,789	3,170	3,530	3,791	3,791	3,530
介護予防住宅改修	千円／年	9,624	12,901	15,235	15,235	13,138	8,231
介護予防特定施設入居者生活介護	人	31	39	39	39	39	39
地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回／年	88	78	78	78	78	78
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／年	388	420	420	420	432	420
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	3	3	3	3	3	3
介護予防支援	人／年	7,807	8,688	8,916	9,084	9,144	8,952

4 必要入所定員総数

（単位：人）

施設種別	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
特別養護老人ホーム（広域）	870	870	870	870
特別養護老人ホーム（地域密着）	116	116	116	116
介護老人保健施設	381	381	381	381
介護療養型医療施設	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0
混合型特定施設	246	246	279	319
介護専用型特定施設	0	0	0	0
地域密着型特定施設	0	0	0	0

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和2年度	令和5年度
養護老人ホーム	施設数	2	2
	定員（人）	100	100
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	2	2
	定員（人）	110	110
生活支援ハウス（施設数）		2	2
老人福祉センター（施設数）		4	3
在宅介護支援センター（施設数）		10	10

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和2年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）		施設数	戸数	
			うち特定施設入居者生活介護の指定なし			うち特定施設入居者生活介護の指定なし
秩父市	4	124	0	3	60	60
横瀬町	0	0	0	0	0	0
皆野町	1	46	0	1	26	26
長瀬町	1	28	28	2	62	62
小鹿野町	0	0	0	1	8	8
合計	6	198	28	7	156	156

7 地域資源

（1）地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和2年3月末現在）

市町村名	地域包括支援センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
秩父市	3	1	1	9	1	9
横瀬町	1	1	0	0	0	1
皆野町	1	1	2	0	0	1
長瀬町	1	1	1	0	0	1
小鹿野町	1	1	1	0	0	1
合計	7	5	5	9	1	13

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

(令和2年3月末現在)

事業所種別	事業所数
居宅サービス	
訪問介護	24
訪問看護	70
訪問リハビリテーション	66
通所介護	21
通所リハビリテーション	8
地域密着型サービス	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1
夜間対応型訪問介護	1
認知症対応型通所介護	3
地域密着型通所介護	30
小規模多機能型居宅介護	10
認知症対応型共同生活介護	12
看護小規模多機能型居宅介護	1

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和2年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	その他
秩父市	88	49	0	19	0	20	0
横瀬町	13	7	0	6	0	0	0
皆野町	25	13	0	0	3	8	1
長瀬町	83	41	0	8	0	33	1
小鹿野町	24	17	3	3	0	1	0
合計	233	127	3	36	3	62	2

(4) 認知症カフェ等

(令和2年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
秩父市	4	8,934	52
横瀬町	1	786	7
皆野町	3	998	4
長瀬町	2	1,264	6
小鹿野町	2	1,649	9
合計	12	13,631	78

(5) 認知症疾患医療センター

〇つむぎ診療所 秩父市寺尾 1404

資料編

第1節 計画の策定について

1 埼玉県高齢者支援計画推進会議における審議

本県では、埼玉県高齢者支援計画を策定するため、関係団体の代表者、公募により選考された者及び行政機関の職員をもって構成する「埼玉県高齢者支援計画推進会議」を設置しています。また、認知症施策推進計画については、認知症に関する有識者をもって構成する「埼玉県認知症施策推進会議」を設置しています。

本計画の策定に当たっては、前計画の進捗状況の分析や、本計画の策定方針についての審議を行いました。

埼玉県高齢者支援計画推進会議

開催日	主な議題
令和2年6月11日（木）	第7期埼玉県高齢者支援計画に係る数値目標等の進捗状況について
令和2年11月19日（木）	第8期埼玉県高齢者支援計画骨子（案）について
令和3年2月19日（金）	第8期埼玉県高齢者支援計画（案）について

埼玉県認知症施策推進会議

開催日	主な議題
令和2年6月11日（木）	埼玉県認知症施策推進計画の骨子等について（書面会議）
令和2年9月10日（木）	埼玉県認知症施策推進計画の骨子案について
令和2年11月5日（木）	埼玉県認知症施策推進計画の素案について
令和3年2月10日（水）	埼玉県認知症施策推進計画（案）について（書面会議）

【参考：埼玉県高齢者支援計画推進会議委員名簿】 任期：令和2年11月1日から令和5年3月31日まで

所 属	役 職	氏 名
埼玉県医師会	常任理事	鹿嶋 広久
埼玉県介護支援専門員協会	理 事	入江 さゆり
埼玉県介護老人保健施設協会	理 事	宮崎 香理
埼玉県看護協会	看護師職能委員会 Ⅱ副委員長	林 晴美
埼玉県国民健康保険団体連合会	常務理事	土田 保浩
埼玉県在宅福祉事業者連絡協議会	幹 事	養田 亜矢子
埼玉県歯科医師会	専務理事	桑原 栄
埼玉県市長会代表	和光市長	松本 武洋
埼玉県市町村保健師協議会	副 会 長	長澤 朋子
埼玉県社会福祉協議会	施設福祉部長	鈴木 隆夫
埼玉県町村会代表	越生町長	新井 雄啓
埼玉県認知症グループホーム・小規模多機能協議会	副 会 長	柿澤 晴美
埼玉県民生委員・児童委員協議会	副 会 長	大野 禮子
埼玉県薬剤師会	常務理事	宮野 廣美
埼玉県老人クラブ連合会	理 事	岩澤 勝徳
埼玉県老人福祉施設協議会	副 会 長	神戸 章
全日本病院協会埼玉県支部療養病床部会	会 長	富家 隆樹
公募委員	—	民谷 久雄
公募委員	—	馬袋 秀男
埼玉県福祉部	地域包括ケア局長	金子 直史

埼玉県高齢者支援計画推進会議設置要綱

(設置)

第1条 埼玉県高齢者支援計画（介護保険法に基づく「介護保険事業支援計画」、老人福祉法に基づく「老人福祉計画」）を推進するため、埼玉県高齢者支援計画推進会議（以下「会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 会議は、埼玉県高齢者支援計画の策定方針及び進捗状況について検討を行う。

(組織)

第3条 会議は、別表の関係団体の代表者等、公募により選考された者及び行政機関の職員をもって構成する。ただし、必要に応じて関係者を出席させることができる。

2 会議には議長を置く。議長は地域包括ケア局長の職にある者とする。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、令和5年3月31日までとする。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 会議は、議長が招集し、主宰する。

2 議長に事故あるとき、又は議長が欠けたときは、あらかじめ議長の指定する委員がその職務を行う。

(専門部会)

第6条 会議には、専門部会を置くことができる。

2 専門部会には、必要に応じて関係者を出席させることができる。

3 専門部会に関して必要な事項は、議長が別に定める。

(庶務)

第7条 会議の庶務は、福祉部高齢者福祉課において処理する。

(その他)

第8条 その他、会議の運営に必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年11月1日から施行する。

別 表

1 関係団体の代表者等

埼玉県医師会

埼玉県介護支援専門員協会

埼玉県看護協会

埼玉県国民健康保険団体連合会

埼玉県在宅福祉事業者連絡協議会

埼玉県歯科医師会

埼玉県市長会代表

埼玉県市町村保健師協議会

埼玉県社会福祉協議会

埼玉県町村会代表

埼玉県認知症グループホーム・小規模多機能協議会

埼玉県民生委員・児童委員協議会

埼玉県薬剤師会

埼玉県老人クラブ連合会

埼玉県老人福祉施設協議会

埼玉県介護老人保健施設協会

全日本病院協会埼玉県支部療養病床部会

2 公募により選考された者

2名程度

3 行政機関

地域包括ケア局長

【参考：埼玉県認知症施策推進会議委員名簿】 任期：令和2年4月1日から令和4年3月31日まで

所 属	役 職	氏 名
埼玉県医師会	常任理事	丸木 雄一
認知症の人と家族の会埼玉県支部	代 表	花俣 ふみ代
西熊谷病院（認知症疾患医療センター）	センター長	深津 亮
埼玉県認知症グループホーム・小規模多機能協議会	理 事	岩本 かおり
埼玉県介護支援専門員協会	代表理事	長谷川 佳和
埼玉県老人福祉施設協議会	副 会 長	中重 文美
日本認知症グループホーム協会 埼玉県支部	支部長	田中 秀夫
越谷市福祉部地域包括ケア推進課 （認知症地域支援推進員）	主 幹	浅野 郁美
さいたま市保健福祉局長寿応援部 いきいき長寿推進課 （政令指定都市）	課 長	高野 一徳
川口市福祉部長寿支援課 （中核市）	課 長	堀江 宏
志木市福祉部長寿応援課 （先進事業実施市町村）	主 査	川幡 陽子
飯能市健康福祉部介護福祉課 （先進事業実施市町村）	主 査	横手 広美
本庄市福祉部介護保険課 （先進事業実施市町村）	主 査	山口 知美
埼玉障害者職業センター （若年性認知症ネットワーク会議委員）	主任障害者職業 カウンセラー	高椋 恵里
若年性認知症サポートセンター （若年性認知症ネットワーク会議委員）	若年性認知症支援 コーディネーター	松本 由美子

埼玉県認知症施策推進会議設置要綱

(設置)

第1条 認知症施策に係る医療・介護・福祉等の関係者が参加し、県内市町村における認知症施策全般の推進について検討するため、埼玉県認知症施策推進会議（以下「認知症施策推進会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 認知症施策推進会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 県内市町村における認知症施策の取組状況の把握や課題の分析、先進的な事例の収集
- (2) 県内の認知症専門医療機関等及び認知症介護に関する事業者団体等との連携方策についての検討
- (3) 認知症対応型サービスに関する事業所等の効果的な取組事例の収集
- (4) 県内市町村における認知症サポーター養成の推進のための方策の検討
- (5) 県内市町村の市民後見の取組を支援する方策の検討
- (6) 県内の広域的な徘徊・見守りＳＯＳネットワークの構築推進に関する検討
- (7) 埼玉県の認知症施策推進計画の策定方針及び進捗状況についての検討

(組織)

第3条 認知症施策推進会議は、議長及び委員をもって組織する。

2 議長は、委員の互選とする。

3 委員は、次に掲げる者で構成する。

- (1) 医療関係者（認知症サポート医など認知症ケアに詳しい医師）
- (2) 認知症の本人・家族関係者
- (3) 有識者
- (4) 介護事業者
- (5) 認知症地域支援推進員
- (6) 事業実施市町村の職員（政令指定都市及び中核市並びに先進事業実施市町村）

4 議長は、必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、委員を追加することができる。

(会議)

第4条 認知症施策推進会議は、議長が招集し、これを主宰する。ただし、議長不在のときは、埼玉県福祉部地域包括ケア課長が招集する。

2 議長は、必要であると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第5条 認知症施策推進会議の庶務は、埼玉県福祉部地域包括ケア課において処理する。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

この要綱は、令和2年5月20日から施行する。

2 庁内関係課との連携

埼玉県高齢者支援計画は、高齢者の保健・医療・福祉全般にわたる計画であることから、関係部局の主体的な取組はもとより、関係部局間の緊密な連携も必要となります。

保健・医療・福祉のみならず、生活支援・まちづくりや住宅対策・労働政策等の施策と一体となって計画を総合的かつ効果的に推進するため、「埼玉県長寿社会政策庁内連絡会議」を設置しています。

本計画の策定に当たっては、第7期高齢者支援計画の進捗状況、新たな取組の検討、本計画の内容について、庁内の長寿社会政策に係る情報交換や意見調整などを行いました。

開催日	内容
令和2年11月12日（木）	第8期埼玉県高齢者支援計画の策定について

【参考：長寿社会政策推進庁内連絡会議委員名簿】

部局名	職名
企画財政部	交通政策課長
総務部	管財課長
県民生活部	広聴広報課長、共助社会づくり課長、文化振興課長、スポーツ振興課長、消費生活課長、防犯・交通安全課長
福祉部	地域包括ケア局長、福祉政策課長、社会福祉課長、地域包括ケア課長、高齢者福祉課長、障害者福祉推進課長、福祉監査課長
保健医療部	保健医療政策課長、感染症対策課長、国保医療課長、医療整備課長、医療人材課長、健康長寿課長、疾病対策課長、薬務課長
産業労働部	シニア活躍推進課長、ウーマノミクス課長、雇用労働課長、産業人材育成課長
県土整備部	道路街路課長、道路環境課長
都市整備部	住宅課長
教育局	生涯学習推進課長、文化資源課長
警察本部	生活安全総務課長、交通総務課長、交通規制課長、運転免許課長

計 35 課、36 委員

3 国基本指針との整合性の確保

介護保険法第116条により、厚生労働大臣は「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（基本指針）」を定めるものとされています。

この基本指針は、県及び市町村の計画作成上のガイドラインの役割を果たすものです。

本計画と基本指針との整合性を確保するため、国の説明会などに出席し情報収集を行うとともに、意見交換を行いました。

開催日	会議名または内容
令和元年7月23日（火）	第8期介護保険事業計画作成に向けた各種調査等に関する説明会
令和2年3月10日（火）	全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議（動画配信）
令和2年7月31日（月）	全国介護保険担当課長会議（動画配信）
令和2年10月28日（水）	関東信越厚生局ヒアリング

4 市町村計画との整合性の確保

本計画と市町村介護保険事業計画との整合性を図るため、市町村に対し説明会を開催し、本計画の考え方などを説明するとともに、医療と介護の連携や介護サービス見込量の推計について意見交換を行いました。

また、市町村における計画策定及び介護サービス見込量の推計についてヒアリングを実施し、数値などを精査するとともに県計画との整合性の確保を図りました。

開催日	会議名または内容
令和元年8月8日（木）	介護保険事業計画に向けた各種調査等に関する説明会
令和2年8月24日（月） ～令和2年9月14日（月）	市町村集団実地支援（計6日）
令和2年8月24日（月） ～令和2年8月25日（火）	地域包括ケアシステム「見える化」システム基本操作講習会（行政説明含む）（動画配信 計2日）
令和2年11月25日（水） ～令和2年12月8日（火）	第8期介護保険事業計画の作成に係る市町村ヒアリング（計7日）

5 埼玉県社会福祉審議会への報告

社会福祉に関する事項（児童福祉、精神障害者福祉に関する事項を除く。）を調査審議する機関である「埼玉県社会福祉審議会」へ報告を行いました。

開催日	内容
令和2年12月23日（水）	第8期埼玉県高齢者支援計画骨子（案）について

6 県民コメントの実施

計画の趣旨や内容を広く県民に公表し、これに対してお寄せいただいた御意見を考慮して意思決定を行うため、「埼玉県県民コメント制度」による意見募集を実施しました。

実施時期	内容
令和3年1月5日（火）～ 令和3年2月4日（木）	第8期埼玉県高齢者支援計画（案）について

第2節 計画の進行管理・点検・評価

本計画では、計画の進捗による施策効果を的確に把握・分析・評価できるよう計画の理念に沿った数値目標及び取組を設定しました。

本計画を実効性のあるものとするために、毎年度、施策の取組状況や数値目標の達成状況を埼玉県高齢者支援計画推進会議に報告するとともに、評価を行います。

また、本計画の達成状況及び評価結果については、県のホームページ等において公表します。

1 数値目標一覧

頁	指標名	現状値		目標値		担当部局	担当課
		年度	数値	年度	数値		
第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり							
1 多様な活躍支援							
45	大学の開放授業講座（リカレント教育）受講者数	R1	725人／年	R5	800人／年	福祉部	高齢者福祉課
45	地域社会活動に参加している65歳以上の県民の割合	R2	40.3%	R8	50.0%	福祉部	高齢者福祉課
46	週に1回以上スポーツをする県民の割合	R2	57.2%	R4	65.0%	県民生活部	スポーツ振興課
2 就業の支援							
47	シニア活躍推進宣言企業のうち70歳以上の高齢者が働ける制度のある企業の数	R2末	1,136社	R8末	1,800社	産業労働部	人材活躍支援課
3 生涯を通じた健康の確保							
48	健康寿命の延伸（65歳に到達した人が「要介護2」以上になるまでの期間）	H30	男性17.64年 女性20.46年	R5	男性18.17年 女性20.98年	保健医療部	健康長寿課
48	健康寿命の延伸（日常生活に制限のない期間の平均）	H28	男性73.10年 女性74.67年	R4	男性73.85年 女性75.42年	保健医療部	健康長寿課
48	健康長寿サポーターの延べ養成数	R1末	92,762人	R6末	145,000人	保健医療部	健康長寿課
49	特定健康診査の受診率	H29	53.8%	R5	70.0%	保健医療部	国保医療課・健康長寿課
49	特定保健指導の実施率	H29	15.1%	R5	45.0%	保健医療部	国保医療課・健康長寿課
4 暮らしの安心・安全の確保							
51	埼玉県老人クラブ連合会防犯リーダーの延べ養成数	R1	2,326人	R5	2,450人	福祉部	高齢者福祉課
51	1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合	R2	20.1%	R8	13.8%	県民生活部	消費生活課
52	福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数	R1	49市町村	R5	全市町村	福祉部	障害者福祉推進課
53	県内ノンステップバス導入率	R1末	76.8%	R6末	85.0%	企画財政部	交通政策課
53	幅の広い歩道の整備延長	H30末	1,372km	R6末	1,445km	県土整備部	道路街路課・道路環境課
第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進							
1 自立支援、介護予防及び重度化防止の推進							
54	多職種協働による自立支援型地域ケア会議の定期的な実施及びモニタリング（事後評価）会議の実施市町村数	R1	40市町村	R3	全市町村	福祉部	地域包括ケア課
2 医療と介護の連携強化							
57	訪問診療を実施する医療機関数（在宅時医学総合指導管理料及び施設入居時等医学総合指導管理料の届出医療機関数）	R1末	828か所	R5末	1,075か所	保健医療部	医療整備課
57	在宅歯科医療実施登録機関数	R2.9	800医療機関	R5末	1,200医療機関	保健医療部	健康長寿課
57	地域連携薬局の認定を取得した薬局数	R2末	0薬局	R5末	500薬局	保健医療部	薬務課
57	訪問看護ステーションに従事する訪問看護職員数	H30年末	2,458人	R4年末	3,414人	保健医療部	医療人材課

頁	指標名	現状値		目標値		担当部局	担当課
		年度	数値	年度	数値		
3	生活支援体制の整備						
58	住民参加による地域ごとの協議の場（第2層協議体）の設置及び定期的な話し合いの実施市町村数	R1	48市町村	R3	全市町村	福祉部	地域包括ケア課
61	介護すまいる館による福祉用具の普及・相談件数	R1末	47,127人／年	R5末	50,000人／年	福祉部	高齢者福祉課
4	高齢者の住まいの充実						
62	サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数	R1末	15,078戸	R6末	17,300戸	都市整備部	住宅課
63	全住宅の高度なバリアフリー化率	H25	6.2%	R5	16%	都市整備部	住宅課
63	高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	H30	39.0%	R5	64%	都市整備部	住宅課
第3節 認知症施策の総合的な推進（埼玉県認知症施策推進計画）							
1	認知症施策の総合的な推進						
70	埼玉県版「希望大使」の設置	R2末	未設置	R3末	設置	福祉部	地域包括ケア課
70	「本人ミーティング」を開催している市町村数	R2末	6市町村	R5末	全市町村	福祉部	地域包括ケア課
71	かかりつけ医認知症対応力向上研修の延べ修了者数	R1末	1,413人	R5末	1,800人	福祉部	地域包括ケア課
72	県内における若年性認知症カフェの数	R2末	6か所	R5末	10か所	福祉部	地域包括ケア課
73	「チームオレンジ」を整備している市町村数	R2末	0市町村	R5末	32市町村	福祉部	地域包括ケア課
2	権利擁護の推進						
74	成年後見制度の市町村計画を策定した市町村数	R2末	24市町村	R5末	全市町村	福祉部	地域包括ケア課
3	虐待防止の推進						
74	高齢者虐待対応専門員の延べ養成者数	R1末	2,300人	R5末	3,200人	福祉部	地域包括ケア課
第4節 介護保険施設等の整備							
1	特別養護老人ホーム等の整備						
75	特別養護老人ホームの整備数	R2末	37,959人分	R5末	40,746人分	福祉部	高齢者福祉課
76	介護老人保健施設の整備数	R2末	17,244人分	R5末	17,444人分	福祉部	高齢者福祉課
2	有料老人ホーム等の適切な運営の確保						
78	介護付有料老人ホーム等の設置数	R2末	32,446人分	R5末	37,571人分	福祉部	高齢者福祉課
第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ							
1	介護人材の確保・定着・イメージアップ						
82	県内介護職員数	R1.10.1	93,494人	R6.10.1	111,400人	福祉部	高齢者福祉課
84	特別養護老人ホームにおける介護ロボット導入率	R1	51.0%	R5	80.0%	福祉部	高齢者福祉課
第6節 介護保険の持続可能な制度運営							
1	保険者機能の強化の推進						
86	多職種協働による自立支援型地域ケア会議の定期的な実施及びモニタリング（事後評価）会議の実施市町村数【再掲】	R1	40市町村	R3	全市町村	福祉部	地域包括ケア課
2	介護給付適正化の推進						
87	給付実績の活用による適正化実施市町村数	R1末	19市町村	R5末	全市町村	福祉部	地域包括ケア課

2 取組一覧

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり				
1 多様な活動支援				
(1) 生涯にわたる学びの支援				
44	1	(公財) いきいき埼玉 が実施する「埼玉未来大学」の運営支援を通じ、元気に自立して生活するための知識や習慣、社会デビューを後押しするノウハウなどの学習機会を提供し、地域の担い手となるシニア層を育成します。	県民生活部	共助社会づくり課
45	2	県内外の大学と協力して、大学の開放授業講座（リカレント教育）を実施します。	福祉部	高齢者福祉課
45	3	高齢者向け市民大学などに関する情報を埼玉県ホームページ内の「生涯学習ステーション」にて提供します。	教育局	生涯学習推進課
45	4	県民への多様な学習機会の提供のため、県内の県立学校などにおいて、学校の特色を活かし、様々な講座を実施します。	教育局	生涯学習推進課
45	5	県民が主体的に学習活動に参加できるよう、県立学校の学習・文化施設を地域に開放します。	教育局	生涯学習推進課
45	6	県政出前講座を通じ、県政について分かりやすく説明し、高齢者の知識の習得を支援します。	県民生活部	県民広聴課
(2) 地域活動への参加促進				
45	7	彩の国コミュニティ協議会を通じて、市町村協議会が行う地域活動を支援し、県民のコミュニティ活動への参加を促進します。	県民生活部	共助社会づくり課
45	8	NPO・ボランティア団体など、共助の担い手を支援するために必要な情報の収集や発信が容易にできる総合的な双方向の情報システム「NPO情報ステーション」及び埼玉県共助総合ポータルサイト「埼玉共助スタイル」を運営し、県民へ情報を提供します。	県民生活部	共助社会づくり課
45	9	WEB上のバーチャル研究所「埼玉人生100年時代の楽しみ方研究所」において、地域活動の効能や地域デビューの事例等の情報発信を行い、地域活動を後押しします。	県民生活部	共助社会づくり課
45	10	ボランティア活動など地域福祉活動の支援や、ボランティア参加の促進を図ることにより、地域住民が支え合う福祉社会の構築を推進します。	福祉部	社会福祉課
45	11	老人クラブが行うボランティアなどの活動を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
(3) スポーツや文化活動への参加支援				
46	12	全国健康福祉祭（ねりんピック）へ埼玉県選手団を派遣します。	福祉部	高齢者福祉課
46	13	彩の国プラチナフェスティバルとして、創作展及びシルバースポーツ大会を開催します。	福祉部	高齢者福祉課
46	14	高齢者がスポーツ・レクリエーションに気軽に参加できる場や機会を充実します。	県民生活部	スポーツ振興課
46	15	身近なスポーツ団体を活性化します。	県民生活部	スポーツ振興課
46	16	高齢者による演劇などの文化芸術活動の充実を図ります。	県民生活部	文化振興課
46	17	社会福祉施設や病院に長期にわたり、入院・入所するなど、コンサート会場に出かけることが困難な方に、生の音楽を鑑賞する機会を提供します。	県民生活部	文化振興課
46	18	文化振興基金を活用して、県内でアマチュア文化団体が行う文化活動の成果発表を支援します。	県民生活部	文化振興課
46	19	県民及び県内の芸術文化団体が主体となり、県内各地で様々な芸術文化活動の発表・展示などを行う芸術文化の祭典を開催します。	教育局	文化資源課
2 就業の支援				
(1) 多様な働き方の支援				
47	20	就職支援セミナーや就職相談、職業紹介などを実施し、高齢者の就職を支援します。	産業労働部	人材活躍支援課
47	21	シニアが働きやすい職場環境づくりなどを行う企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定し、高齢者の働く場の拡大を図ります。	産業労働部	人材活躍支援課
47	22	地域における身近な働く場を提供するシルバー人材センターへの支援を行います。	産業労働部	人材活躍支援課
(2) 職業訓練の実施				
47	23	県立高等技術専門学校において、高齢者の就職に資する職業訓練を実施します。	産業労働部	産業人材育成課
47	24	民間の教育訓練機関等を活用し、高齢者の就職に資する職業訓練を実施します。	産業労働部	産業人材育成課
3 生涯を通じた健康の確保				
(1) 健康長寿社会づくりの推進				
48	25	「健康長寿埼玉プロジェクト」を県内市町村等に普及し、健康寿命の延伸を目指します。	保健医療部	健康長寿課
48	26	ウォーキングや特定健康診査の受診などによりポイントを貯め、抽選により賞品が当たる「埼玉県コバトン健康マイレージ」を運用し、県民の健康増進を促進します。	保健医療部	健康長寿課
48	27	県民自らが健康づくりを実践するとともに、健康に役立つ情報を草の根レベルで広めるため、「健康長寿サポーター」及び「スーパー健康長寿サポーター」を養成します。	保健医療部	健康長寿課
(2) 生活習慣病等の予防対策の推進				
49	28	生活習慣の改善など、県民一人一人の主体的な健康づくりを支援するとともに、効果的な保健事業のための市町村支援や特定健康診査の受診及び特定保健指導の実施を促進します。	保健医療部	健康長寿課
49	29	生活習慣病に関わる歯科関連保健指導を充実します。	保健医療部	健康長寿課
49	30	「8020運動」の推進など、県民一人一人の歯と口腔の健康づくりを支援します。	保健医療部	健康長寿課
(3) 介護予防の推進				
49	31	住民主体の通いの場（体操教室など）の立ち上げを支援するため、アドバイザー（リハビリテーション専門職等）を養成し派遣するとともに、研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
49	32	先進的な取組の紹介やグループワークなどを行う研修を行い、市町村の効果的な介護予防事業の実施を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
49	33	市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組を支援するため、埼玉県後期高齢者医療広域連合及び埼玉県国民健康保険団体連合会と連携し、市町村に対し研修等を実施します。	保健医療部	国保医療課

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
4 暮らしの安心・安全の確保				
(1) 交通事故の防止				
50	34	民生委員や交通安全母の会会員が高齢者世帯を訪問し、交通安全のほか、防犯、悪徳商法について継続した注意喚起を実施します。	県民生活部	防犯・交通安全課
50	35	老人福祉センターや観光バス車内など高齢者が多く集まる場所において、老人福祉センター職員やバスガイドが利用者に対して交通安全のワンポイントアドバイスを実施します。	県民生活部	防犯・交通安全課
50	36	高齢者を対象とした交通安全講習会を開催します。	県民生活部	防犯・交通安全課
50	37	高齢者自転車大会を開催し、高齢者の交通安全意識を高揚させるとともに、身体機能の変化が運転に及ぼす影響を認識してもらい、高齢者の関係する交通事故の抑止を図ります。	県警本部	交通総務課
50	38	高齢者自転車安全講習制度では、高齢者を対象とした自転車に関する安全講習や学科・実技試験を実施し、講習受講者に対しては警察署長名の修了証を交付します。	県警本部	交通総務課
50	39	警察署長が委嘱した「高齢者交通安全声掛け隊」が、戸外を通行する高齢者への声掛けや高齢者世帯への訪問をし、啓発品を活用した交通安全に関するワンポイントアドバイスを実施します。	県警本部	交通総務課
50	40	一定期間に交通事故を複数回惹起させるなど、真に危険性の高い高齢運転者に対し、戸別訪問等による身体機能の低下や認知機能の低下を自覚した運転などの個別指導を実施します。	県警本部	交通総務課
50	41	高齢者を交通事故から守るため、行政、交通関係団体、タクシー・バス事業者などにおいて、援護を必要とする高齢者を発見した場合の通報協力体制を確立するなど、高齢者保護のネットワーク化を促進します。	県民生活部	防犯・交通安全課
			県警本部	交通総務課
50	42	免許センター施設での各種イベントを通じ、交通事故の防止及び被害軽減に効果があるとされる安全運転サポート車の試乗体験や講習などの実施により、運転支援機能を体験できる機会を設け、先進安全技術と運転支援機能の限界を正しく認識いただくなど、高齢運転者に対する安全運転の継続を支援します。	県警本部	運転免許課
50	43	企業・団体の協賛により、運転経歴証明書提示で商品代金やタクシー料金の割引を受けられるサービスを通じて日常生活の支援を行い、運転免許証の自主返納をしやすい環境を整備して高齢者の交通事故防止を図ります。	県警本部	交通総務課
50	44	認知機能の低下等により、運転免許を自主返納する65歳以上の高齢者の不安の解消等を図るため、速やかに生活に関する支援等の相談が受けられるよう、自主返納の機会に市町村の地域包括センターへ個人情報を提供する制度について県民へ周知し、利用の促進を図ります。	県警本部	運転免許課
(2) 高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止				
51	45	公益財団法人埼玉県老人クラブ連合会が行う防犯リーダーの養成を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
51	46	防犯意識の普及啓発や住民による自主的な防犯活動の促進及び県民、市町村、事業者との連携により、犯罪を起こさせにくいまちづくりを推進します。	県民生活部	防犯・交通安全課
			県警本部	生活安全総務課
51	47	高齢者やその家族に対する防犯指導、金融機関等と連携した水際防止対策などによる特殊詐欺被害防止対策を推進します。	県民生活部	防犯・交通安全課
			県警本部	生活安全総務課
51	48	駅頭や大型商業施設など街頭における犯罪被害防止キャンペーンを実施し、高齢者の防犯意識の向上を図ります。	県警本部	生活安全総務課
51	49	高齢者を対象に被害が多発する特殊詐欺やひったくりなどの防犯講話や寸劇を交えた対話方式による防犯指導を実施し、防犯意識の向上を図ります。	県警本部	生活安全総務課
51	50	県警メールマガジンや防災行政無線、新聞の折り込みチラシなど各種広報媒体を積極的に活用し、最新の犯罪情勢や防犯対策に関する情報を発信し、防犯意識の向上を図ります。	県警本部	生活安全総務課
51	51	高齢者等の消費者被害の未然防止を図るため、市町村における消費者安全確保地域協議会の設置を支援するとともに、消費者被害防止サポーターの活用を進めます。	県民生活部	消費生活課
(3) 防災対策の推進				
52	52	避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成について市町村を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
52	53	福祉避難所への指定や福祉避難所の開設訓練の実施について市町村を支援します。	福祉部	障害者福祉推進課
52	54	大規模災害時に避難所などへ避難した高齢者などに対して相談援助や応急的な介助などの福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム（DWA T）」を整備します。	福祉部	社会福祉課
52	55	大規模災害が起きた際には、ボランティアの応援を円滑に受け入れるため、埼玉県社会福祉協議会が県災害ボランティア支援センターの設置・運営をするとともに、市町村ボランティアセンター等を支援します。	福祉部	社会福祉課
52	56	非常災害対策計画の策定などの取組が遅れている介護保険施設を指導します。	福祉部	高齢者福祉課
(4) 公共施設等のバリアフリー化				
52	57	県有施設の改修にあたって、エレベーター、トイレ、スロープなどのバリアフリー化に配慮します。	総務部	管財課
52	58	鉄道のエレベーター、スロープ及び障害者対応型トイレなどの整備を支援し、鉄道のバリアフリー化を促進するとともに、視覚障害者などの転落防止対策の推進について鉄道事業者に働きかけます。	企画財政部	交通政策課
52	59	路線バスへのノンステップバスの導入を支援し、路線バスのバリアフリー化を促進します。	企画財政部	交通政策課
52	60	幅の広い歩道の整備や段差の解消など、道路のバリアフリー化を推進します。	県土整備部	道路街路課
				道路環境課
53	61	特定道路や生活関連経路について、一体的な歩行空間のネットワーク形成を図ります。	県土整備部	道路環境課
53	62	高齢者等感応信号機など、高齢者に配慮した交通安全施設の整備を推進します。	県警本部	交通規制課
(5) ユニバーサルデザインの推進				
53	63	ユニバーサルデザインの普及啓発、多様な関係者の参画によるユニバーサルデザインの実践を支援するため、埼玉県ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを派遣し、取組を支援します。	県民生活部	文化振興課

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進				
1 自立支援、介護予防及び重度化防止の推進				
(1) 自立支援型ケアマネジメントの促進				
54	64	市町村における自立支援型の地域ケア会議の運営等を支援するため、支援を担うアドバイザーを市町村へ派遣するとともに、市町村職員などを対象とした研修を実施して会議のコーディネーター（司会者）を養成します。	福祉部	地域包括ケア課
(2) 地域包括支援センターの機能強化				
55	65	地域包括ケアシステムの機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
(3) 介護予防の推進【再掲】				
55	再掲	住民主体の通いの場（体操教室など）の立ち上げを支援するため、アドバイザー（リハビリテーション専門職等）を養成し派遣するとともに、研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
55	再掲	先進的な取組の紹介やグループワークなどを行う研修を行い、市町村の効果的な介護予防事業の実施を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
55	再掲	市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組を支援するため、埼玉県後期高齢者医療広域連合及び埼玉県国民健康保険団体連合会と連携し、市町村に対し研修等を実施します。	保健医療部	国保医療課
2 医療と介護の連携強化				
(1) 在宅医療・介護連携の推進				
56	66	市町村が在宅医療・介護連携推進事業を効果的に実施できるよう、市町村職員及び在宅医療連携拠点のコーディネーターを対象とした研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
56	67	介護支援専門員や医療従事者を対象に、医療と介護・福祉の連携事例の紹介や高齢者がかかりやすい疾病の理解を深める研修を実施します。	福祉部	高齢者福祉課
56	68	在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援します。	保健医療部	医療整備課
56	69	ICTの活用により、在宅医療と介護の連携を推進します。	保健医療部	医療整備課
(2) 在宅医療体制の充実				
57	70	地域における在宅歯科医療推進拠点の整備を進め、機能を充実します。	保健医療部	健康長寿課
57	71	県民が「かかりつけ医」や「かかりつけ歯科医」を持ち、定期的な健康診断などを受診することの勧奨を促進します。	保健医療部	健康長寿課
57	72	「かかりつけ薬剤師」や「かかりつけ薬局」の定着を促進します。	保健医療部	薬務課
57	73	訪問看護ステーションにおける体験実習や、高度な医療に対応する訪問看護師を育成する訪問看護ステーションへの支援などを行うことにより、在宅医療を担う訪問看護師の確保・定着、資質向上を図ります。	保健医療部	医療人材課
57	再掲	在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援します。	保健医療部	医療整備課
3 生活支援体制の整備				
(1) 生活支援サービスの体制整備の促進				
58	74	老人クラブの会員が地域の一人暮らしや寝たきりなどの高齢者を訪問し、話し相手、情報提供、電球の交換や日用品の買い物代行といった日常生活の援助、外出援助などを行う「老人クラブ友愛活動」を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
58	75	市町村の「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置を支援するため、研修や情報交換会を実施します。また、生活支援アドバイザーを埼玉県社会福祉協議会に配置し、生活支援コーディネーターへの助言などを実施します。	福祉部	地域包括ケア課
58	76	地域の元気な高齢者などがちょっとした困り事をもつ高齢者などを手助けし、その謝礼を地域振興券などで受け取る「地域支え合いの仕組み」の実施団体を支援します。	県民生活部	共助社会づくり課
(2) 地域リハビリテーションの推進				
59	77	急性期病床及び療養病床から回復期病床（地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床）への転換を行う医療機関に対して、施設整備費及び設備整備費を補助することにより、転換を促進します。	保健医療部	医療整備課
59	78	二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーションケアサポートセンターと協力医療機関などが連携した体制を整備し、総合リハビリテーションセンターとも連携して、市町村へのリハビリテーション専門職の派遣などを充実します。	福祉部	地域包括ケア課
59	79	市町村におけるPDCAサイクルを活用した効果的な地域のリハビリテーションサービス提供体制の構築を支援します。	福祉部	地域包括ケア課 高齢者福祉課
59	再掲	介護支援専門員や医療従事者を対象に、医療と介護・福祉の連携事例の紹介や高齢者がかかりやすい疾病の理解を深める研修を実施します。	福祉部	高齢者福祉課
(3) 地域密着型サービスの充実				
59	80	24時間対応の定期巡回・随時対応サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、小規模な特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームなどの施設の整備費を補助することにより、整備を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
(4) ケアラーへの支援				
60	81	ケアラー支援に関する集中的な広報啓発期間の創設など、県、県民、市町村、事業者、関係機関、民間支援団体が連携した啓発活動を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
60	82	地域包括支援センターの職員等に対し、ケアラーからの相談に対応するための研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
60	83	働きながら介護を続ける介護者の離職を防止し、介護と仕事の両立を支援するため、相談・情報提供の窓口を設置します。	産業労働部	多様な働き方推進課

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
(5)福祉用具の普及促進				
61	84	介護すまい館において、福祉用具などの利用支援やユニバーサルデザインについて、県民への普及啓発を実施します。	福祉部	高齢者福祉課
61	85	福祉用具及びユニバーサルデザインなどに関する研修及び普及啓発を推進します。	福祉部	高齢者福祉課
4 高齢者の住まいの充実				
(1)多様な住まいの供給				
61	86	住宅セーフティネット法に基づく高齢者などの入居を拒まない賃貸住宅の登録制度などについて、不動産団体などと連携を強化し、広く周知を図ります。	都市整備部	住宅課
61	87	「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」において、不動産団体や居住支援団体などと連携・協力し、民間賃貸住宅の家賃保証、入居後の見守り支援サービスなど、入居支援サービスの情報収集・発信を推進します。	都市整備部	住宅課
61	88	高齢者が賃借人として、バリアフリー化された住宅に終身に渡って安心して住み続けるため、終身建物賃貸借制度の周知や、活用を促進します。	都市整備部	住宅課
62	89	サービス付き高齢者向け住宅について分かりやすいリーフレットなどを作成し、制度の概要や入居に際しての注意点など、必要な情報を県民に提供します。	都市整備部	住宅課
62	90	サービス付き高齢者向け住宅の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
62	91	立入検査などの指導を的確に行い、サービス付き高齢者向け住宅の質の向上を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
			都市整備部	住宅課
(2)公営住宅における支援				
62	92	県営住宅の建て替えにより生み出した創出地を活用し、民間事業者が整備・運営を行う高齢者向け施設などを誘致します。	都市整備部	住宅課
62	93	住宅に困窮する高齢者のため、入居収入基準の緩和や募集倍率の優遇などを実施します。	都市整備部	住宅課
62	94	階段の昇り降りなどに支障がある高齢者に対して、低階層への住み替えを支援します。	都市整備部	住宅課
62	95	高齢者が交流することで元気に暮らせる「単身高齢者モデル住宅」を整備します。	都市整備部	住宅課
62	96	県営住宅において、移動販売を実施することにより、県営住宅に居住する高齢者の買物支援に取り組みます。	都市整備部	住宅課
62	97	県営住宅などを定期的に来訪する新聞販売店や保守点検業者などの民間事業者及び団地自治会などを登録し、普段の事業活動の中で入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などに通報してもらう「見守りサポーター」制度を促進します。	都市整備部	住宅課
(3)住宅のバリアフリー化の促進				
62	98	県内市町村の住宅リフォームに対する補助制度の充実により、既存住宅のバリアフリー改修を支援します。	都市整備部	住宅課
63	99	高齢期の住まい方に関して、所有者自らが将来を見据えて早めに備え、安心して改修工事を行えるよう、住まい相談プラザや市町村の相談窓口において「リフォームの手引」を配布し、バリアフリー改修や住み替えのメリットなどの情報を提供します。	都市整備部	住宅課
63	100	県民に対し、リフォーム瑕疵保険制度、リフォーム工事検査制度、リフォーム事業者登録制度など、安心なバリアフリー改修ができる仕組みを周知します。	都市整備部	住宅課
63	101	設計者・施工者に対し、介護保険制度やリフォームに関する補助及び融資制度、バリアフリー改修技術などの情報を、建築関連団体を通じ提供します。	都市整備部	住宅課
5 包括的な支援体制の整備				
(1)高齢者の孤立の防止				
64	102	住民、関係機関・団体による支え合いや孤立防止の取組を通して、ともに生き支え合う人づくり、地域づくりについて考えることを目的として、埼玉県社会福祉協議会が実施する共生・共助つながりづくりに関する取組を支援します。	福祉部	社会福祉課
64	103	市町村における、民生委員などの福祉関係者や電気、ガス、新聞など高齢者と接する機会の多い事業者を構成員とする「要援護高齢者等支援ネットワーク」の取組を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
64	104	民間企業など多様な主体が高齢者をサポートする体制を整備するため、「プラチナ・サポート・ショップ」登録事業を通じ、介護保険外の高齢者サービスの開発に取り組みます。	福祉部	地域包括ケア課
64	再掲	地域の元気な高齢者などがちょっとした困り事をもつ高齢者などを手助けし、その謝礼を地域振興券などで受け取る「地域支え合いの仕組み」の実施団体を支援します。	県民生活部	共助社会づくり課
64	再掲	県営住宅などを定期的に来訪する新聞販売店や保守点検業者などの民間事業者及び団地自治会などを登録し、普段の事業活動の中で入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などへに通報してもらう「見守りサポーター」制度を促進します。	都市整備部	住宅課
(2)包括的な支援体制の構築				
64	105	市町村における包括的な支援体制の整備を支援するため、市町村へのアドバイザー派遣、市町村間の情報交換の場の設定及び研修等を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
64	106	重層的支援体制整備事業に取り組む市町村に対し、適切な情報提供や先進事例の提供を行います。	福祉部	地域包括ケア課
64	107	市町村及び市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、地域子育て支援拠点等相談機関の職員に対し、複合課題の対応や、地域の社会資源のネットワークを構築しコーディネートする能力を高める研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
64	108	社会福祉法人が地域の生活困窮者に対して相談・支援を行う「彩の国あんしんセーフティネット事業」が生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業と連携して実施できるよう支援します。	福祉部	社会福祉課
64	109	無料低額宿泊所に入所している生活保護受給者に対して、民間アパートや養護老人ホーム、グループホーム等への入居支援を行います。	福祉部	社会福祉課
64	110	刑務所等の出所後に帰住先のない高齢者や障害者で福祉の支援が必要な方に対し、住居や生活保護等の福祉サービス受給に向けた相談・調整等を行うことにより再犯を防ぐとともに、地域での自立した生活を促進します。	福祉部	社会福祉課

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
64	再掲	市町村の「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置を支援するため、研修や情報交換会を実施します。また、生活支援アドバイザーを埼玉県社会福祉協議会に配置し、生活支援コーディネーターへの助言などを実施します。	福祉部	地域包括ケア課
65	再掲	高齢者等の消費者被害の未然防止を図るため、市町村における消費者安全確保地域協議会の設置を支援するとともに、消費者被害防止サポーターの活用を進めます。	県民生活部	消費生活課
第3節 認知症施策の総合的な推進（埼玉県認知症施策推進計画）				
1 認知症施策の総合的な推進				
(1)普及啓発・本人発信支援・予防				
69	111	認知症サポーターやキャラバン・メイトの養成を推進するとともに、小学校・中学校・高校などにおける養成講座をさらに拡充します。	福祉部	地域包括ケア課
69	112	世界アルツハイマーデー及びアルツハイマー月間などの機会を捉えた普及啓発を推進します。	福祉部	地域包括ケア課
70	113	認知症本人大使・埼玉県版「希望大使」を設置し、活動を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
70	114	「本人ミーティング」などのピアサポート活動を推進します。	福祉部	地域包括ケア課
70	115	県立図書館の館内に「認知症情報コーナー」を設置し、認知症に関する資料等を提供するとともに、関連する資料展・講演会などを実施します。	教育局	生涯学習推進課
70	116	高齢者が身近に遇うことができる「通いの場」における認知症の予防に資する可能性のある活動を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
(2)医療・ケア・介護サービスへの支援				
71	117	認知症疾患医療センターの運営を強化し、県民が早期に認知症に対する相談・診断・治療を受けられる体制の推進を図ります	保健医療部	疾病対策課
71	118	認知症地域支援推進員の認知症施策推進の力量向上のための研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
71	119	認知症初期集中支援チームの質の向上を図るための研修等を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
71	120	認知症サポート医を養成し、地域における認知症の早期発見・早期対応を充実します。	福祉部	地域包括ケア課
71	121	かかりつけ医、歯科医師、薬剤師及び看護職員など医療従事者等を対象とした認知症対応力向上研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
			保健医療部	健康長寿課
				薬務課
71	122	認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を推進します。	福祉部	地域包括ケア課
71	123	各市町村における認知症カフェの活用、電話相談、本人・家族交流等を推進します。	福祉部	地域包括ケア課
(3)若年性認知症等の人への支援				
72	124	若年性認知症に関するリーフレットの配布、県の専門相談窓口の設置と相談窓口における若年性認知症支援コーディネーターによる支援などを推進します。	福祉部	地域包括ケア課
72	125	若年性認知症の人の就労継続等の支援を行います。	福祉部	地域包括ケア課
72	126	若年性認知症カフェの増設など若年性認知症の人の活動の場の拡大等を図ります。	福祉部	地域包括ケア課
(4)認知症バリアフリーの推進・社会参加支援				
73	127	認知症の人が安全に外出できるよう、徘徊SOSネットワークの活用や地域での訓練の実施など地域での見守り体制の構築を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
73	128	「チームオレンジ」が各市町村で整備されるよう支援します。	福祉部	地域包括ケア課
2 権利擁護の推進				
73	129	成年後見制度の利用を促進するため、市町村における中核機関の設置を促進します。また、成年後見制度の市町村計画の策定を促進します。	福祉部	地域包括ケア課
73	130	市町村職員に対する成年後見申立て手続に関する研修を実施します。また、市町村が市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域での市民後見人の活動を推進する取組を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
74	131	判断能力が十分ではない高齢者が市町村社会福祉協議会と契約し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う日常生活自立支援事業（あんしんサポートねっと）の利用を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
3 虐待防止の推進				
74	132	市町村・関係団体と連携しながら、虐待防止などの取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境整備、情報の共有、養護者に対する支援、人材の育成、虐待に係る検証などに取り組みます。	福祉部	福祉政策課
74	133	高齢者虐待に対応する専門職員（高齢者虐待対応専門員）を養成し、市町村の体制整備を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
74	134	高齢者虐待に関する普及・啓発を行うとともに、市町村における高齢者虐待対応、相談窓口、ネットワークづくりなどの体制整備を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
第4節 介護保険施設等の整備				
1 特別養護老人ホーム等の整備				
(1)特別養護老人ホームの整備				
75	135	特別養護老人ホームの整備費を補助します。	福祉部	高齢者福祉課
75	136	特別養護老人ホームの開設準備に要する経費を補助します。	福祉部	高齢者福祉課

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
(2)介護老人保健施設の整備				
76	137	介護老人保健施設の開設準備に要する経費を補助します。	福祉部	高齢者福祉課
(3)生活環境の改善促進				
76	138	入居者の生活環境の改善や質の向上を図るため、施設の改修に要する経費を補助します。	福祉部	高齢者福祉課
(4)特別養護老人ホーム等に関する情報提供				
76	139	特別養護老人ホームや老人保健施設及び併設の短期入所施設の空室状況、入所希望者の数を県のホームページに掲載し、情報を提供します。	福祉部	高齢者福祉課
76	140	財務諸表等電子開示システムにより、法人の運営状況及び財務状況などを公開します。	福祉部	高齢者福祉課
(5)介護医療院の整備				
77	141	介護療養型医療施設の設置期限である2023年度までに介護療養型医療施設から介護医療院への転換を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
(6)介護施設における看取りの充実				
77	142	介護施設職員を対象とした看取りに関する研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保				
78	143	介護付有料老人ホームなどの特定施設入居者生活介護の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
78	144	住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に係る届出等がされたときは、その旨を市町村に通知し、情報連携の強化を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
78	再掲	サービス付き高齢者向け住宅について分かりやすいリーフレットなどを作成し、制度の概要や入居に際しての注意点など、必要な情報を県民に提供します。	都市整備部	住宅課
78	再掲	サービス付き高齢者向け住宅の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
78	再掲	立入検査などの指導を的確に行い、サービス付き高齢者向け住宅の質の向上を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
			都市整備部	住宅課
3 施設等の災害及び感染症対策の強化				
(1)施設等の災害対策の体制整備				
79	145	社会福祉施設等における避難確保計画の策定及び避難確保計画に基づく避難訓練の実施を定期的に確認し、高齢者等の避難の実効性を確保するように指導します。	福祉部	高齢者福祉課
			福祉部	福祉監査課
79	146	非常用自家発電設備等の整備費を補助することにより、災害対策を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
79	147	介護施設等の事業継続計画（BCP）策定を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
(2)施設等の感染症対策の強化				
80	148	彩の国「新しい生活様式」安心宣言等を活用した施設等の感染症対策を徹底します。	福祉部	高齢者福祉課
80	149	簡易陰圧装置・換気設備等の設置費を補助することにより、施設の感染症対策を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
80	150	防護服等を調達・備蓄し、感染者が出た施設等に速やかに供給します。	福祉部	高齢者福祉課
80	151	体制が手薄となった施設へ他施設から応援職員を派遣する互助ネットワークの仕組みを関係団体と連携して構築します。	福祉部	高齢者福祉課
80	152	感染症の集団感染が疑われる福祉施設や療養型医療施設へ専門家を派遣するなど、感染症の発生当初から感染拡大防止の支援を行います。	保健医療部	感染症対策課
80	153	介護職員を対象とした感染症対策の研修を実施するなどし、職員の対応力の向上を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ				
1 介護人材の確保・定着・イメージアップ				
(1)介護資格のない者への就業支援				
82	154	介護未経験者などを対象に職場体験や研修受講を支援し、就職先とのマッチングを実施します。	福祉部	高齢者福祉課
82	155	介護職員初任者研修終了後の早期就労者及び在職中の研修修了者に研修受講費を補助することにより、就業を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
82	156	県立高等技術専門校における施設内訓練や在職者訓練（技能講習）、民間教育訓練機関を活用した委託訓練などにより、介護人材を育成します。	産業労働部	産業人材育成課
82	157	埼玉県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金貸付事業に補助することにより、介護分野への就労を促進します。	福祉部	社会福祉課
82	158	埼玉県福祉人材センターにおいて、無料職業紹介や福祉の仕事合同面接会を実施し、求職者の就業及び介護サービス事業所の人材確保を支援します。	福祉部	社会福祉課
82	159	市町村が実施する、介護未経験者などを対象とした研修及び介護施設・事業所へのマッチングに係る経費の一部を補助します。	福祉部	高齢者福祉課
82	160	人材育成などに優れた取組を行っている事業所を認証します。	福祉部	高齢者福祉課
(2)多様な人材の参入促進				
82	161	高齢者等を対象に介護に関する入門的研修及びマッチングを実施し、就労を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
82	162	子育て中の方など生活スタイルに合わせて働きたい者を対象に介護に関する入門的研修及びマッチングを実施し、就労を支援します。	福祉部	高齢者福祉課

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
82	163	埼玉県女性キャリアセンターにおいて、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、職場体験などを実施し、離職中の有資格者（女性）の再就職を支援します。	産業労働部	人材活躍支援課
82	164	埼玉県ナースセンターにおいて、未就業の看護職有資格者の就労を支援するため、無料職業紹介、再就業技術講習会などを実施します。	保健医療部	医療人材課
82	165	埼玉県社会福祉協議会が実施する潜在介護職員再就職準備金貸付事業に補助することにより、有資格者に対する再就職準備金の貸付けを実施し、離職した有資格者の再就職を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
(3) 外国人の介護現場での就労支援				
83	166	経済連携協定（ＥＰＡ）で受け入れた外国人介護福祉士候補者の日本語習得等に要する経費などを補助します。	福祉部	社会福祉課
83	167	介護福祉士養成施設における留学生に修学資金を貸与するとともに、留学生の日本語学習に要する経費を補助します。	福祉部	社会福祉課
83	168	外国人介護人材（留学生、技能実習生及び1号特定技能外国人）の受入に当たって、介護施設・事業所が日本語能力の習得に係る費用及び住居費を負担した場合にその経費の一部を補助します。	福祉部	高齢者福祉課
(4) 働きやすい職場環境の整備促進				
83	169	介護現場で働きながら実務者研修及び介護職員初任者研修を受講した者に係る研修受講料の一部を補助することにより、介護職員の資格取得を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
83	170	介護職員の家族の看病、介護、子育てなどの際に、必要に応じて代替職員を紹介することにより、休暇取得やキャリアアップのための研修受講の機会の確保などを支援します。	福祉部	高齢者福祉課
83	171	新任介護職員を対象とした研修・交流イベントを実施し、職員の意識向上を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
83	172	中堅職員や管理者を対象にキャリアに応じた研修を実施します。	福祉部	高齢者福祉課
83	173	子育て中の介護職員の負担を軽減するため、介護施設内の保育施設の整備を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
83	174	介護サービス事業所を対象としたICT導入に関するセミナー及びアドバイザーの派遣により、ICT導入の普及を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
83	175	介護サービス事業所へ介護ロボットの購入・レンタル費の一部を補助することにより、ICT化による業務の効率化、生産性向上及び介護職員の負担軽減を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
83	176	国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類や手続きに関する簡素化等を図り、介護分野の文書に係る負担を軽減します。	福祉部	高齢者福祉課
83	177	「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」を活用し、介護職員を対象に、利用者やその家族から受けるハラスメントへの予防や対処方法を身につけるための研修を実施します。	福祉部	高齢者福祉課
(5) 介護のイメージアップ				
84	178	介護の魅力PR隊による大学・高校などへの訪問や県外での人材募集活動などを実施し、介護の仕事の魅力をPRします。	福祉部	高齢者福祉課
84	179	長年勤続した介護職員の方などを表彰します。	福祉部	高齢者福祉課
2 介護人材の専門性の向上				
85	180	（主任）介護支援専門員レベルアップ研修を実施し、介護支援専門員の資質の向上を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
85	181	介護支援専門員のための「はろーケアマネ相談窓口」を設置し、介護支援専門員の資質の向上を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
85	182	医療的ケア、口腔ケア、リハビリテーション、認知症ケアなどに対応できる人材を育成するための研修等を実施します。	福祉部 保健医療部	高齢者福祉課 健康長寿課
85	183	特別養護老人ホームなどのユニット型施設の管理者及び職員を対象としたユニットケアに関する研修等を実施します。	福祉課	高齢者福祉課
85	再掲	地域包括ケアシステムの機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施します。	福祉課	地域包括ケア課
85	再掲	認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を推進します。	福祉部	地域包括ケア課
85	再掲	介護施設職員を対象とした看取りに関する研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
85	再掲	介護現場で働きながら実務者研修及び介護職員初任者研修を受講した者に係る研修受講料の一部を補助することにより、介護職員の資格取得を支援します。	福祉課	高齢者福祉課
第6節 介護保険の持続可能な制度運営				
1 保険者機能の強化の推進				
86	184	保険者における自立支援、介護予防・重度化防止の取組を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
86	185	PDCAサイクルを推進し、保険者による効果的・効率的な介護保険制度の運営を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
86	186	保険者機能強化交付金等を活用した施策を充実・推進します。	福祉部	地域包括ケア課
2 介護給付適正化の推進				
87	187	国保連が提供する給付実績の活用による介護給付適正化事業などの実施を支援するためのアドバイザーを派遣します。	福祉部	地域包括ケア課
87	188	国保連と連携して保険者（市町村）への介護給付適正化の研修などを実施します。	福祉部	地域包括ケア課
87	189	要介護認定（要支援認定）が適切に行われるよう、主治医や認定調査員などへの研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
3	適正な事業運営の確保			
(1)指導、監査の実施				
88	190	介護サービス事業者に対する実地指導を実施し、その質の向上を図ります。また、事業者を対象に介護サービス種別ごとに集団指導を行います。	福祉部	福祉監査課
88	191	介護サービス事業者の指定及び管理などを行い、もってその質の向上を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
88	192	悪質な基準違反や報酬請求、利用者のニーズを超えた過剰な介護保険サービスの提供など不適切な行為の疑いのある事業者に対して、実地による指導を実施します。	福祉部	福祉監査課
(2)介護サービス情報の公表				
88	193	介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して選択できるよう、「介護サービス情報公表システム」により情報を提供します。	福祉部	高齢者福祉課
88	194	利用者の自立支援・重度化防止などに取り組む事業者を評価・公表します。	福祉部	地域包括ケア課

第 8 期埼玉県高齢者支援計画

埼玉県福祉部高齢者福祉課

令和 3 年 3 月発行

(令和 4 年 3 月一部変更)

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 丁目 1 5 番 1 号

TEL 048-830-3263

FAX 048-830-4781

E-mail a3240-03@pref.saitama.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.saitama.lg.jp/>



埼玉県マスコット「コバトン」